



# 徳島県廃棄物処理計画

平成28年3月

徳島県

## < 目 次 >

---

### 第1章 計画の意義

第1節	計画策定の目的	2
第2節	計画の期間	3
第3節	計画の位置付け	4

### 第2章 廃棄物処理の現状

第1節	一般廃棄物（ごみ）の現状	6
第2節	一般廃棄物（生活排水）の現状	17
第3節	産業廃棄物の現状	22
第4節	その他の現状	31

### 第3章 第三期徳島県廃棄物処理計画の点検・評価

第1節	一般廃棄物の目標達成に関する点検評価	34
第2節	産業廃棄物の目標達成に関する点検評価	48

### 第4章 排出量及び処理量の見込み

第1節	一般廃棄物（ごみ）の将来予測	61
第2節	産業廃棄物の将来予測	66

### 第5章 廃棄物の減量等の目標値

第1節	一般廃棄物（ごみ）の目標値	71
第2節	産業廃棄物の目標値	74


### 第6章 基本施策

第1節	減量化目標のための取組	77
第2節	適正処理のための取組	82
第3節	処理施設の高度化及び強靱化	86
第4節	循環型社会構築のための取組	87
第5節	非常災害時における廃棄物処理	89
第6節	関係者の役割	91

### 第7章 計画の進行管理

第1節	推進体制と進行管理	99
-----	-----------	----

### 用語の定義・解説

An abstract graphic featuring three blue circles of varying sizes. The largest circle is in the top right, a medium-sized one is in the center, and another large one is in the bottom right. Two thin, light blue diagonal lines intersect the circles. The text '第1章' and '計画の意義' is positioned to the left of the central circle.

# 第1章

## 計画の意義

## 第1章 計画の意義

### 第1節 計画策定の目的

我が国では、循環型社会を構築していくため、数次にわたる「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）の改正や、各種リサイクル関連法の制定等の対策が行われてきました。

このような対策により、相当程度の改善は図られたものの、本県においても今なお廃棄物の排出量は高水準で推移しており、循環型社会の形成には未だ至らず、不法投棄をはじめとする不適正処理についても、未だ撲滅には至っていません。

また、循環型社会形成推進基本法（以下「基本法」という。）における優先順位の高い2R（リデュース・リユース）の取組や廃棄物から有用資源を回収する取組も充分に行われているとは言えない状況にあります。

加えて、近年は、世界的な資源制約の顕在化など、廃棄物処理・リサイクル等を取り巻く状況は大きく変化しており、地球温暖化等の地球環境問題への対応も急務になっています。

さらに、東日本大震災や福島県における原発事故を契機として、国民の安全・安心に関する意識が高まっていることを踏まえ、今後はより一層の環境保全と安全・安心を重視した循環の実現を図っていく必要があります。

本県においても、近い将来の発生が予想されている南海トラフ巨大地震による大規模な被害が想定されており、これまでの震災の経験を踏まえた防災・減災のための準備が必要であり、このような諸問題に対応していくためには、循環型社会の構築が重要であります。

このような状況の中、本県では平成14年3月に「第一期徳島県廃棄物処理計画」を策定して以来、廃棄物の減量や適正処理等の目標値を掲げ、各種施策に取り組んで来たところであり、平成23年3月には、第二期計画を見直し、計画目標年次を平成27年度とする「第三期徳島県廃棄物処理計画」を策定し、適正な廃棄物処理を推進しています。

今回、第三期計画が目標年次を迎えるにあたり、ごみ減量等目標値の達成状況及び関連施策の評価等を行い、この評価結果を基に課題を抽出して目標値及び施策の見直しを行った上で、新たに「第四期徳島県廃棄物処理計画」を策定することとしました。

今後は、この「第四期徳島県廃棄物処理計画」に基づき、県民・事業者・市町村及び県が一体となり、本県における循環型社会構築を目指した取組を推進します。

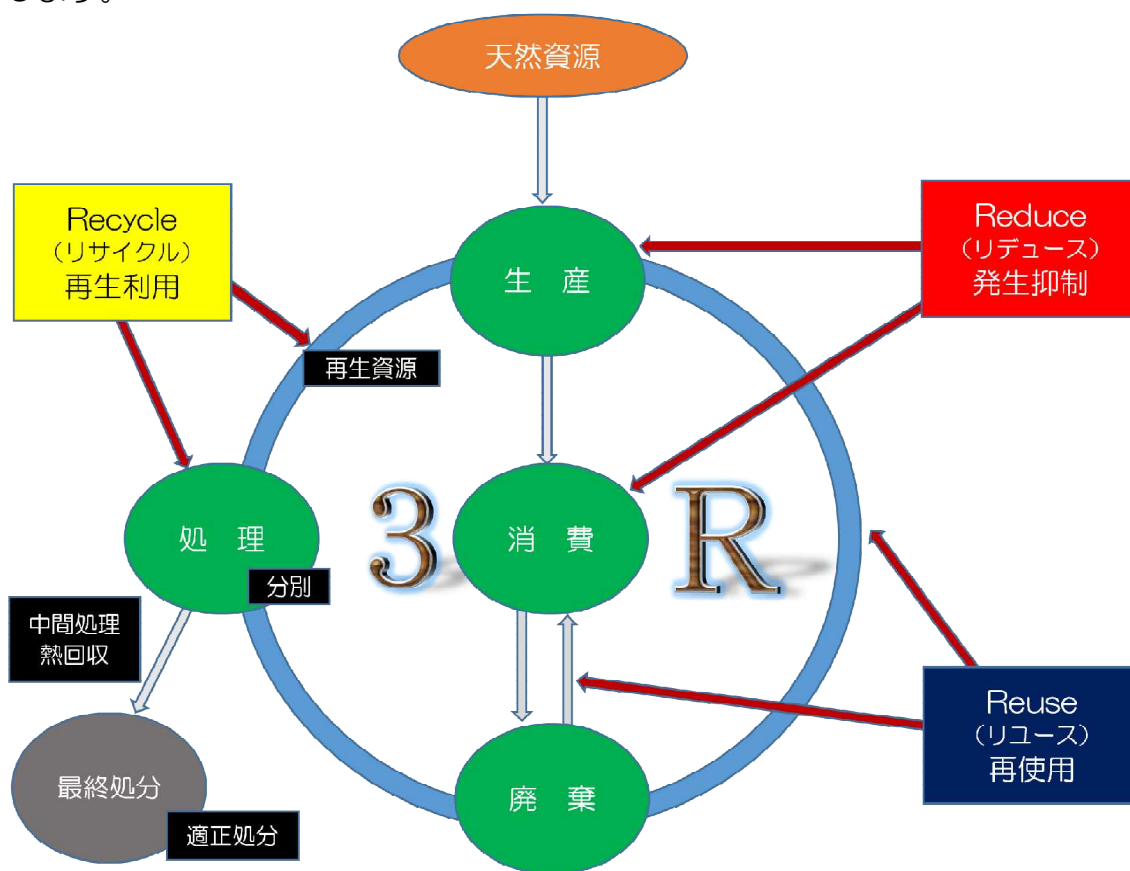


図 1－1－1 「目指すべき循環型社会の姿」

## 第2節 計画の期間

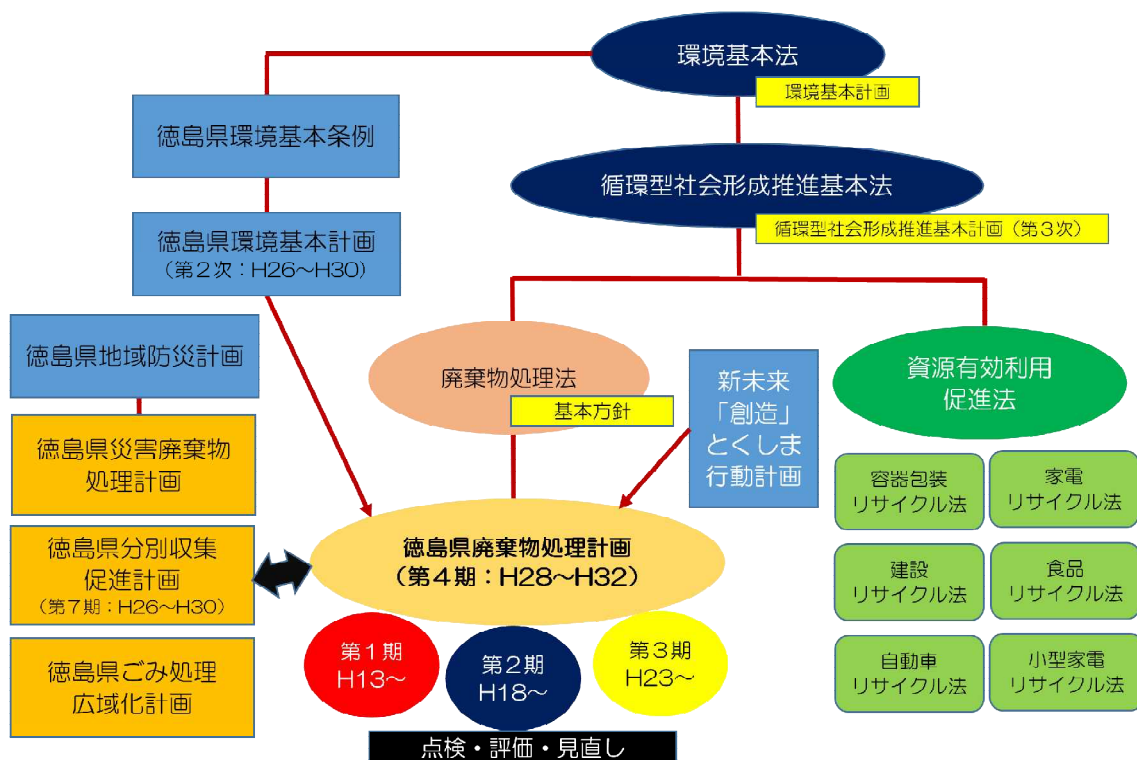
本計画の対象期間は平成28年度から平成32年度までの5か年とし、平成32年度を目標年度とします。

また、廃棄物処理法に基づく国の基本方針の目標年度である平成32年度における廃棄物排出量の予測及びごみ減量等目標値の設定、目標を達成するための施策の検討を行います。

### 第3節 計画の位置付け

本計画は、廃棄物処理法第5条の5の規定に基づく廃棄物処理計画であり、同法第5条の2に基づき、国が定める「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」の内容を遵守するとともに、「循環型社会形成推進基本法」や各種の廃棄物リサイクル関連法の趣旨を尊重して策定するものとします。

また、「新未来「創造」とくしま行動計画」「徳島県環境基本計画」などの上位計画や「第7期徳島県分別収集促進計画」「徳島県災害廃棄物処理計画」などの廃棄物関連の各種計画との整合性にも配慮します。





## 第2章

## 廃棄物処理の現状

## 第2章 廃棄物処理の現状

### 第1節 一般廃棄物（ごみ）の現状（平成25年度実績）

#### 1. ごみの排出量の推移

##### （1）排出量及び1人1日あたり排出量の推移

ごみの排出量は、全国的に減少傾向にあり、本県においても平成16年度をピークに排出量は減少しています。

特に平成21年度においては、顕著な減少傾向を示しており、平成25年度における排出量は、「第三期徳島県廃棄物処理計画」の基準年度である平成20年度と指数比較すると6%の減少（約27万4千t）となっています。

ごみの排出量が減少している原因としては、家庭やオフィスでの「リデュース」（過剰な包装は断る。無駄な物は買わない。），「リユース」（使えるものは繰り返し使う。），「リサイクル」（使用済み生活用品等を廃棄せず資源化する。）など3R意識の向上が一つの要因であると考えられます。

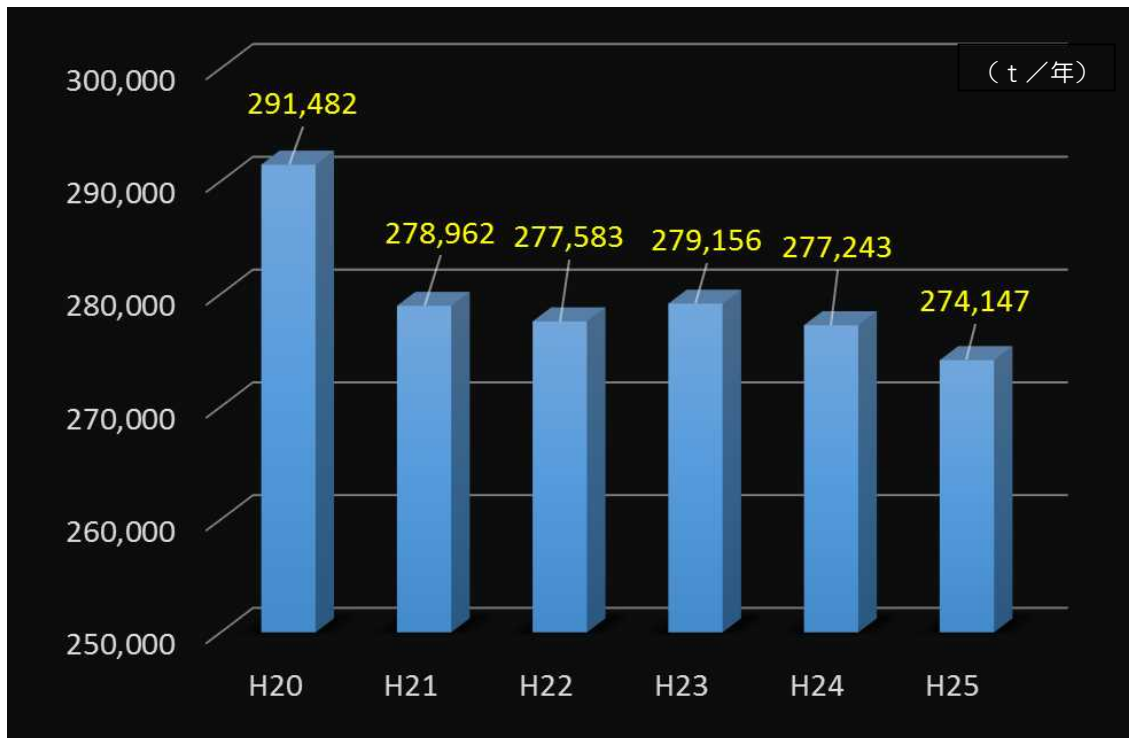
また、1人1日あたり排出量でみると、平成20年度には994.3g／人・日であったものが、平成25年度には959.1g／人・日まで減少しており、約35g／人・日のごみの排出が削減されています。

なお、平成25年度実績では、全国47都道府県中、本県は25位であり、排出量は全国平均とほぼ同じ量となっています。

表2-1-1 排出量の指数比較（H20を100）

	H21	H22	H23	H24	H25
排出量（t／年の指数）	95.7	95.2	95.8	95.1	94.1
徳島県1人1日あたり（g／人・日の指数）	96.4	96.4	97.3	96.8	96.5
全 国1人1日あたり（g／人・日の指数）	96.7	94.5	94.5	93.2	92.6





※排出量＝収集量＋直接搬入量＋集団回収量

図 2－1－1 「年間排出量の推移」

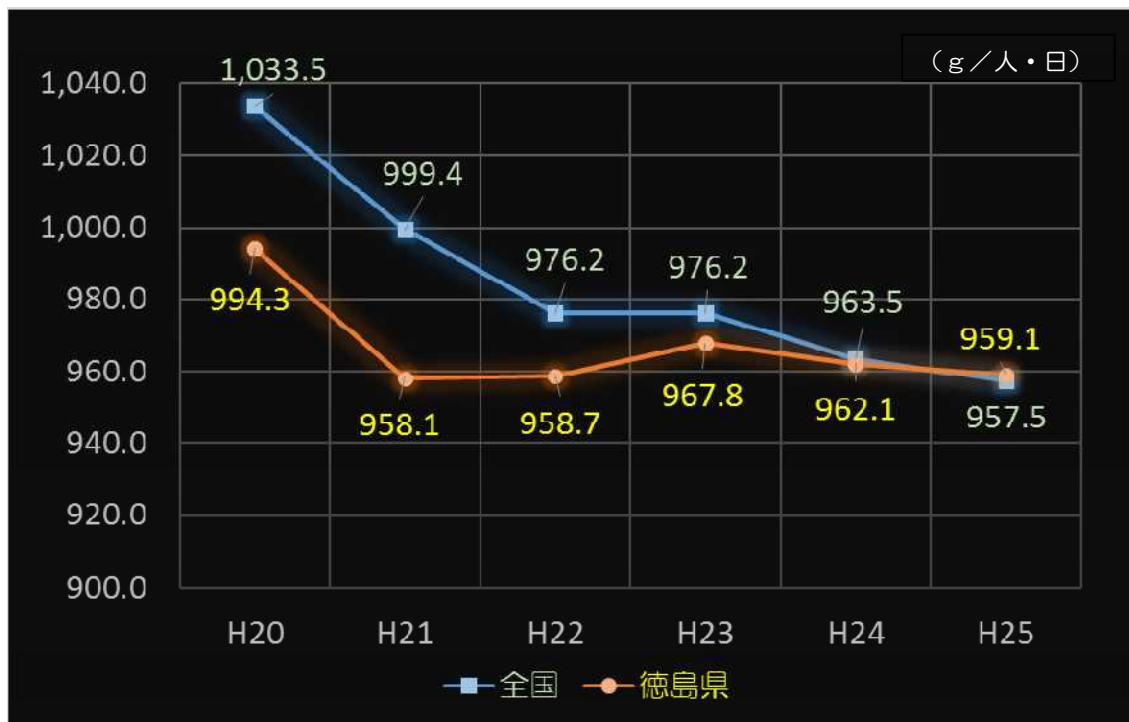


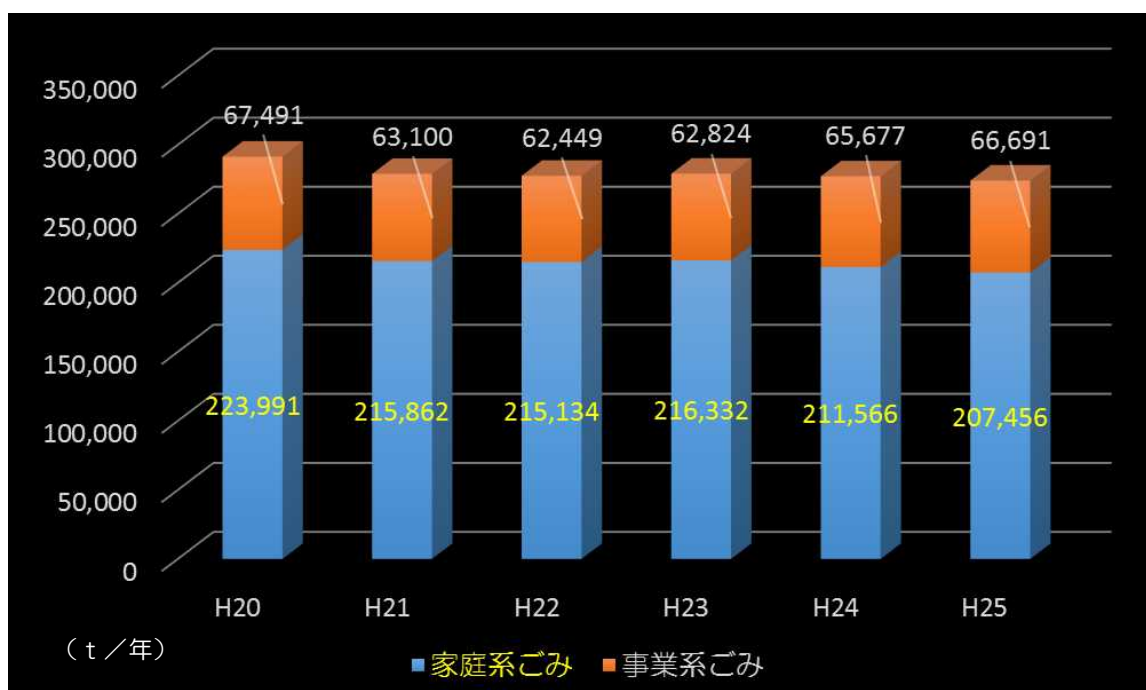
図 2－1－1 「1人1日あたりのごみ排出量の推移」

## (2) 排出形態別ごみ排出量の推移

家庭系ごみ、事業系ごみ毎のごみの排出量の推移をみると、家庭系ごみは平成19年度をピークに減少傾向にあります。事業系ごみは平成17年度をピークに増減を繰り返しながらほぼ横ばいとなっています。

事業系ごみは、産業廃棄物以外の事業系一般廃棄物であり、事業者が市町村施設等へ直接搬入又は許可業者を介して搬入したものです。平成20年度と比較すると、平成25年度には家庭系ごみは約7%減少している一方、事業系ごみは約1%の減少にとどまっています。

なお、平成25年度においては、事業系ごみの排出量に占める割合は、全国平均では29.2%に対し、本県は24.3%となっており、全国より低い状況にあります。



※家庭系ごみ＝家庭系ごみ収集量＋家庭系ごみ直接搬入量＋集団回収量

事業系ごみ＝事業系ごみ収集量＋事業系ごみ直接搬入量

図2-1-2 「排出形態別排出量の推移」

表2-1-2 排出形態別排出量の指数比較（H20を100）

	H21	H22	H23	H24	H25
家庭系ごみ	96.4	96.0	96.6	94.5	92.6
事業系ごみ	93.5	92.5	93.1	97.3	98.8

### (3) ごみ種別排出量の推移

平成20年度と平成25年度のごみ種別の割合を比較すると、可燃ごみの割合が増加し、不燃ごみ・資源ごみ等の割合が減少しています。

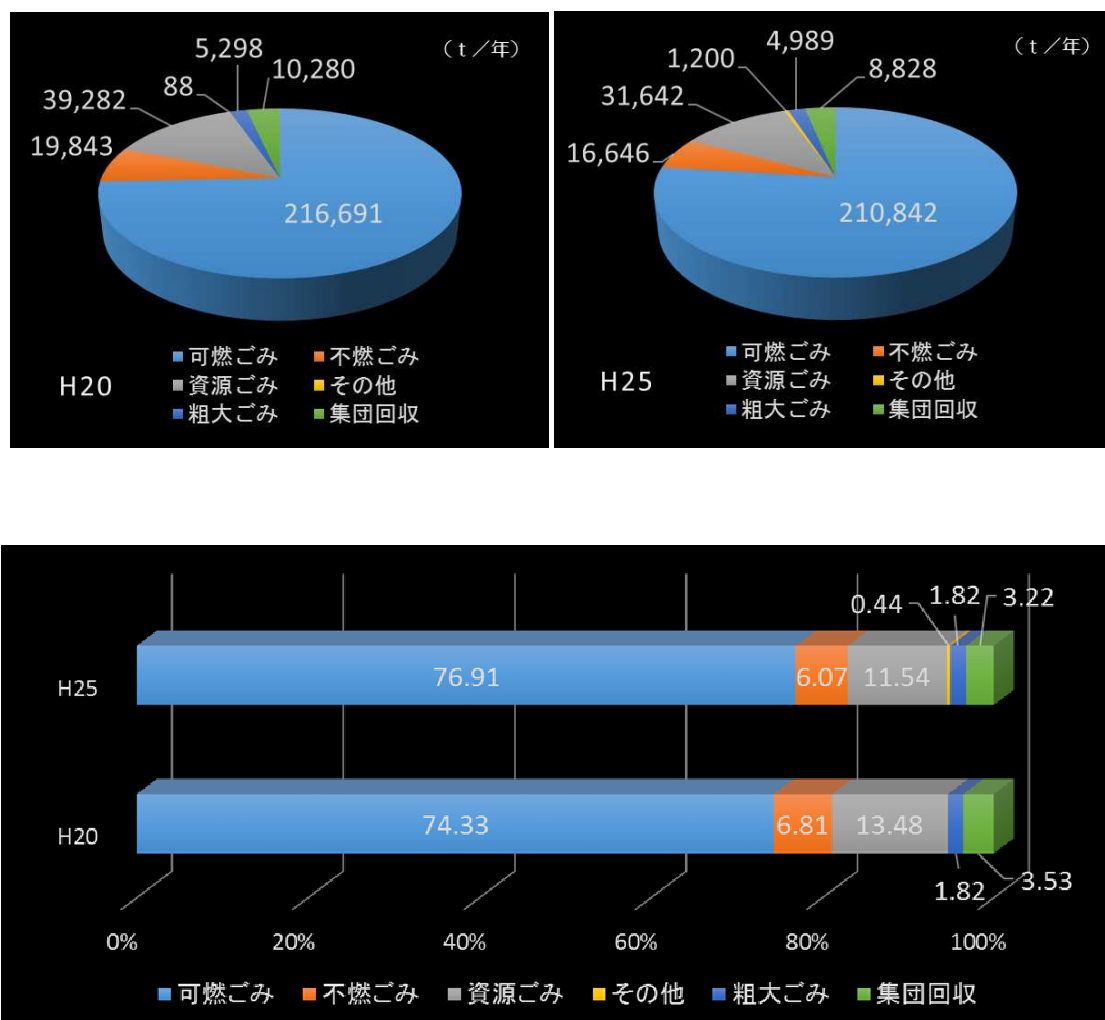


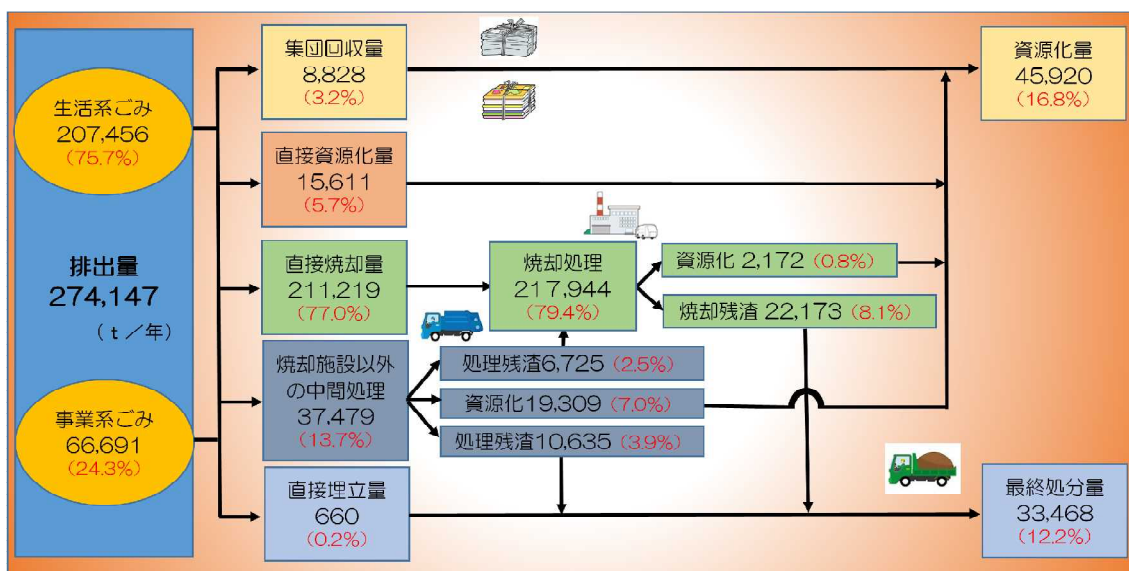
図 2 - 1 - 3 「ごみ種別割合の比較」

## 2. 処理・処分状況

平成25年度における本県のごみ処理フローは「図2-1-4」のとおりです。

本県の排出量は約27万4千tであり、このうち集団回収活動により約9千tが資源化されています。残りの約26万5千tのうち、約82%にあたる約21万8千tは焼却施設において処理され、その他は直接資源化、焼却以外の中間処理、直接最終処分がされています。

最終的には、資源化量が約4万6千t（リサイクル率約16.8%），最終処分量が約3万3千t（最終処分率約12.2%）となり，約19万4千tが焼却処理等により減量化されたこととなります。



※表中の数値は四捨五入しているため，合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

※ごみ排出量とごみ処理量は，翌年度への処理の繰り越しや計量誤差等により，一致しない。

図 2-1-4 「一般廃棄物（ごみ）処理・処分フロー（平成25年度）」

### 3. リサイクルの状況

#### (1) 品目別資源化量の推移

資源化量は平成18年度をピークに減少傾向にあります。

品目別資源化量の推移をみると、ペットボトル類、プラスチック類などは増加しておりますが、紙類等の資源化量の減少が目立ち、これらが、資源化量全体の減少に結びついているものと考えられます。

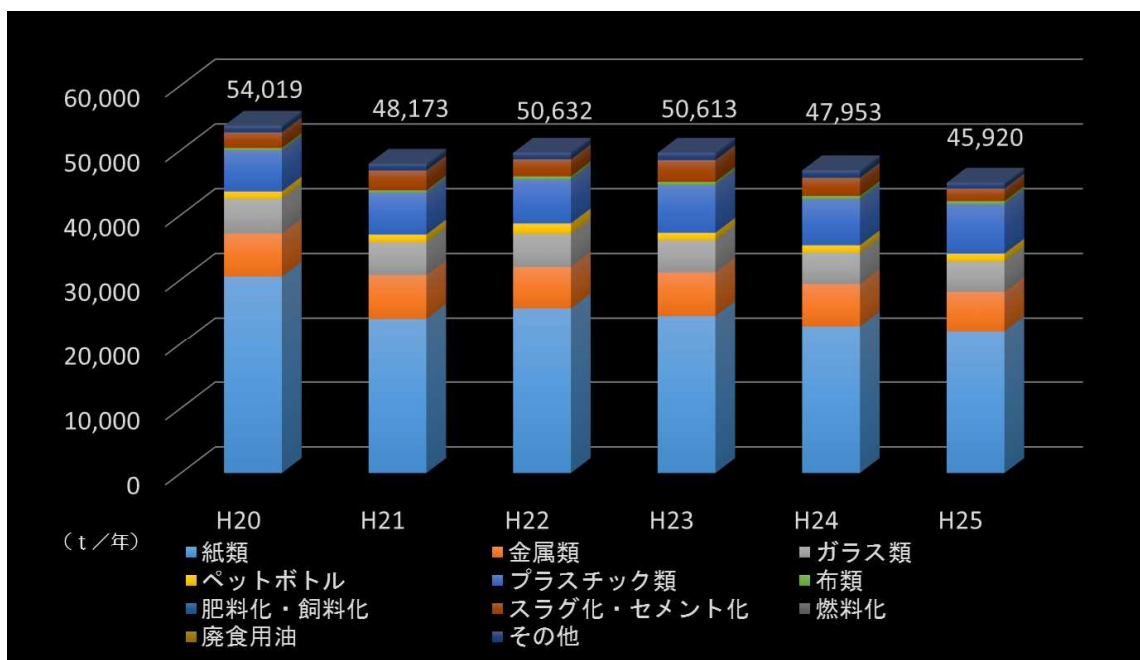


図 2 - 1 - 5 「資源化量の推移」



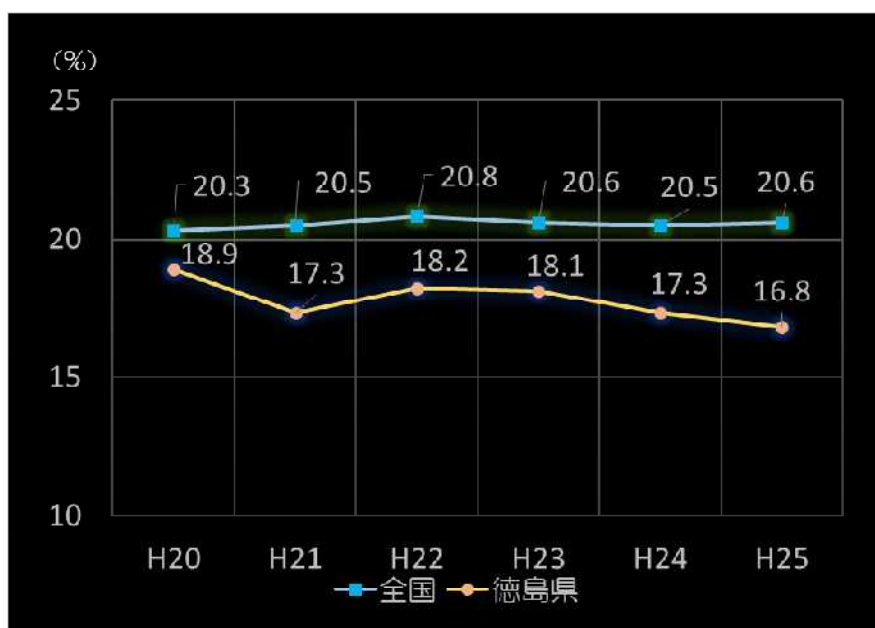
表 2－1－3 1人1日あたり品目別資源化量の推移（単位：g）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
紙類	103.9	82.1	88.2	84.5	79.0	77.0
金属類	22.8	23.4	22.2	23.4	22.8	21.3
ガラス類	18.3	17.4	17.6	17.2	16.8	16.5
ペットボトル	3.8	4.1	5.6	4.1	3.9	4.2
プラスチック類	21.7	22.2	23.5	25.6	24.8	26.8
布類	1.2	1.2	1.6	1.6	1.6	1.6
肥料化・飼料化	0	0	0	0	0	0
スラグ化・セメント化	8.2	10.5	9	11.6	9.7	6.7
燃料化	0.9	0.9	3.6	3.5	3.7	3.3
廃食用油	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
その他	3.4	3.5	3.5	3.9	4.0	3.2
合計	184.3	165.4	174.9	175.5	166.4	160.7

## （２）リサイクル率の推移

リサイクル率の推移をみると、全国的にはほぼ横ばいで推移していますが、本県においては平成20年度以降、減少傾向にあります。

ごみの排出量の減少に伴い、ごみの資源化量も減少していますが、全国と比較すると、特に紙類、ガラス類の資源化量の減少が大きく影響していると考えられます。



※リサイクル率＝資源化量（集団回収量含む。）÷（ごみ処理量＋集団回収量）

図 2－1－6 「リサイクル率の推移」

#### 4. 最終処分の状況

##### (1) 最終処分量の推移

本県最終処分量は平成21年度までは年々減少していましたが、平成21年度以降はほぼ横ばいで推移しており、平成25年度における最終処分量は約3万3千tとなっています。

平成20年度と比較すると、特に焼却残渣が大きく減少していますが、これは、焼却処理量が減少したためであると考えられます。

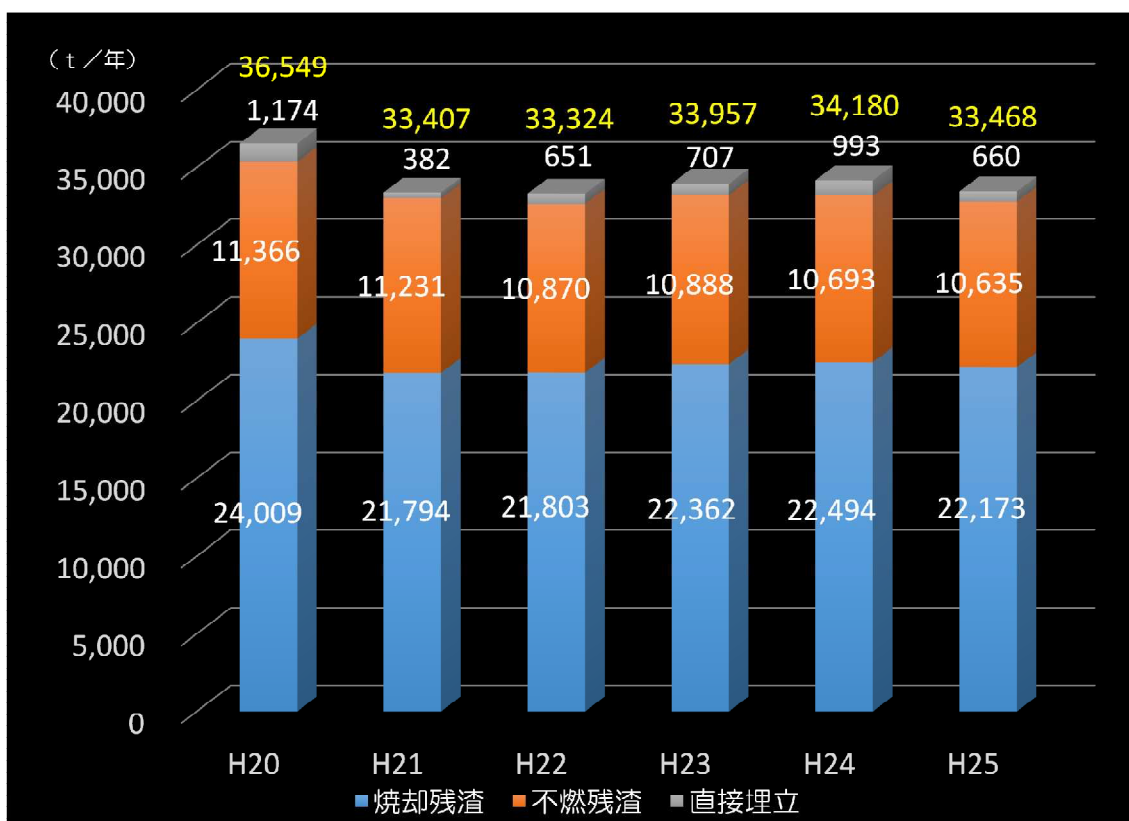
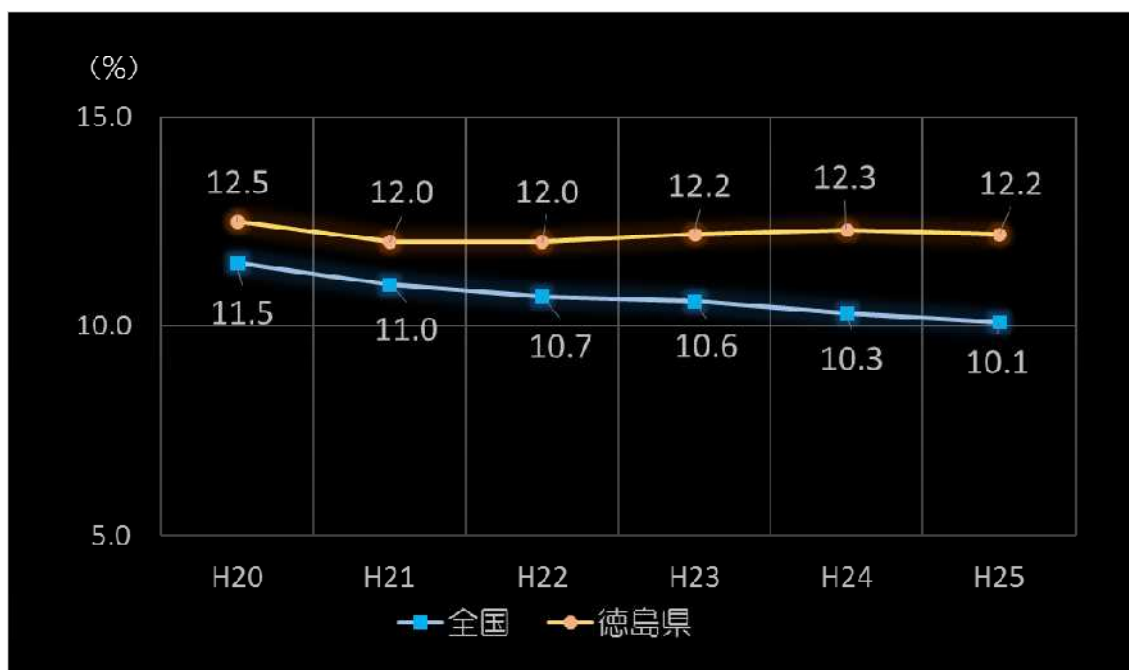


図2-1-7 「最終処分量の推移」

## (2) 最終処分率の推移

最終処分量は年々減少していますが、最終処分率は、ほぼ横ばいで推移しています。平成25年度における最終処分率は12.2%であり、全国平均よりやや高くなっています。



※最終処分率＝最終処分量÷排出量

図2-1-8 「最終処分率の推移」

## (3) 最終処分場の状況

本県の一般廃棄物最終処分場の状況は「表2-1-4」に示すとおりです。平成25年度現在、最終処分場は9箇所あり、全体容量は約203万8千 $\text{m}^3$ 、残余容量は約110万6千 $\text{m}^3$ となっています。

表2-1-4 最終処分場の状況

	H20	H22	H23	H24	H25	H26
市町村，一部事務組合及び（一財）徳島県環境整備公社	1,020,695 (9)	972,339 (9)	933,284 (8)	905,948 (8)	878,956 (8)	857,167 (8)
民間	301,962 (1)	230,871 (1)	183,301 (1)	128,654 (1)	227,212 (1)	183,893 (1)
計	1,322,657 (10)	1,203,210 (10)	1,116,585 (9)	1,034,602 (9)	1,106,168 (9)	1,041,060 (9)

※（ ）内は施設数



#### (4) 一般廃棄物処理施設の分布状況

本県で稼働中の一般廃棄物処理施設について、ブロックごとに分布状況を整理すると、「図2-1-9」に示すとおりとなります。

一般廃棄物処理施設は東部ブロックに約7割程度が集中しており、南部ブロックに約2割，西部ブロックには約1割が分布しています。



(平成27年3月31日現在)

	東部	南部	西部	計
ごみ焼却施設	13	3	2	18
粗大ごみ処理施設	4	2	2	8
資源化施設	21	4	4	29
その他のごみ処理施設	5	0	0	5
し尿処理施設	10	4	2	16
コミュニティ・プラント	3	3	0	6
最終処分場	4	1	3	8
計	60	17	13	90

図2-1-9 「一般廃棄物処理施設の分布状況」

## 5. ごみ処理経費

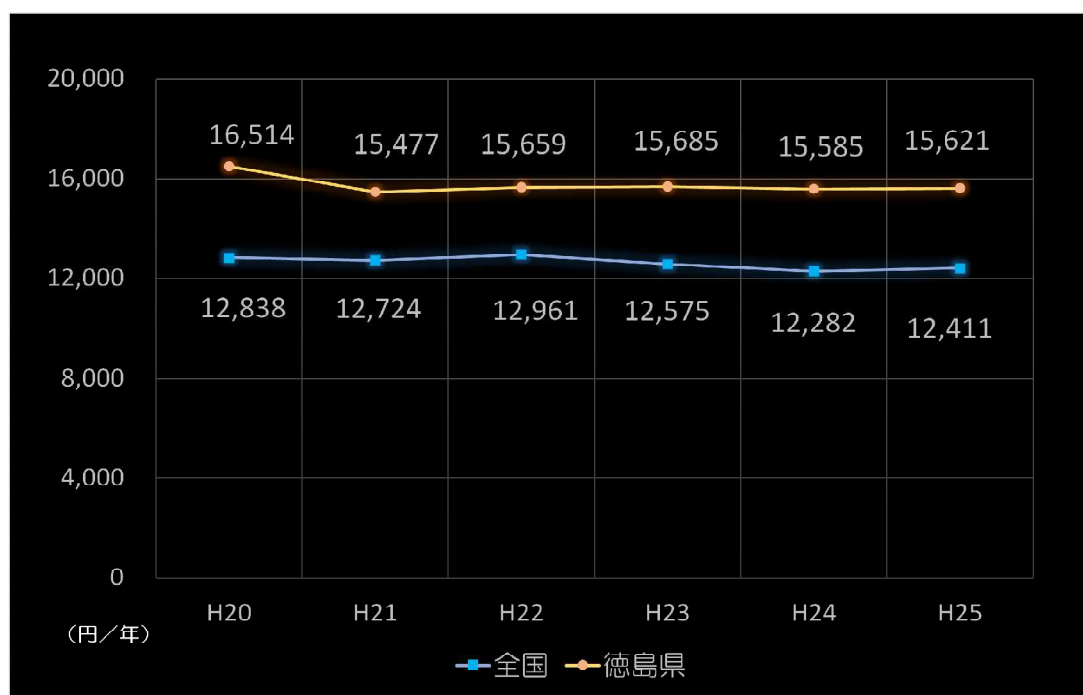
ごみ処理経費の推移は「表２－１－５」に示すとおりであり、平成２５年度における経費は約１９０億円となっています。

年度によって変動が大きい施設整備費を除き、１人あたりに換算すると「図２－１－１０」のとおりになります。経年的にみると平成１７年度までは増加傾向で推移していましたが、平成１８年度以降はやや減少しています。

また、平成２５年度においては、１人あたり約１万６千円／年の経費がかかっており、全国平均より高い数値を示しています。

表２－１－５ ごみ処理経費（単位：千円）

		H20	H21	H22	H23	H24	H25
	施設整備費	231,942	185,056	258,367	947,061	4,168,735	6,692,208
処理・処分費	処理費	9,161,158	8,249,094	8,378,661	8,491,748	8,387,940	8,296,848
	委託費	3,532,670	3,610,851	3,539,467	3,425,137	3,441,692	3,480,823
	収集運搬機材費	99,098	147,919	144,853	138,776	127,932	183,577
	その他	470,341	338,467	359,033	306,286	346,618	271,995
	小計	13,263,267	12,346,331	12,422,014	12,361,947	12,304,182	12,233,243
	計	13,495,209	12,531,387	12,680,381	13,309,008	16,472,917	18,925,451



※施設整備費を除く。

図２－１－１０ 「１人あたりの年間ごみ処理・処分費の推移」

## 第2節 一般廃棄物（生活排水）の現状（平成25年度実績）

### 1. 生活排水処理人口の推移

#### （1）生活排水処理人口の推移

生活排水処理人口の推移は「表2-2-1」に示すとおりです。

年度間で変動はあるものの、全体的には公共下水道人口及び合併処理浄化槽人口は増加傾向にあり、単独処理浄化槽、収集人口・自家処理人口は減少しつつあります。

表2-2-1 生活排水処理人口の推移（単位：人）

		H20	H21	H22	H23	H24	H25
総数		803,168	797,733	793,296	787,756	789,473	783,118
水洗化人口	公共下水道	91,208	97,578	98,934	101,148	114,984	116,029
	コミュニティ・プラント	5,426	5,402	6,962	7,056	7,125	7,029
	浄化槽	604,085	595,313	596,718	593,071	592,397	591,848
	（うち合併処理浄化槽）	(241,905)	(251,085)	(262,129)	(266,448)	(272,771)	(279,347)
非水洗化人口	収集人口・自家処理	102,449	99,440	90,682	86,481	74,967	68,212

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」より

※上表の合併処理浄化槽には農業集落排水等も含まれている。

#### （各処理方式の説明）

○水洗化人口 トイレが水洗化されている人口を示します。  
（下水道、農業集落排水等、コミュニティ・プラント  
合併処理浄化槽、単独処理浄化槽が該当）

○非水洗化人口 トイレがくみ取り式（簡易水洗便所を含む）の人口を示します。（収集、自家処理が該当）

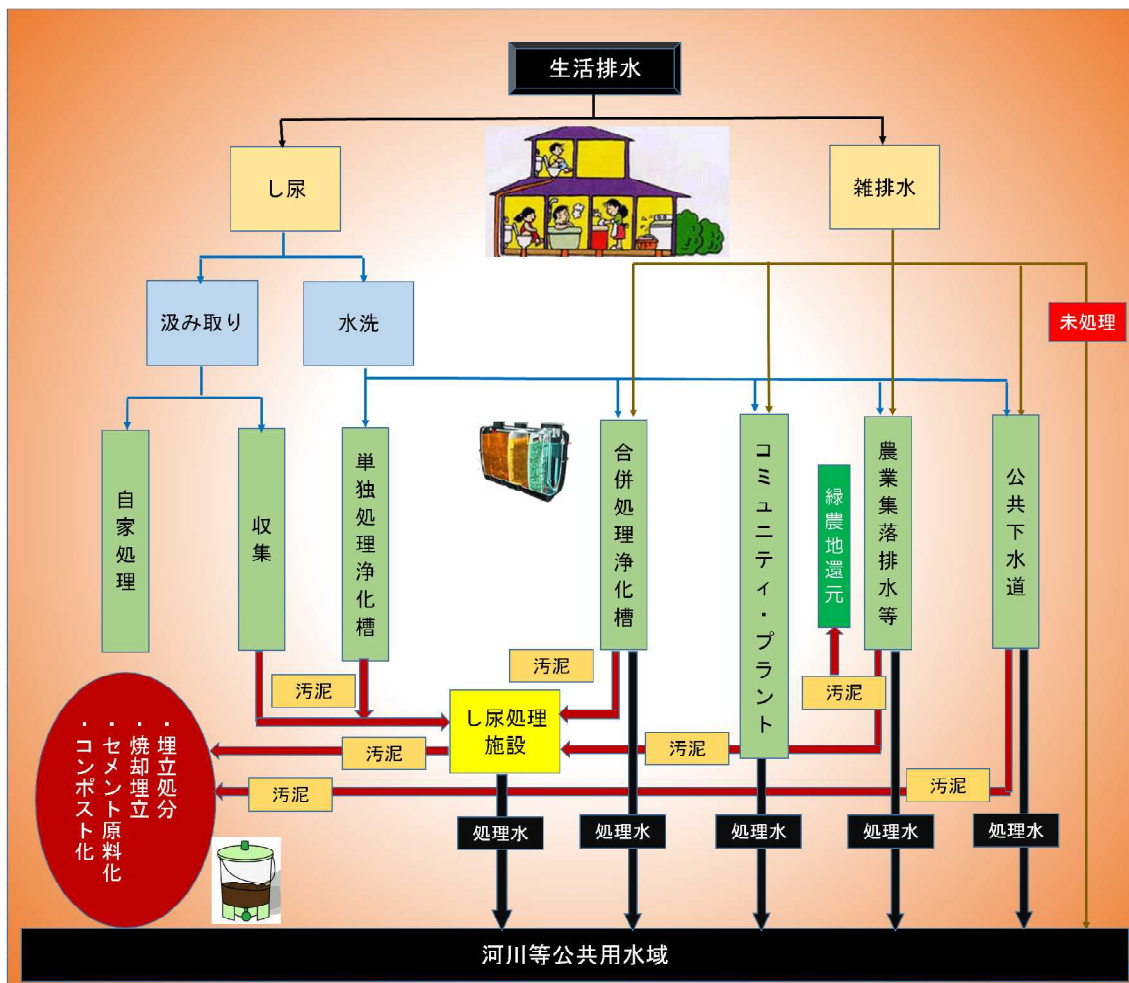


表 2－2－2 し尿・浄化槽汚泥の処理量の推移（単位：kℓ／年）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
し尿	51,894	50,254	46,165	44,804	40,912	39,675
浄化槽汚泥	229,863	235,149	237,718	234,112	240,629	242,930
計	281,757	285,403	283,883	278,916	281,541	282,605

## (2) 生活排水処理に係る指標

### ①水洗化率

水洗化率の推移は「図2-2-1」に示すとおりであり、年々上昇しています。

平成25年度の水洗化率は91.3%であり、全国平均よりやや低くなっています。

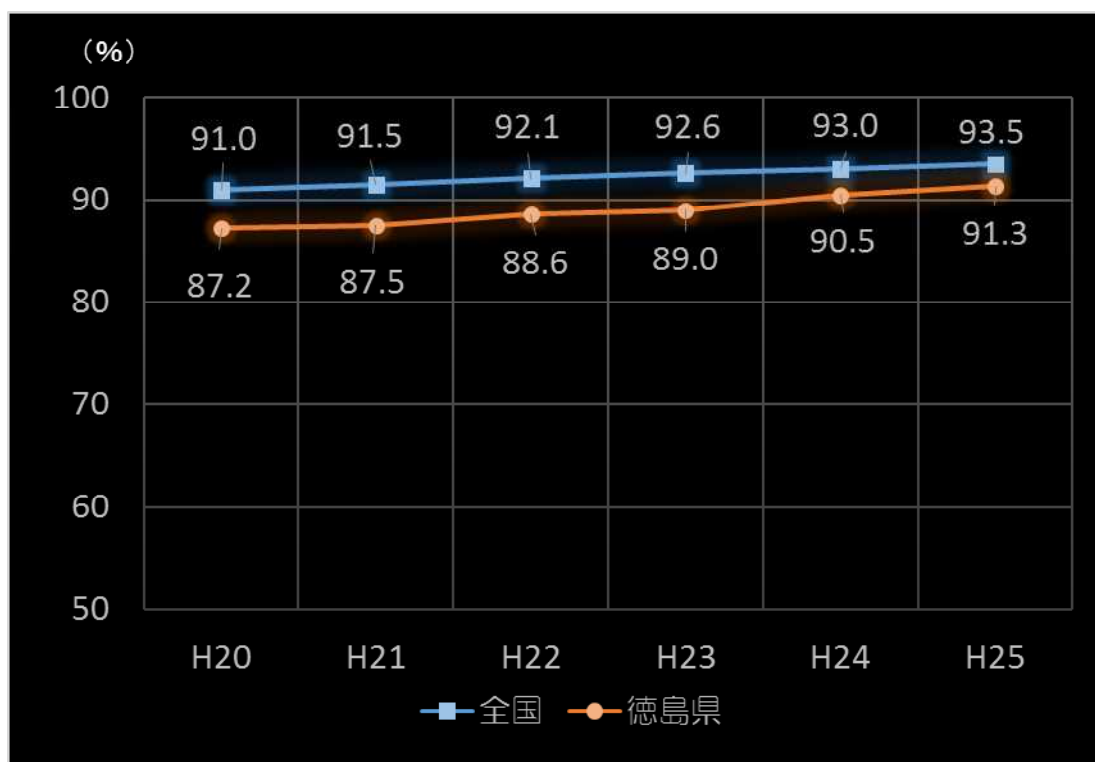


図2-2-1 「水洗化率の推移」

## ②汚水処理人口普及率

汚水処理人口普及率の推移は「図２－２－２」に示すとおりであり、着実に上昇していますが、平成２５年度末の汚水処理人口普及率は５４．１％であり、全国平均と比較すると、約３５ポイント差となっています。原因としては、浄化槽整備率は全国的にも上位にあるものの、下水道が普及していないことが上げられます。

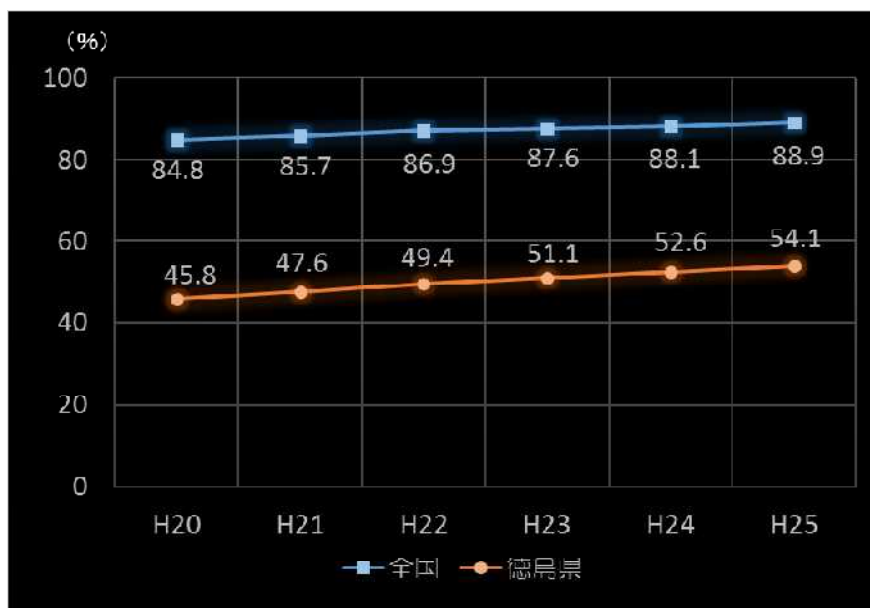


図２－２－２ 「汚水処理人口普及率の推移」

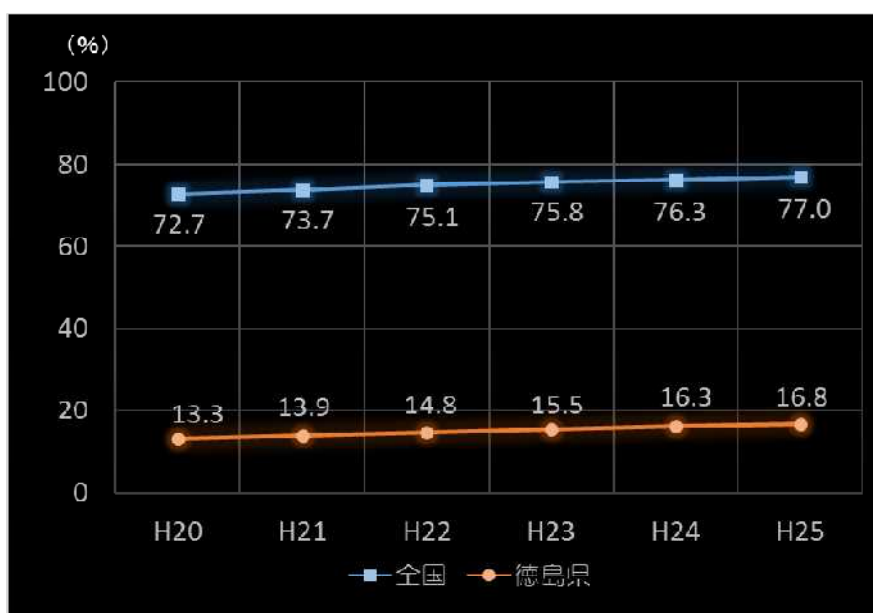


図２－２－３ 「下水道普及率の推移」

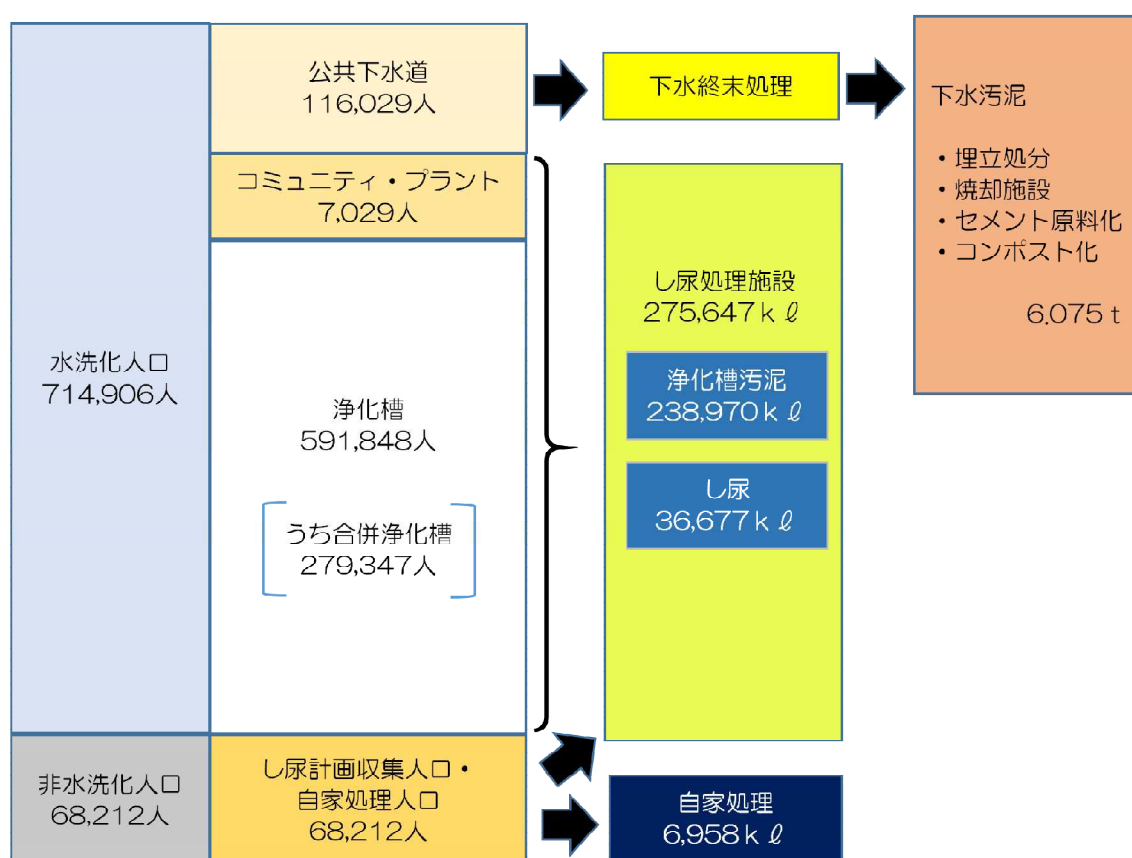
資料：国土交通省「汚水処理人口普及状況について（各年度末）」より

## 2. 処理・処分状況

平成25年度の総人口のうち、「水洗化人口」の割合は91.3%、「非水洗化人口」は8.7%となっています。

平成25年度のし尿及び浄化槽汚泥の排出量は全体で約28万kℓであり、このうち「くみ取りし尿量」が14%、「浄化槽汚泥量」が86%となっており、大部分を「浄化槽汚泥量」が占めています。

処理状況については、し尿処理施設で処理されたものが全体の97.5%、自家処理されたものが2.5%となっています。



資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」より

※上図の合併処理浄化槽には農業集落排水等も含まれている。

図2-2-4 「し尿処理・処分フロー（平成25年度）」

### 第3節 産業廃棄物の現状（平成25年度）

#### 1. 産業廃棄物の発生・排出状況

##### （1）産業廃棄物の推移

本県では、これまで廃棄物処理計画の策定にあわせて、概ね5年ごとに産業廃棄物の実態調査を実施しており、第四期廃棄物処理計画策定の基礎資料として、平成25年度実態調査を行いました。

平成25年度における産業廃棄物等の発生量は約298万6千tで、有価物量（法令上は廃棄物に該当しないもの。）を除く産業廃棄物の排出量は約283万8千t（同95.0%）となっています。

前回調査（平成20年度）と比較すると、「表2-3-1」に示すように発生量は94.8%、排出量では97.0%とともに減少していますが、これは平成20年度の後半から始まった世界同時不況の影響による県内事業者の事業活動の縮小や、「動物のふん尿」の減少によるものと考えられます。

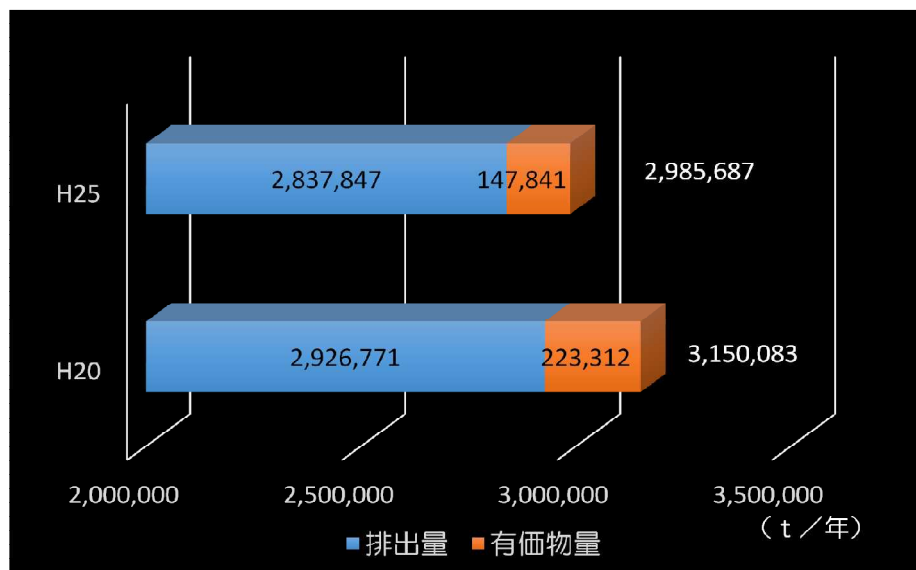


図2-3-1 「発生・排出量の推移」

表2-3-1 発生・排出状況の比較（単位：t/年）

	H20	H25	増減率
発生量	3,150,083	2,985,687	94.8%
（うち有価物量）	223,312	147,841	66.2%
（うち排出量）	2,926,771	2,837,847	97.0%

※表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。



なお、全国における産業廃棄物の排出量の推移は、「図 2－3－2」に示すとおりです。

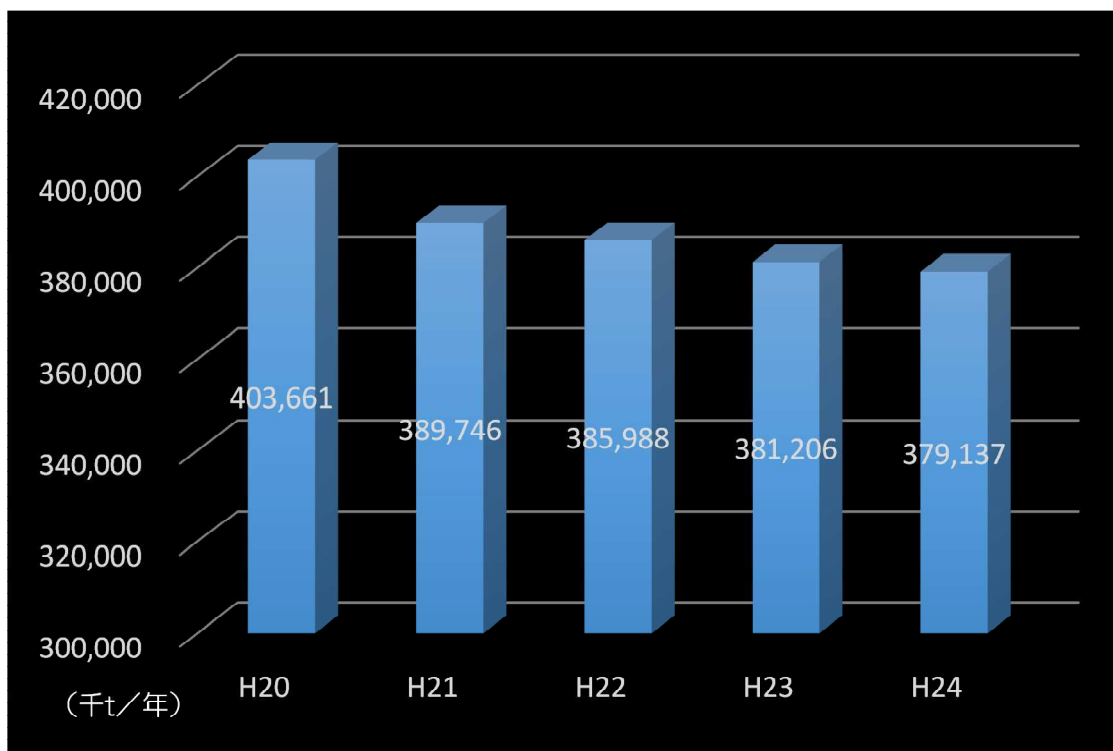


図 2－3－2 「全国の排出量の推移」

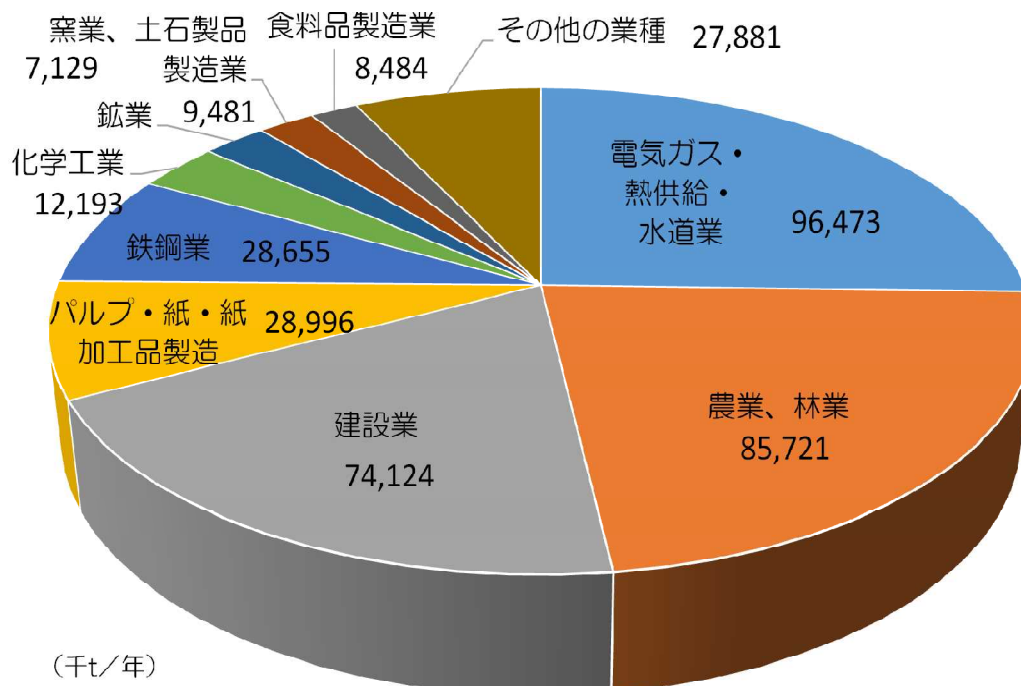


図 2－3－3 「全国の排出量（平成 24 年度）」

## (2) 業種別・種類別の排出状況

業種と種類別の排出量との関係については、「図2-3-4」に示すとおりです。製造業は、「汚泥」が約7割（73.2%）を占め、次いで「鉱さい」「動植物性残さ」等となっています。

電気・水道業は、「ばいじん」が6割近く（59.6%）を占め、これに「汚泥」（30.8%）、「燃え殻」が続いています。

農漁業は、ほぼ全量（99.4%）を「動物のふん尿」が占め、建設業は、8割近く（77.4%）を「がれき類」が占め、これに「汚泥」が続いています。

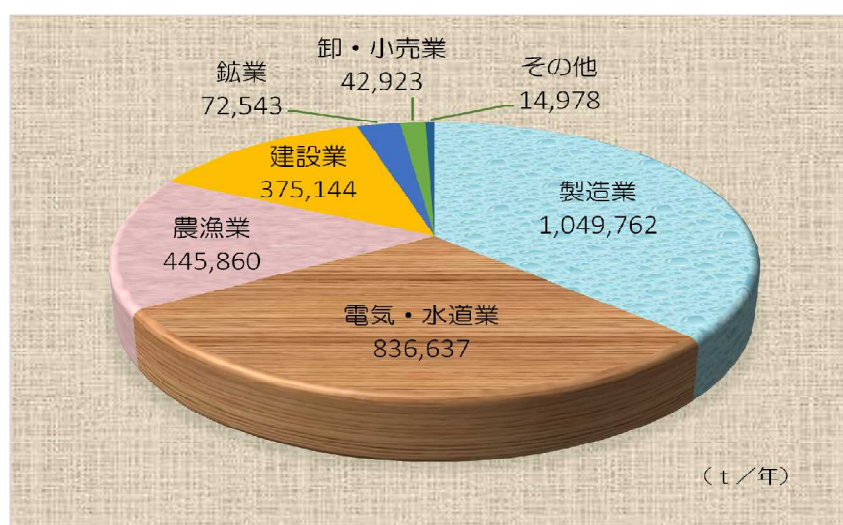
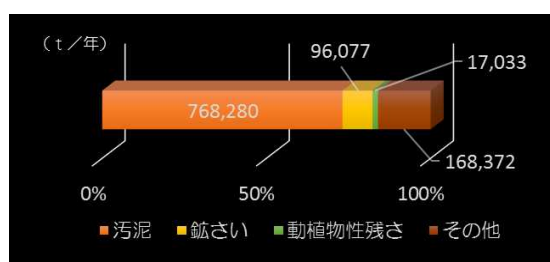
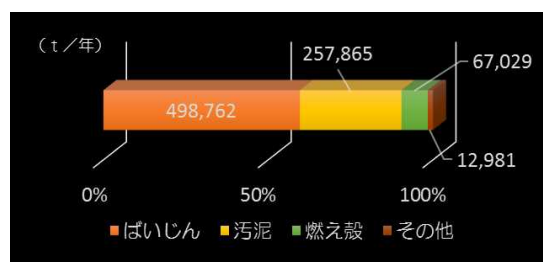


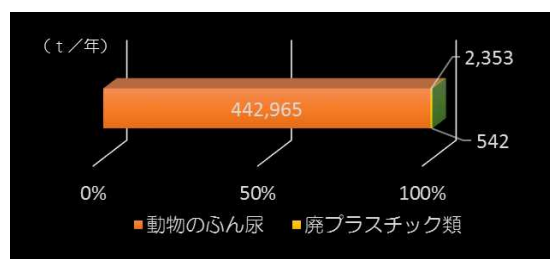
図2-3-4 「業種別・種類別の排出状況（平成25年度）」



（製造業）



（電気・水道業）



（農漁業）



（建設業）

## 2. 処理・処分状況

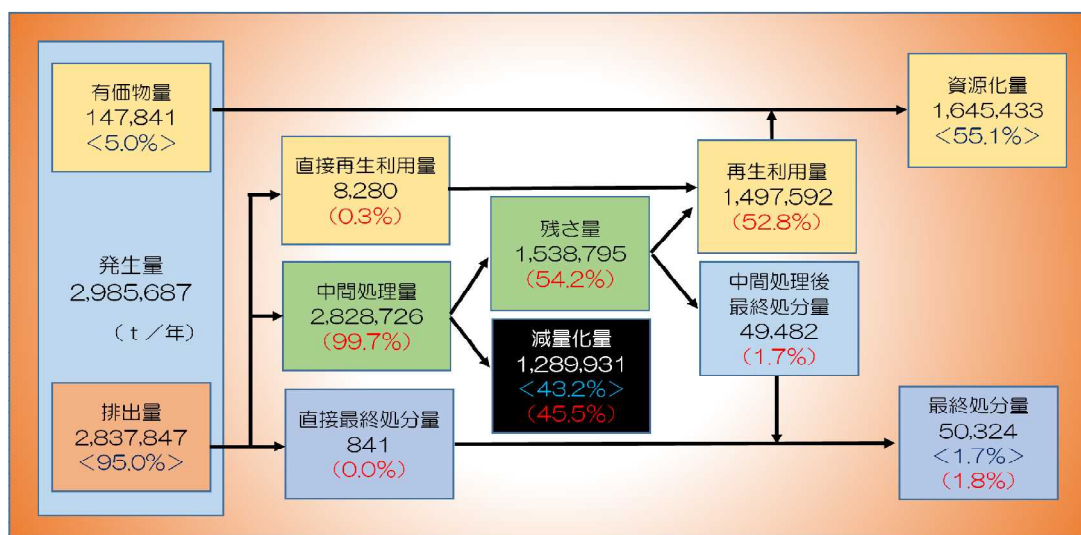
### (1) 処理処分フロー

平成25年度における本県の産業廃棄物の処理処分フローは、「図2-3-5」に示すとおりです。発生量約298万6千tのうち、有価物量を除いた産業廃棄物の排出量は約283万8千tです。

このうち、約99%は中間処理され（約282万9千t），未利用のまま直接最終処分された量は約841t（同0.03%）です。

また、中間処理により約45%にあたる129万tが減量化されており、中間処理後の残さ量は約153万9千t（同54.2%）となっています。

一方、処分状況でみると、再生利用量（直接再生利用量を含む。）が約149万8千t（同52.8%），最終処分量（直接最終処分量を含む。）が約5万t（同1.8%）となっています。



※＜ ＞は発生量に対する割合，（ ）は排出量に対する割合を示している。

※図中の数値は四捨五入しているため，合計と個々の数値が一致しないものがある。

図2-3-5 「産業廃棄物の処理処分フロー（平成25年度）」

## (2) 種類別の処理処分状況

産業廃棄物の種類別の処理処分状況については、「表2-3-2」に示すとおりです。

なお、表中の種類は、中間処理による廃棄物の種類変化（例えば「木くず」を焼却処理した場合、処理後は「燃え殻」となること等）を考慮せず、排出時の種類で処理処分状況を表しています。

表2-3-2 種類別の処理処分状況（単位：t／年，平成25年度）

	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
合 計	2,837,847	1,497,592	1,289,931	50,324
燃え殻	97,904	71,469	11,729	14,706
汚泥	1,161,183	91,690	1,057,382	12,111
廃油	12,435	7,228	5,189	17
廃酸	4,506	3,936	551	20
廃アルカリ	21,939	5,435	14,358	2,146
廃プラ類	41,319	34,121	5,533	1,665
紙くず	6,334	4,881	1,084	369
木くず	40,341	27,036	13,141	164
繊維くず	1,834	343	1,341	151
動植物性残さ	17,064	11,278	4,881	905
動植物性固形不要物	2,309	2,309	0	0
ゴムくず	72	66	0	6
金属くず	23,360	22,519	0	841
ガラスくず等	12,543	10,405	0	2,137
鋳さい	96,101	94,897	0	1,204
がれき類	333,442	320,693	0	12,749
動物のふん尿	442,965	272,153	170,812	0
動物の死体	542	0	509	33
ばいじん	518,381	516,700	600	1,081
感染性廃棄物	3,273	433	2,821	19

※表中の種類は、中間処理による種類変化（例：木くず→焼却処理→燃え殻）を考慮していない。

※表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

### (3) 産業廃棄物処理の状況

産業廃棄物処理に係る状況は、「表2-3-3」に示すとおりです。

産業廃棄物処理業者は、平成20年度の1,184業者から平成25年度には1,259業者へと微増しています。

一方、平成15年度末の産業廃棄物処理業者数は878業者であり、増加率で見ると前回調査時の134.9%から今回の106.3%へと大きく減少していますが、これは許可の有効期間が5年間であるため、世界同時不況の影響がタイムラグを伴って顕在化したことが主な要因と考えられます。

表2-3-3 産業廃棄物処理業者の状況

許可の種類			H15	H20	H25
収集運搬業	中間処理業	最終処分業			
○			783	1,076	1,150
	○		13	20	21
		○	3	2	2
○	○		70	80	82
○		○	4	2	1
	○	○	0	1	0
○	○	○	5	3	3
計			878	1,184	1,259

### (4) 用途別の再生利用状況

資源化量のうち有価物量を除く再生利用量は約149万8千tであり、排出量の約5割を占めている（「図2-3-5」参照）。

再生利用量を種類別にみると、「図2-3-6」に示すとおり、「ばいじん」が約51万7千t（34.5%）で最も多く、次いで、「がれき類」が約32万1千t（21.4%）となっている。

また、用途別の再利用状況は、「表2-3-4」に示すようにセメント原材料が51万9千t（34.6%）で最も多く、次いで、骨材・路盤材及び土地造成材等が35万8千t（23.9%），肥料・土壌改良材等が29万3千t（19.6%）等となっており、これら3種類の用途で78.1%を占めています。

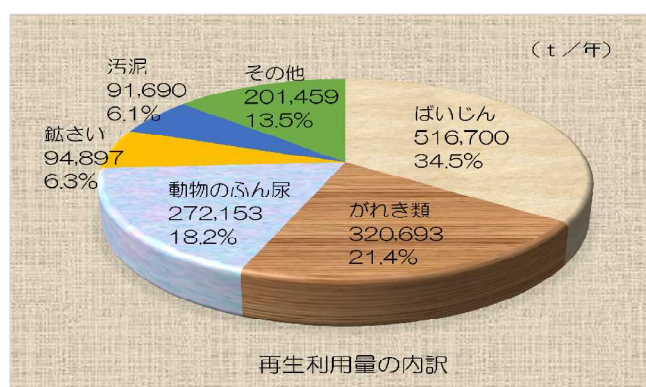


図 2-3-6 「再生利用量（種類別，平成 25 年度）」

表 2-3-4 用途別の再生利用状況（単位：千 t / 年，平成 25 年度）

	合計	燃料 又はその 原材料	飼料 又はその 原材料	肥料・土壌改良材 又はその 原材料	建設 材料	骨材、路盤材及び土 造材料又はその 原材料	セメント 原材料	その他
合 計	1,498	32	12	293	66	358	519	214
(割合)	(100.0%)	(2.1%)	(0.8%)	(19.6%)	(4.4%)	(23.9%)	(34.6%)	(14.3%)
燃え殻	71					4	64	3
汚泥	92	2		7	17	34	7	25
廃油	7	2						5
廃酸	4						2	2
廃アルカリ	5						3	2
廃プラスチック類	34	20						13
紙くず	5	2						3
木くず	27	5	3	1	6			12
繊維くず	0							
動物性残さ	11		7	3				1
動物系固形不要物	2		2					
ゴムくず	0							
金属くず	23							23
ガラスくず等	10				2	3		5
銧さい	95			10		85		
がれき類	321				41	180		99
動物のふん尿	272			272				
動物の死体	0							
ばいじん	517					52	443	21
感染性廃棄物	0							

※表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。



### (5) 最終処分場の状況

本県の産業廃棄物最終処分場の状況は「表２－３－５」に示すとおりです。

平成２６年度末現在、最終処分場は８箇所あり、残余容量は安定型が約７万 $\text{m}^3$ 、管理型が２２万 $\text{m}^3$ となっています。

第三期徳島県廃棄物処理計画期間中では、安定型最終処分場２箇所が埋立を終了しました。

表２－３－５ 最終処分場の残余容量（単位： $\text{m}^3$ ）

	H20	H22	H23	H24	H25	H26
安定型処分場	93,121 (7)	86,823 (7)	83,727 (6)	78,857 (5)	76,689 (5)	69,062 (5)
管理型処分場	559,915 (3)	476,755 (3)	417,332 (3)	355,415 (3)	270,527 (3)	220,458 (3)
計	653,036 (10)	563,578 (10)	501,059 (9)	434,272 (8)	347,216 (8)	289,520 (8)

※（ ）内は施設数であり、ミニ処分場を含む。

(6) 産業廃棄物処理施設の分布状況

本県で現在稼働中の産業廃棄物処理施設（焼却施設及び最終処分場）について、ブロックごとに分布状況を整理すると、「図2-3-7」に示すとおりとなります。

焼却施設は東部ブロックに8割近くが集中していますが、最終処分場は安定型、管理型ともに全ブロックに分布しています。



(平成27年3月31日現在)

	東部	南部	西部	計
焼却施設	10( 8)	2( 1)	1( 1)	13(10)
最終処分場（安定型）	1( 1)	1( 1)	2( 1)	4( 3)
最終処分場（管理型）	1( 1)	1( 1)	1( 1)	3( 3)
計	12(10)	4( 3)	4( 3)	20(16)

※稼働中の許可施設数。( )内は自己処理を除く数値である。

図2-3-7 「産業廃棄物処理施設の分布状況」



## 第4節 その他の現状

### 1. 不法投棄等の現状及び対策

#### (1) 不法投棄件数の状況

平成26年度に県内で発生した不法投棄件数は、産業廃棄物が10件、産業廃棄物と一般廃棄物の混合物が19件となっています。

「表2-4-1」に示すとおり、近年の不法投棄件数は、少ない件数で横ばい状態が続いており、単年度の増加のみを捉えて増加に転じたと判断することは出来ませんが、県では平成27年度に監視カメラを新たに導入し監視体制を強化するなど、様々な不法投棄撲滅のための施策を実施しています。

表2-4-1 産業廃棄物不法投棄件数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
産業廃棄物	26	23	17	5	2	3	2	0	1	0	10
産業廃棄物及び一般廃棄物	39	37	35	14	4	7	6	4	5	3	19

※投棄量3t以上、若しくは投棄面積5㎡以上

#### (2) 不法投棄苦情件数の状況

県に寄せられる不法投棄（産業廃棄物、一般廃棄物を含む。）等の苦情件数の推移についても、不法投棄件数の状況と同様に平成26年度の単年度での増加がみられます。

表2-4-2 県に寄せられた苦情等の件数

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
不法投棄	25	25	20	11	6	9	21
野焼き	18	15	9	15	9	1	8
計	43	40	29	26	15	10	29

### （３）徳島県の不法投棄対策

#### ①環境監視員制度

環境監視員による排出事業者や産廃事業者への立入及び不法投棄の監視

#### ②不法投棄等撲滅啓発リーダーの養成

県民ボランティア（徳島県不法投棄等撲滅啓発リーダー）３８４名  
（Ｈ27.3.31現在）

#### ③産業廃棄物不法投棄等通報協定の締結

企業もしくは団体との通報協定締結による，行政の目が行き届かない場所の監視体制の強化《協定締結 １８団体（Ｈ27.3.31現在）》

#### ④不法投棄等通報専用フリーダイヤル ＜０１２０－３８１－３４７＞の設置

#### ⑤監視カメラを活用した不法投棄多発箇所での集中的監視

#### ⑥関係団体，ボランティア団体等との協働による清掃活動

（一社）徳島県産業廃棄物協会を始めとする各種団体との協働による一斉清掃

#### ⑦徳島・兵庫（淡路）連携による産業廃棄物運搬車両合同検問

警察の協力の下，本四架橋を挟んだ徳島県と淡路島での産業廃棄物収集運搬車両の合同検問

#### ⑧とくしまエコサポート事業

不法投棄物への対応に主体的に取り組む市町村に対し，（一社）徳島県産業廃棄物協会及び地域住民の皆さんの協働・連携による不法投棄物撤去支援



## 第3章

### 第三期徳島県廃棄物処理計画の 点検・評価

### 第3章 第三期徳島県廃棄物処理計画の点検・評価

#### 第1節 一般廃棄物の目標達成に関する点検評価

##### 1. 一般廃棄物の目標達成状況

第三期徳島県廃棄物処理計画に示された、一般廃棄物処理の目標及び平成25年度時点の実績を整理すると下表のとおりです。

表3-1-1 第三期徳島県廃棄物処理計画「一般廃棄物の目標」

			基準年度	現状
			平成20年度	平成25年度
(単位)				
人口 (人)			803,168	783,118
年間ごみ量	発生・排出量	排出量 (千t)	291	274
				(平成20年度の0.94倍)
	処理処分量	総資源化量 (千t)	54	46
		中間処理による減量 (千t)	196	194
		最終処分量 (千t)	37	33
原単位	発生・排出量	排出量 (g/人・日)	994.3	959.1
	処理処分量	総資源化量 (g/人・日)	184.3	160.7
		中間処理による減量 (g/人・日)	668.2	680.1
		最終処分量 (g/人・日)	124.7	117.1
処理比率	発生・排出量	排出量 (%)	100	100
	処理処分量	総資源化量 (%)	18.9	16.8
		中間処理による減量 (%)	68.4	71
		最終処分量 (%)	12.5	12.2

(注) 表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

表 3 - 1 - 1 第三期徳島県廃棄物処理計画「一般廃棄物の目標」

			第三期計画			
			予測値	基本目標	努力目標	先進目標
			(中位推計)	H20年比 約8%減	H20年比 約18%減	H20年比 約29%減
			平成27年度			
(単位)						
人口 (人)			761,655			
年間ごみ量	発生・排出量	排出量 (千 t)	288	269	239	208
	処理処分量	総資源化量 (千 t)	54	67.25	66.92	64.48
		中間処理による減量 (千 t)	198	170.05	143.58	119.42
		最終処分量 (千 t)	36	31.7	28.5	23.1
原単位	発生・排出量	排出量 (g/人・日)	1,036	966	858	746
	処理処分量	総資源化量 (g/人・日)	195.8	241.9	240.7	231.9
		中間処理による減量 (g/人・日)	710.7	611.7	516.5	429.6
		最終処分量 (g/人・日)	129.5	114.0	102.5	86.7
処理比率	発生・排出量	排出量 (%)	100	100	100	100
	処理処分量	総資源化量 (%)	18.9	25	28	31
		中間処理による減量 (%)	68.6	63.2	60.1	57.4
		最終処分量 (%)	12.5	11.8	11.9	11.6

(注) 表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

予測値は「第三期徳島県廃棄物処理計画」の中位推計を記載。

(参考)

○基本目標 国の基本方針に示された目標であり、是非とも実現したい目標値

○努力目標 第二期計画の目標値に準じた目標であり、様々な減量化施策等を講じることにより目指すべき目標値

○先進目標 本県が全国トップクラスとなることを目指してチャレンジするための目標値

## 2. 一般廃棄物の目標達成状況

### (1) 排出量

#### ①県全体での目標達成度

排出量について、年間排出量の実績と目標値の推移を比較すると下図のとおりとなります。本県の排出量は、平成20年度をピークに緩やかに減少しており、平成21年度にはやや大きく減少しています。

本県では、第三期計画において、平成20年度に対し約8%（基本目標）、約18%（努力目標）、約29%削減（先進目標）する国の目標（H19年比で5%減）より厳しい三つの目標を定めておりますが、このままでは平成27年度（目標年次）において、基本目標の達成にとどまる見込です。

ごみ排出量の減少の主な要因としては、家庭やオフィスでのリデュース（過剰な包装は断る。無駄な物は買わない。）、リユース（使えるものは繰り返し使う。）、リサイクル（使用済み生活用品等を破棄せず資源化する。）など3R意識の向上が一つの要因であると考えられますが、努力目標を達成するためにはさらなる減量化施策が必要です。

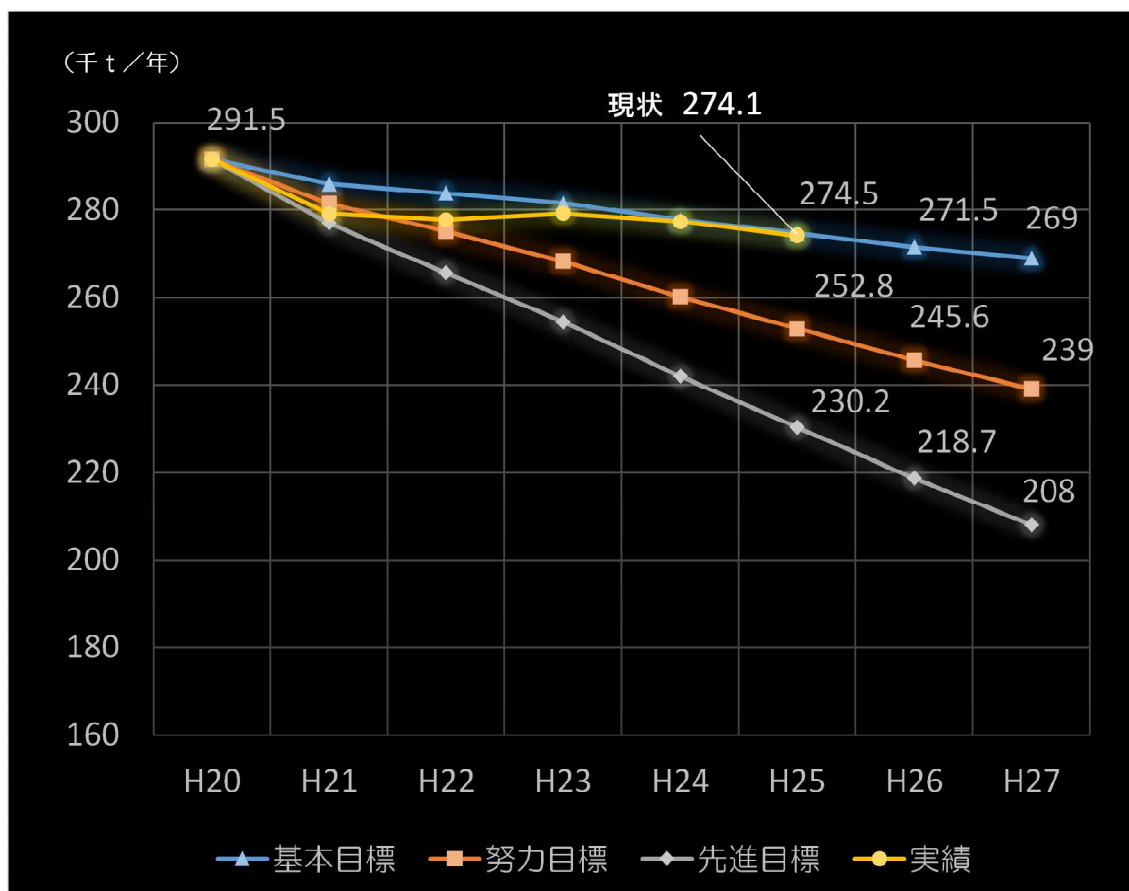


図3-1-1 「排出抑制目標達成度（年間排出量）」

なお、年間排出量の目標達成度をごみ区分毎にみると「表３－１－２」のとおりです。

「家庭系ごみ」では、「その他」を除くすべてのごみ区分で排出量が減少しています。

また、「事業系ごみ」については、「可燃性ごみ」、「不燃性ごみ」とともに減少しています。

表３－１－２ 年間ごみ排出量の目標達成度（詳細）

		基準年度 平成20年度	現状	
			平成25年度	対平成20年度比
人口 (人)		803,168	783,118	97.5%
年間 ごみ 量	排出量 (t)	291,482	274,147	94.1%
	家庭系	223,991	207,456	92.6%
	可燃性ごみ	150,729	144,952	96.2%
	不燃性ごみ	18,919	16,315	86.2%
	資源ごみ	38,730	31,305	80.8%
	粗大ごみ	5,246	4,858	92.6%
	その他	87	1,198	1377.0%
	集団回収量	10,280	8,828	—
	事業系	67,491	66,691	98.8%
	可燃性ごみ	65,962	65,890	99.9%
	不燃性ごみ	924	331	35.8%
	資源ごみ	552	337	61.1%
	粗大ごみ	52	131	251.9%
	その他	1	2	200.0%

（注）表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

## ②個別市町村における達成状況

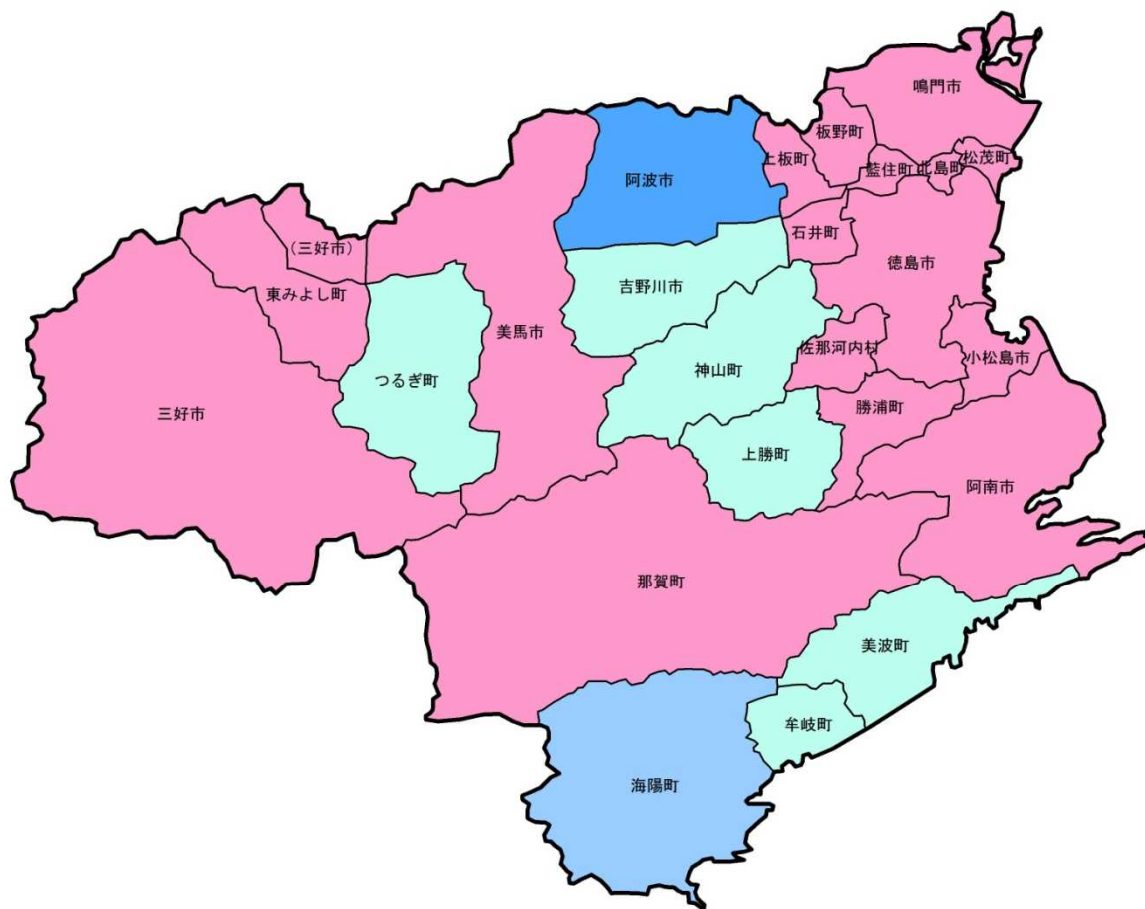
個別市町村毎の排出抑制目標達成状況は「表３－１－３」及び「図３－１－２」に示すとおりです。

表３－１－３ 排出抑制量の目標達成度（詳細）

市町村	平成20年度 実績値 (t/年)	平成25年度 実績値 (t/年)	増減量 (t/年)	増減率 (%)	平成27年度目標値 (t/年)		
					基本目標 H20年比 約8%減	努力目標 H20年比 約18%減	先進目標 H20年比 約29%減
徳島市	110,241	104,593	-5,648	94.9%	101,738	90,392	78,667
鳴門市	22,346	21,363	-983	95.6%	20,622	18,323	15,946
小松島市	16,576	15,613	-963	94.2%	15,297	13,591	11,829
阿南市	29,508	27,613	-1,895	93.6%	27,232	24,195	21,057
吉野川市	15,713	14,392	-1,321	91.6%	14,501	12,884	11,213
阿波市	15,184	10,611	-4,573	69.9%	14,013	12,450	10,835
美馬市	8,553	8,258	-295	96.6%	7,893	7,013	6,103
三好市	9,289	9,442	153	101.6%	8,573	7,616	6,629
勝浦町	1,224	1,266	42	103.4%	1,130	1,004	873
上勝町	327	297	-30	90.8%	302	268	233
佐那河内村	343	385	42	112.2%	317	281	245
石井町	7,839	8,778	939	112.0%	7,234	6,428	5,594
神山町	665	581	-84	87.4%	614	545	475
那賀町	2,561	2,480	-81	96.8%	2,363	2,100	1,828
牟岐町	2,015	1,850	-165	91.8%	1,860	1,652	1,438
美波町	2,829	2,573	-256	91.0%	2,611	2,320	2,019
海陽町	4,909	3,628	-1,281	73.9%	4,530	4,025	3,503
松茂町	6,801	6,396	-405	94.0%	6,276	5,576	4,853
北島町	7,206	6,989	-217	97.0%	6,650	5,909	5,142
藍住町	10,552	10,619	67	100.6%	9,738	8,652	7,530
板野町	5,173	4,809	-364	93.0%	4,774	4,242	3,691
上板町	3,521	3,951	430	112.2%	3,249	2,887	2,513
つるぎ町	2,893	2,670	-223	92.3%	2,670	2,372	2,064
東みよし町	5,214	4,990	-224	95.7%	4,812	4,275	3,721
徳島県	291,482	274,147	-17,335	94.1%	269,000	239,000	208,000

（注）表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。





- 平成27年度「先進目標」達成（H20年比約29%減）
- 平成27年度「努力目標」達成（H20年比約18%減）
- 平成27年度「基本目標」達成（H20年比約 8%減）
- 平成27年度「基本目標」未達成

図3-1-2 「排出抑制目標の達成状況（平成25年度実績）」

## (2) リサイクル率

### ①県全体での目標達成度

リサイクル率の実績と目標値の推移を比較すると下図のとおりです。

平成20年度以降、資源化量が排出量の減少以上に落ち込んだため、リサイクル率も減少していることから（「図2-1-5」、「図2-1-6」参照）、目標の達成は難しい状況にあります。

リサイクル率減少等の要因としては、紙類等については、古紙回収業者などの民間回収業者が各家庭から収集していること、また、近年はスーパーなどの大型小売店でも缶、ビン、古紙、古着、容器包装などが回収されており、各市町村が把握できないルートで資源回収が進んだことがあげられます。

今後、社会全体のリサイクル率の反映に努めるとともに、目標達成に向け、更なるリサイクルを推進していく必要があります。

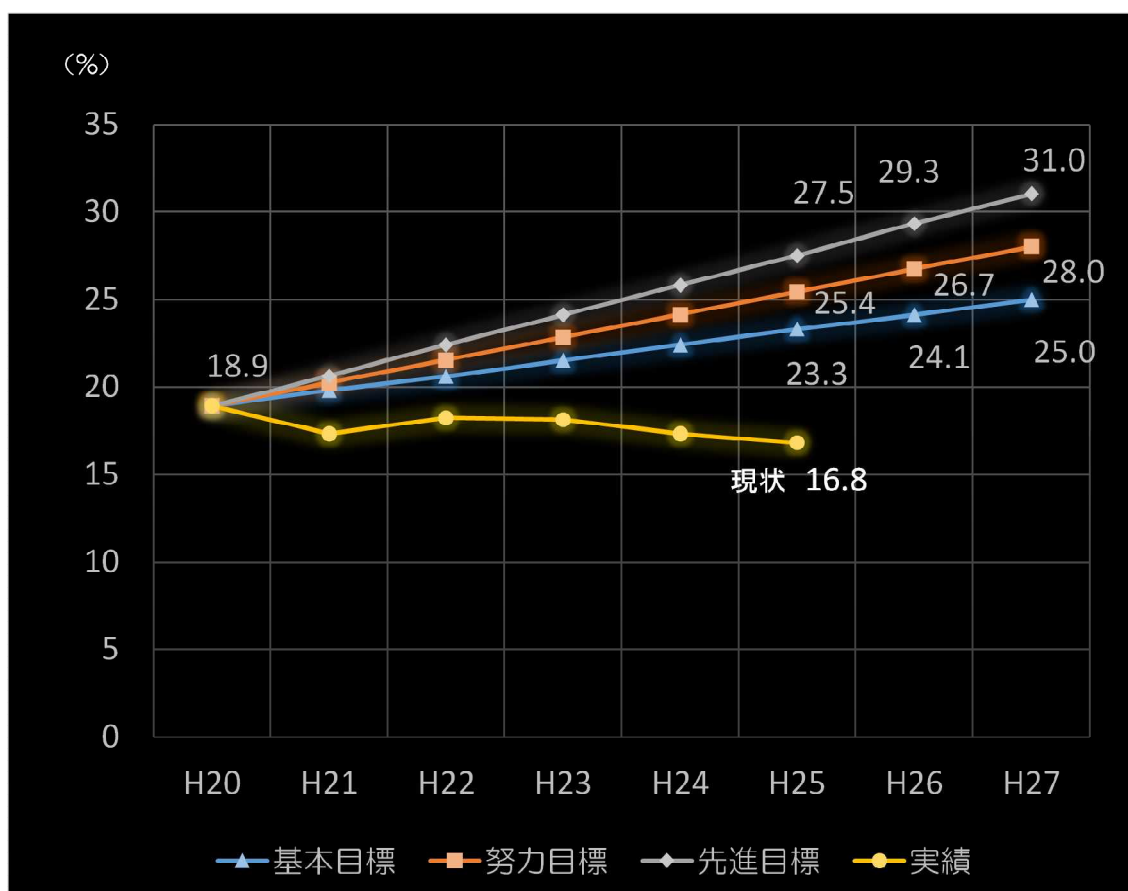


図3-1-3 「リサイクル率目標達成度」

## ②個別市町村における達成状況

個別市町村毎のリサイクル率目標達成状況は「表３－１－４」及び「図３－１－４」に示すとおりです。

表３－１－４ リサイクル率の目標達成度（詳細）

市町村	平成20年度 (%)	平成25年度 (%)	増減値 (ポイント)
徳島市	16.3	15.2	-1.1
鳴門市	31	17.8	-13.2
小松島市	11.9	13.3	1.4
阿南市	16.7	19.8	3.1
吉野川市	14	17.7	3.7
阿波市	34	12	-22
美馬市	20.9	15.6	-5.3
三好市	14.5	13.6	-0.9
勝浦町	17.5	23.6	6.1
上勝町	63.5	76.4	12.9
佐那河内村	40.8	38.4	-2.4
石井町	18.5	24.6	6.1
神山町	67.5	54.6	-12.9
那賀町	30.3	27.5	-2.8
牟岐町	14	9.8	-4.2
美波町	14.8	10.9	-3.9
海陽町	13.1	11.5	-1.6
松茂町	15.4	14.9	-0.5
北島町	23.4	22	-1.4
藍住町	24	24.5	0.5
板野町	21.4	17.2	-4.2
上板町	23	17.1	-5.9
つるぎ町	21.5	16.8	-4.7
東みよし町	13.8	10.8	-3
徳島県	18.9	16.8	-2.1

（注）表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

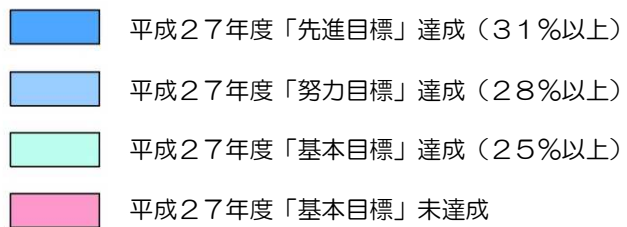
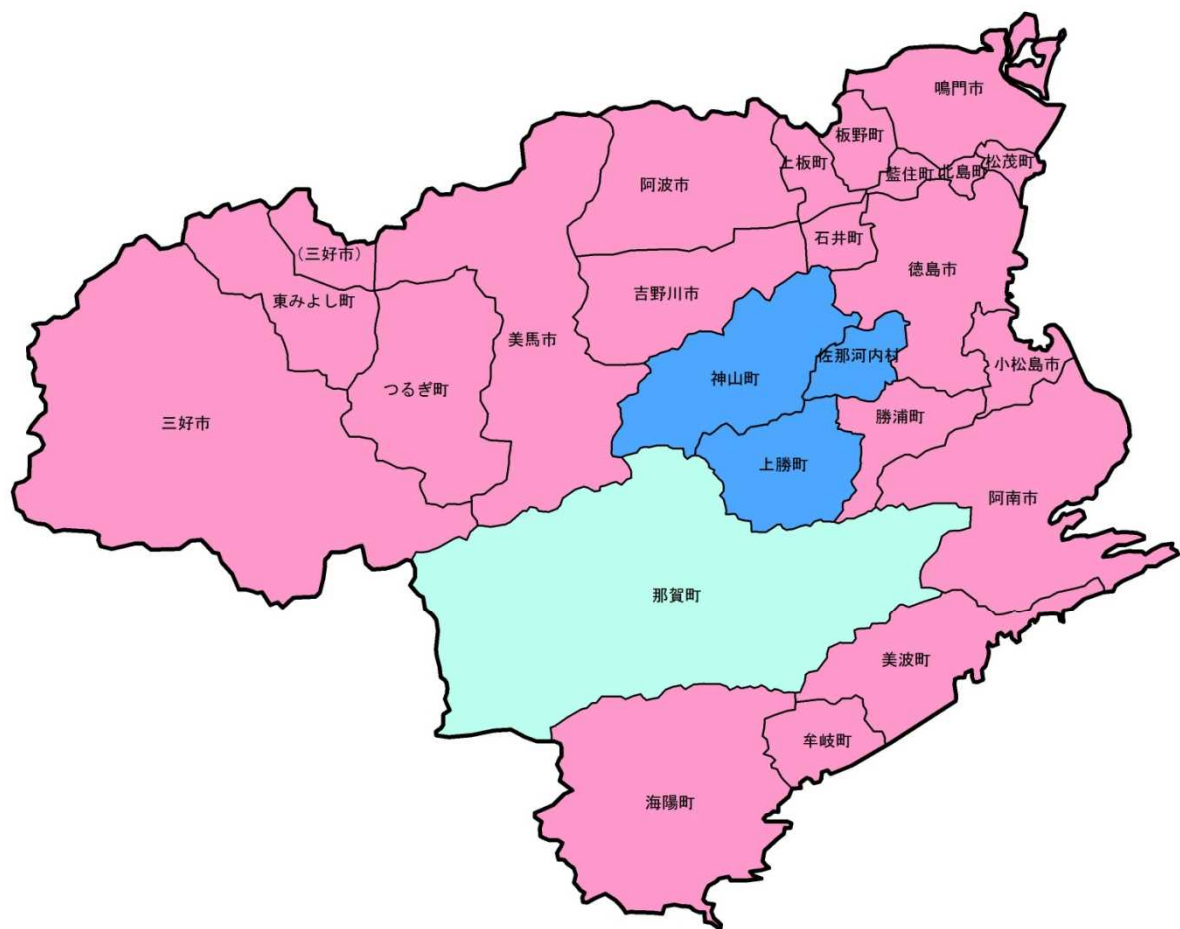


図3-1-4 「リサイクル率の達成状況（平成25年度実績）」

### (3) 最終処分量

#### ①県全体での目標達成度

最終処分量の実績と目標値の推移を比較すると下図のとおりです。

平成21年度まで最終処分量は順調に減少していましたが、平成22年度以降はほぼ横ばいであり、平成27年度（目標年次）において、基本目標は達成可能な状況となっています。

目標達成のためには、横ばいである最終処分率（「図2-1-8」参照）を改善するため、引き続き、排出量の抑制や処理の適正化を図るとともに、一般廃棄物処理施設の高度化及びエネルギー回収や資源リサイクルを推進する必要があります。

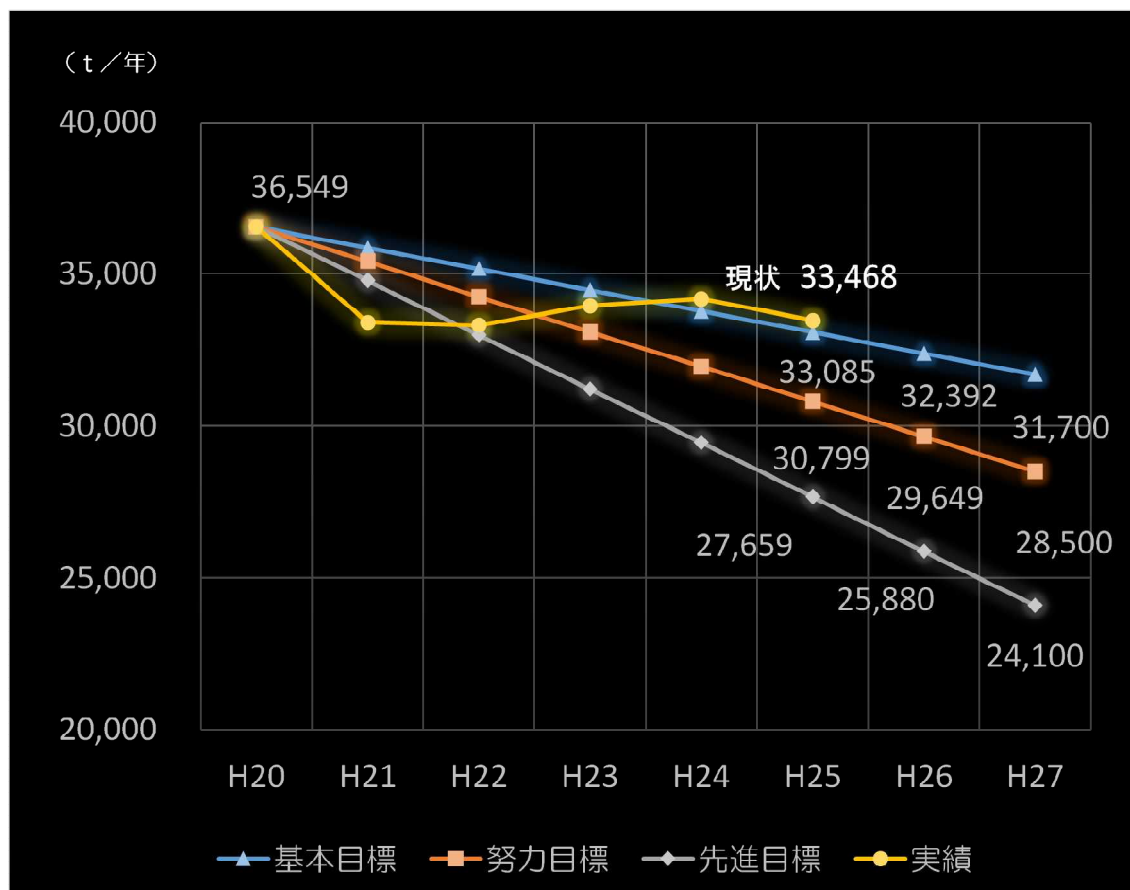


図3-1-5 「最終処分量目標達成度」

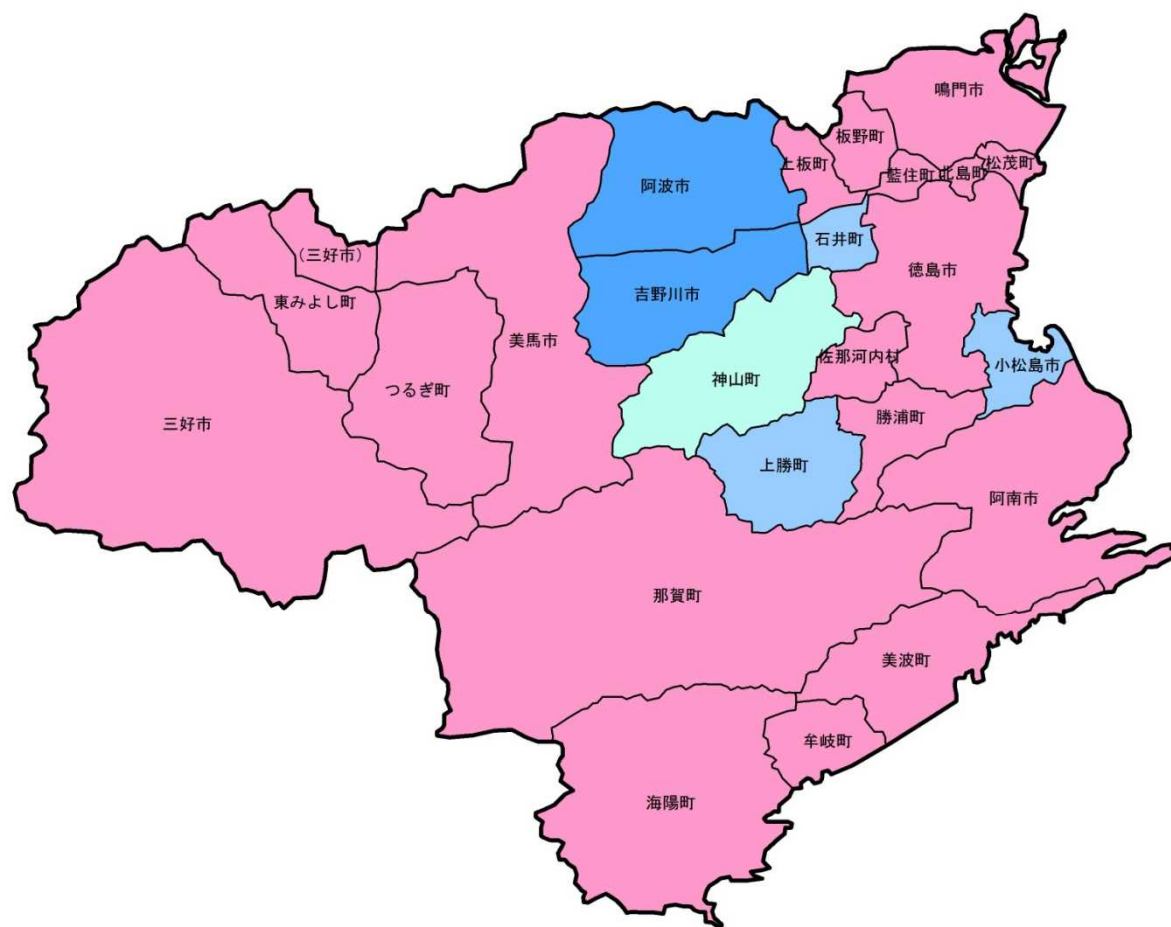
## ②個別市町村における達成状況

個別市町村毎の最終処分量目標達成状況は「表３－１－５」及び「図３－１－６」に示すとおりです。

表３－１－５ 「最終処分量の目標達成度（詳細）」

市町村	平成20年度 実績値 (t/年)	平成25年度 実績値 (t/年)	増減量 (t/年)	増減率 (%)	平成27年度目標値 (t/年)		
					基本目標 H20年比 約13%減	努力目標 H20年比 約22%減	先進目標 H20年比 約34%減
徳島市	18,439	18,127	-312	98.3%	15,993	14,378	12,158
鳴門市	376	410	34	109.0%	326	293	248
小松島市	3,063	2,338	-725	76.3%	2,657	2,388	2,020
阿南市	3,710	3,471	-239	93.6%	3,218	2,893	2,446
吉野川市	2,005	408	-1,597	20.3%	1,739	1,563	1,322
阿波市	212	68	-144	32.1%	184	165	140
美馬市	810	991	181	122.3%	703	632	534
三好市	1,218	1,178	-40	96.7%	1,056	950	803
勝浦町	142	138	-4	97.2%	123	111	94
上勝町	23	16	-7	69.6%	20	18	15
佐那河内村	19	28	9	147.4%	16	15	13
石井町	1,632	1,226	-406	75.1%	1,415	1,273	1,076
神山町	39	33	-6	84.6%	34	30	26
那賀町	272	296	24	108.8%	236	212	179
牟岐町	281	283	2	100.7%	244	219	185
美波町	379	395	16	104.2%	329	296	250
海陽町	508	551	43	108.5%	441	396	335
松茂町	622	693	71	111.4%	539	485	410
北島町	923	876	-47	94.9%	801	720	609
藍住町	922	904	-18	98.0%	800	719	608
板野町	25	30	5	120.0%	22	20	16
上板町	14	58	44	414.3%	12	11	9
つるぎ町	276	320	44	115.9%	239	215	182
東みよし町	639	630	-9	98.6%	554	498	421
徳島県	36,549	33,468	-3,081	91.6%	31,700	28,500	24,100

(注) 表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。



- 平成27年度「先進目標」達成（H20年比約34%減）
- 平成27年度「努力目標」達成（H20年比約22%減）
- 平成27年度「基本目標」達成（H20年比約13%減）
- 平成27年度「基本目標」未達成

図3-1-6 「市町村別最終処分率（平成25年度実績）」



### 3. 一般廃棄物に関する課題

#### (1) ごみ関係

##### ①排出抑制の推進の課題

- 本県のごみ排出量は、人口の減少とともに、平成25年度には約27万4千tと減少しており、平成20年度（29万1千t）より約6%減となっています。

また、ごみ排出量を1人1日あたりでみると、平成20年度より平成25年度は約4%減少しており、今後も引き続き、3Rの推進を図っていく必要があります。

- 排出形態別では、減少率が「家庭系ごみ」が約7%、「事業系ごみ」が約1%となっており、「家庭系ごみ」の減少が顕著になっています。全国的には、「家庭系ごみ」、「事業系ごみ」の減少率が共に約6%であることから、本県においては、今後は「事業系ごみ」のより一層の減量化が課題となっています。
- ごみ排出量の減少は世界的な不況による影響が大きいと思われることから、今後、景気の回復とともに、特に「事業系ごみ」の排出量が増加することとも考えられます。
- 今後、排出抑制を推進するためには、「家庭系ごみ」の減量化が重要になると思われます。そのため、「家庭系ごみ」の有料化の一層の促進や「家庭系ごみ」の大半を占める可燃ごみ（特に生ごみ）の減量化の取組を促す必要があります。
- 「家庭系ごみ」の減量化のための身近な取組として、「食べきり運動」などによる食品ロスの減量やマイバッグを持参しレジ袋を辞退する「マイバッグ・マイバスケット運動」の推進、マイボトル・マイカップ・マイ箸の推奨など、消費生活の転換に向けた啓発が必要です。

##### ②循環的利用推進の課題

- 1人1日あたりの資源化量は、平成20年度以降、減少傾向にあります。これを市町村毎に比較すると、各自治体間でばらつきがあり、リサイクル率等が低迷している市町村もあります。

- 循環的利用の促進のためには、集団回収に取り組む住民団体や自治会などへの支援や資源物回収ステーションの設置など、より広汎な回収システムの構築が有効であることから、こうした取組を広げていく必要があります。
- 資源ごみの持ち去りが顕在化していることから、持ち去り防止の取組が必要です。

### ③最終処分量の削減に関する課題

- 最終処分量の削減には、焼却残さの減量化が最も効果があると思われます。県内の一般廃棄物焼却施設の更新の際には、残さの少ない熔融炉の導入を図ると同時にエネルギー回収・資源リサイクルも併せて導入を検討する必要があります。

### ④施設整備

- リサイクルの推進や最終処分量の削減、高度な余熱利用が可能な施設を整備するため、広域化による施設の集約など施設の高度化を推進していく必要があります。

### ⑤その他の課題

- これまでごみ処理経費は年々増加傾向にありましたが、平成18年度以降はやや減少しています。  
しかし、本県の1人あたりの処理経費は国の平均値を上回る高い値で推移しています。

## (2) 生活排水関係

- 本県の汚水処理人口普及率は着実に上昇しているものの、全国平均値を35ポイント下回り、普及が遅れているため、今後も下水道・合併浄化槽等汚水処理施設の整備を促進する必要があります。
- し尿や浄化槽汚泥については、今後、バイオガス化等の資源化についても検討していく必要があります。

## 第2節 産業廃棄物の目標達成に関する点検評価

### 1. 産業廃棄物の目標達成状況

第三期徳島県廃棄物処理計画に示された、産業廃棄物処理の目標及び平成25年度時点の実績を整理すると下表のとおりです。

表3-2-1 第三期徳島県廃棄物処理計画 「産業廃棄物の目標」

			基準年度	第三期計画		現状
				予測値	目標値	
			(単位)	平成20年度	平成27年度	平成27年度
年間量	発生・排出量	排出量 (千 t)	2,927	3,187	2,950	2,838
	処理処分量	再生利用量 (千 t)	1,382	1,548	1,563	1,498
		減量化量 (千 t)	1,412	1,495	1,289	1,290
		最終処分量 (千 t)	132	144	98	50
		その他量 (千 t)	1	1	0	0
処理比率	発生・排出量	排出量 (%)	100	100	100	100
	処理処分量	再生利用量 (%)	47.2	48.5	52.9	52.8
		減量化量 (%)	48.3	47	43.8	45.5
		最終処分量 (%)	4.5	4.5	3.3	1.8
		その他量 (%)	0	0	0	0

(注) 表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

※ 予測値は、第三期徳島県廃棄物処理計画P60, P69

### 2. 目標達成度の評価

#### (1) 排出量

排出量については、現状（平成25年度）が約283万8千tで、基準年度（平成20年度）の97.0%となっており、平成27年度の目標値である295万tを達成しています。

前回調査（平成20年度）と比較すると、発生量（基準年度の94.8%）、排出量ともに減少していますが、これは平成20年度の後半から始まった世界同時不況の影響による県内事業者の事業活動の縮小や「動物のふん尿」の減少によるものと考えられます（「表2-3-1」参照）。

種類別排出量では、「図3-2-2」のとおり、「汚泥」が約4割（40.9%）を占め、次いで、「ばいじん」、「動物のふん尿」、「がれき類」等となっています。

平成20年度（基準年度）と比較した場合の寄与率（種類別の増減量を全体の増減量で除した割合）では、「動物のふん尿」が203%と最も高く、全体としての排出量の減少に大きく影響しています。

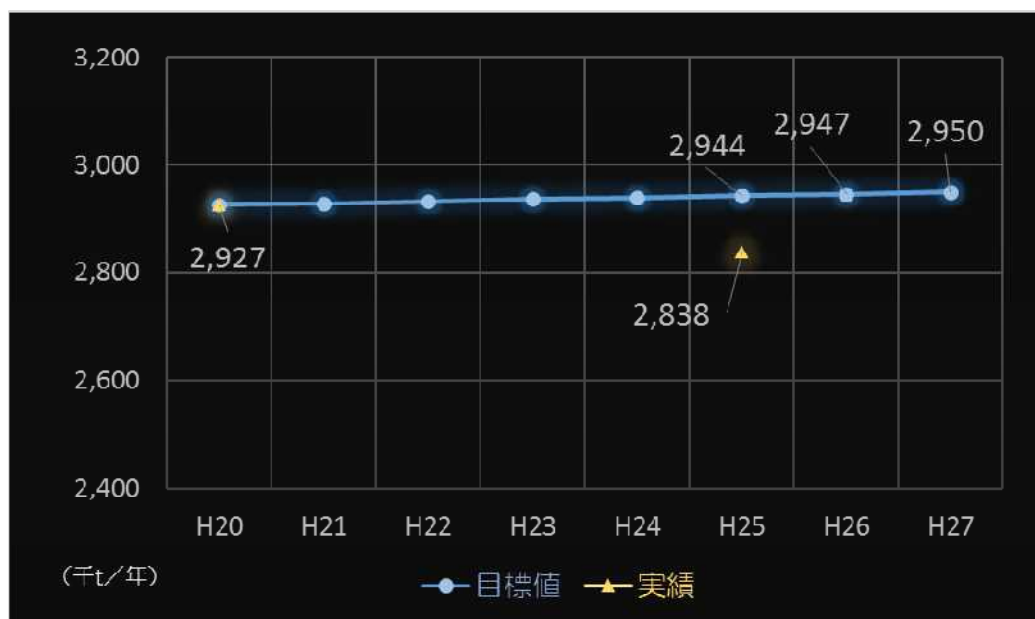
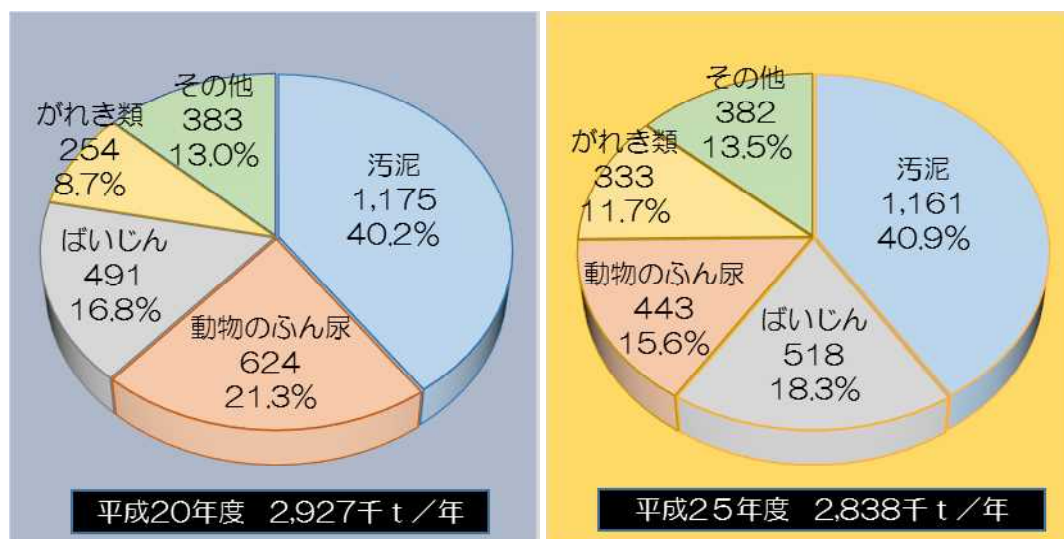


図3-2-1 「排出抑制目標達成度（年間排出量）」



（注）図中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

図3-2-2 「種類別排出量の推移」

表 3-2-2 種類別排出量の推移（単位：t／年）

項目	平成15年度 (%)	平成20年度 (%)	平成25年度 (%)	H20比増減量 H20比増減率	寄与率 (%)
合計	3,068,140	2,926,771	2,837,847	-88,924	—
燃え殻	59,507 (1.9)	100,789 (3.4)	97,904 (3.4)	-2,885 97.1%	3.2
汚泥	1,102,316 (35.9)	1,175,298 (40.2)	1,161,183 (40.9)	-14,115 98.8%	15.9
廃油	15,023 (0.5)	94,231 (3.2)	12,435 (0.4)	-81,796 13.2%	92.0
廃酸	2,150 (0.1)	3,003 (0.1)	4,506 (0.2)	1,503 150.0%	-1.7
廃アルカリ	11,008 (0.4)	3,010 (0.1)	21,939 (0.8)	18,929 728.9%	-21.3
廃プラスチック類	26,962 (0.9)	24,202 (0.8)	41,319 (1.5)	17,117 170.7%	-19.2
紙くず	6,110 (0.2)	14,320 (0.5)	6,334 (0.2)	-7,986 44.2%	9.0
木くず	77,957 (2.5)	18,814 (0.6)	40,341 (1.4)	21,527 214.4%	-24.2
繊維くず	845 (0.0)	13 (0.0)	1,834 (0.1)	1,821 14107.7%	-2.0
動植物性残さ	17,472 (0.6)	7,771 (0.3)	17,064 (0.6)	9,293 219.6%	-10.5
動物系固形不要物	(0.0)	3,423 (0.1)	2,309 (0.1)	-1,114 67.5%	1.3
ゴムくず	584 (0.0)	59 (0.0)	72 (0.0)	13 122.0%	0.0
金属くず	36,302 (1.2)	12,021 (0.4)	23,360 (0.8)	11,339 194.3%	-12.8
ガラスくず等	21,865 (0.7)	29,996 (1.0)	12,543 (0.4)	-17,453 41.8%	19.6
鉱さい	68,820 (2.2)	65,597 (2.2)	96,101 (3.4)	30,504 146.5%	-34.3
がれき類	431,483 (14.1)	254,095 (8.7)	333,442 (11.7)	79,347 131.2%	-89.2
動物のふん尿	699,089 (22.8)	623,889 (21.3)	442,965 (15.6)	-180,924 71.0%	203.5
動物の死体	1,003 (0.0)	241 (0.0)	542 (0.0)	301 224.9%	-0.3
ばいじん	487,890 (15.9)	491,047 (16.8)	518,381 (18.3)	27,334 105.6%	-30.7
感染性廃棄物	1,754 (0.1)	4,952 (0.2)	3,273 (0.1)	-1,679 66.1%	1.9

（注）表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

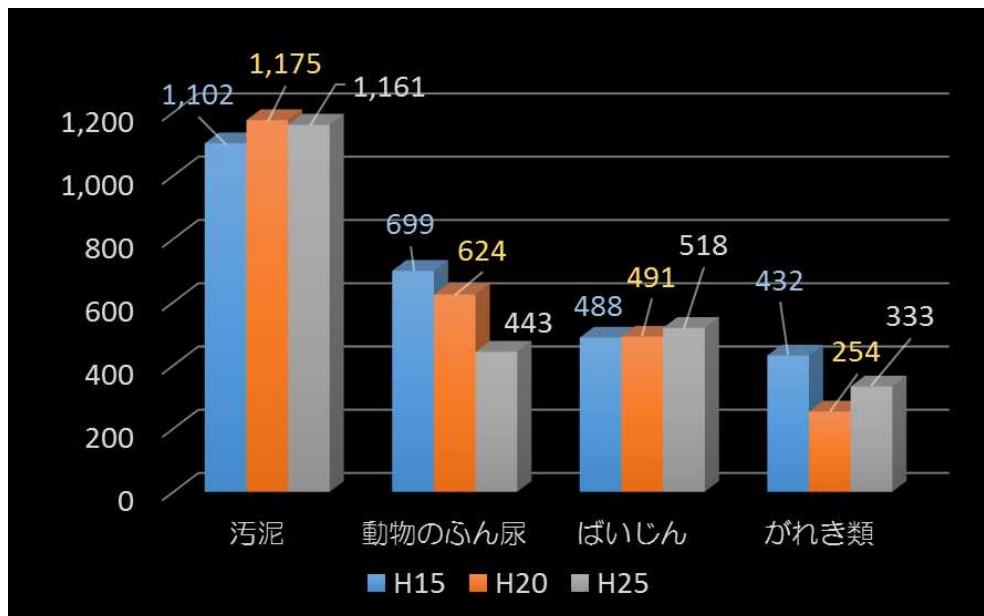
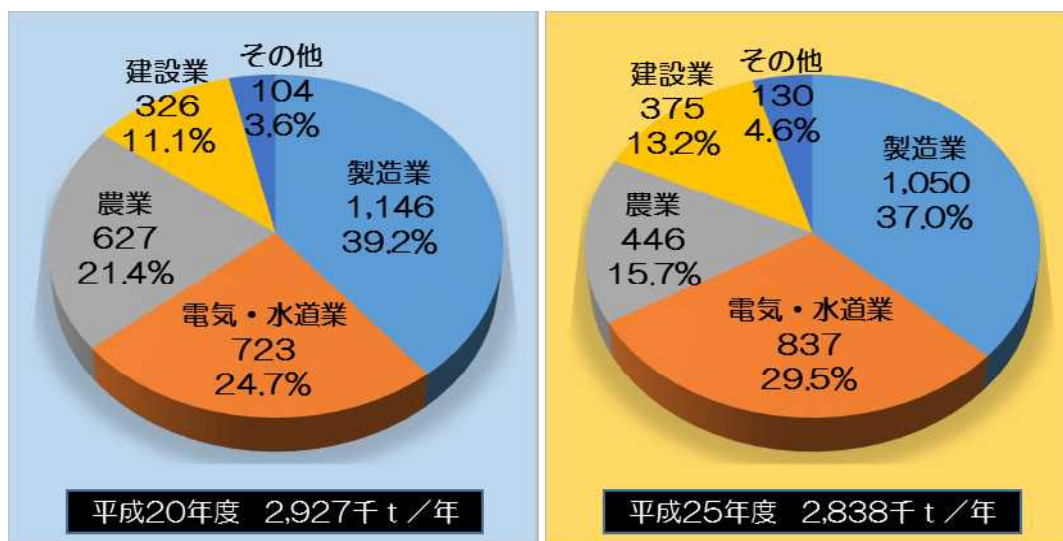


図 3 - 2 - 2 「主な種類別排出量の推移（単位：千 t / 年）」

業種別排出量の推移は、「図 3 - 2 - 3」のとおり、製造業が3分の1強（37.0%）を占め、次いで、電気・水道業となっており、この2業種で全体の約3分の2（66.5%）を占めています。平成20年度（基準年度）と比較すると、農業、製造業が減少し、電気・水道業、建設業が増加しています。



（注）図中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

図 3 - 2 - 3 「業種別排出量の推移」



表 3-2-3 業種別排出量の推移（単位：t／年）

項目	平成15年度 (%)	平成20年度 (%)	平成25年度 (%)	H20比増減量 H20比増減率	寄与率 (%)
合計	3,068,140	2,926,771	2,837,847	-88,924	—
農業	704,576 (23.0)	626,534 (21.4)	445,860 (15.7)	-180,674 71.2%	203.2
鉱業	42,291 (1.4)	77,926 (2.7)	72,542 (2.6)	-5,384 93.1%	6.1
建設業	530,693 (17.3)	326,066 (11.1)	375,144 (13.2)	49,078 115.1%	-55.2
製造業	1,048,195 (34.2)	1,146,495 (39.2)	1,049,762 (37.0)	-96,733 91.6%	108.8
電気・水道業	721,917 (23.5)	723,295 (24.7)	836,637 (29.5)	113,342 115.7%	-127.5
情報通信業		110 (0.0)		-110 0.0%	0.1
運輸業	2,982 (0.1)	4,709 (0.2)	3,541 (0.1)	-1,168 75.2%	1.3
卸・小売業	12,059 (0.4)	9,193 (0.3)	42,923 (1.5)	33,730 466.9%	-37.9
医療、福祉		3,711 (0.1)	70 (0.0)	-3,641 1.9%	4.1
教育、学習		3,248 (0.1)	4,177 (0.1)	929 128.6%	-1.0
サービス業	5,427 (0.2)	5,484 (0.2)	7,190 (0.3)	1,706 131.1%	-1.9

（注）表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

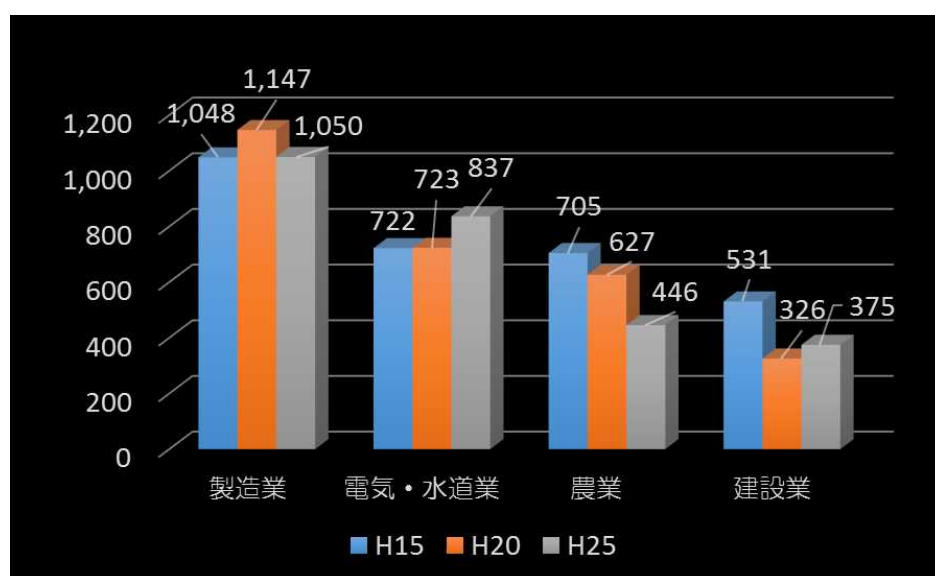


図 3-2-4 「主な業種別排出量の推移（単位：千 t／年）」



## (2) 再生利用量（再生利用率）及び減量化量（減量化率）

平成25年度の再生利用量は、約149万8千t（再生利用率：52.8%）となっており、概ね順調に増加しています。

また、平成25年度の減量化量は、約129万t（減量化率：45.5%）となっており、平成27年度目標値の減量化量約128万9千t（減量化率：43.7%）に対して、総量で約千t、率で約1.8ポイント上回る結果となっており、再生利用量、減量化量ともに概ね目標を達成しています。

これは、再生利用率の高い建設業からの排出量が増加したことなどが要因となっています。

再生利用量を種類別にみると、「ばいじん」が約51万7千t（34.5%）で最も多く、次いで、「がれき類」が約32万1千t（21.4%）となっています（「表2-3-2」参照）。

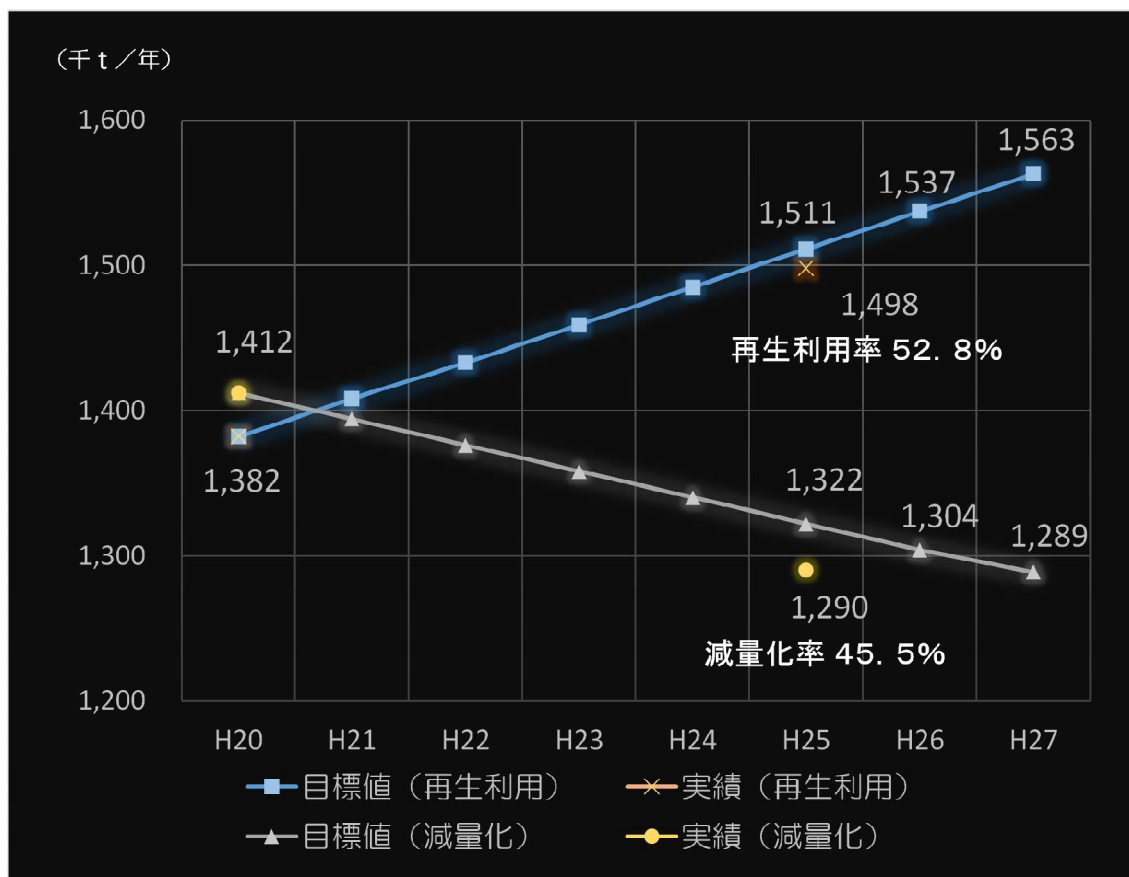


図3-2-5 「再生利用及び減量化目標達成度（単位：千t／年）」

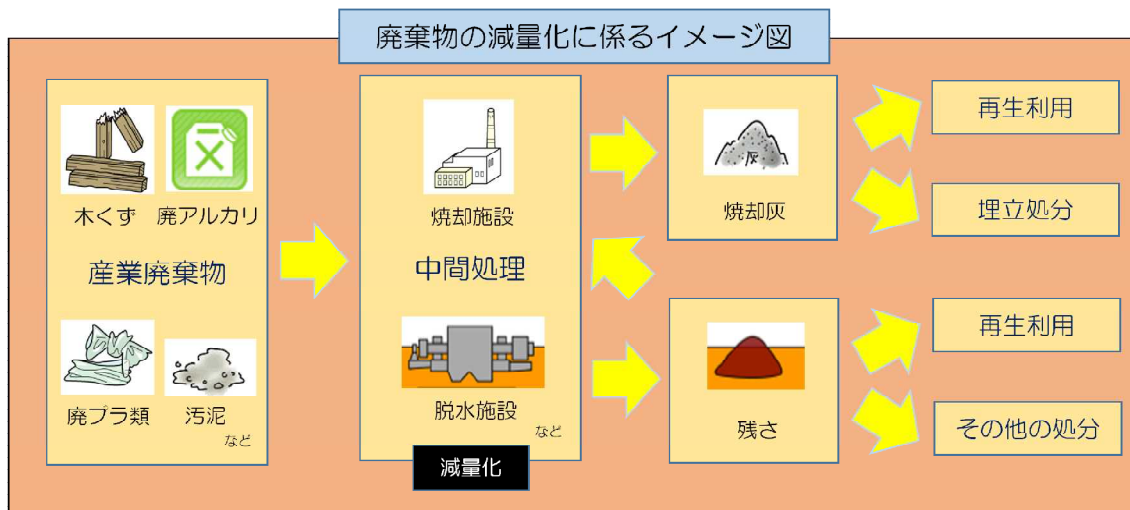


表 3 - 2 - 4 再生利用量の推移（単位：t／年）

項目	平成20年度	平成25年度	H20比 増減量	H20比 増減率
農業	396,666	274,506	-122,160	69.2%
鉱業	52	17,620	17,568	33884.6%
建設業	276,571	333,708	57,137	120.7%
製造業	192,092	264,867	72,775	137.9%
電気・水道業	506,652	582,356	75,704	114.9%
運輸業	3,179	2,596	-583	81.7%
卸・小売業	719	16,588	15,869	2307.1%
医療、福祉	343	38	-305	11.1%
教育、学習	1,087	987	-100	90.8%
サービス業	4,746	4,326	-420	91.2%
合計	1,382,107	1,497,592	115,485	108.4%

（注）表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

### (3) 最終処分量（最終処分率）

平成25年度の最終処分量は、約5万t（最終処分率：1.8%）となっており、平成27年度の目標値（9万8千t、最終処分率：3.3%）に対して、量では約4万8千t、率では1.5ポイントほど縮減され、ともに目標値を達成しています。

最終処分される産業廃棄物の種類では、「表3-2-5」のとおり、「燃え殻」（最終処分量：排出量に占める最終処分率（以下同じ。）14,706t：15.0%）、「がれき類」（12,749t：3.8%）、「污泥」（12,111t：1.0%）が主なものとなっています。

前回調査（平成20年度）と比較すると、最終処分される廃棄物の主な種類について変わりはありませんが、「燃え殻」、「污泥」は最終処分量、最終処分率ともに縮減、「がれき類」については、最終処分率は縮減されているものの、排出量の増加に伴い、最終処分量は約2千4百t増えています。

なお、種類別の最終処分率において、全国指標と比較すると、ほぼ同様の傾向を示しています（「図3-2-7参照」）。

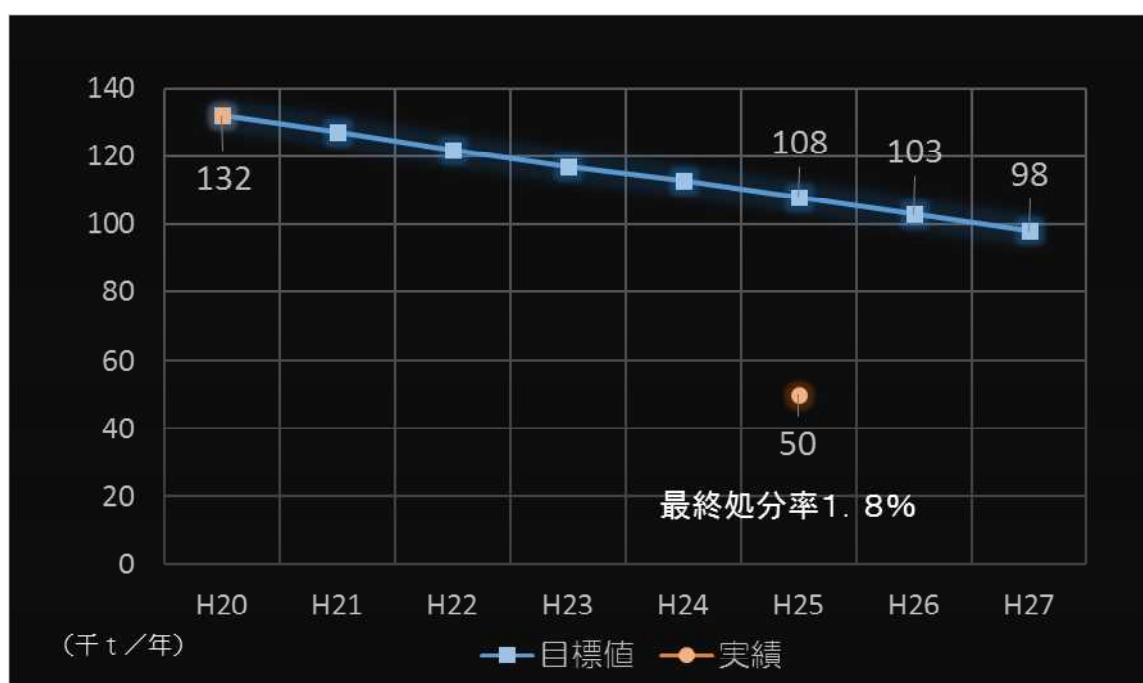


図3-2-6 「最終処分量目標達成度」

表 3－2－5 最終処分量の比較

項目	平成20年度			平成25年度		
	排出量 (t)	最終処分量 (t)	割合 (%)	排出量 (t)	最終処分量 (t)	割合 (%)
燃え殻	100,789	25,328	25.1	97,904	14,706	15.0
污泥	1,175,298	46,100	3.9	1,161,183	12,111	1.0
廃油	94,231	445	0.5	12,435	17	0.1
廃酸	3,003	0	0	4,506	20	0.4
廃アルカリ	3,010	0	0	21,939	2,146	9.8
廃プラスチック類	24,202	7,272	30.0	41,319	1,665	4.0
紙くず	14,320	441	3.1	6,334	369	5.8
木くず	18,814	2,288	12.2	40,341	164	0.4
繊維くず	13	10	76.9	1,834	151	8.2
動植物性残さ	7,771	196	2.5	17,064	905	5.3
動物系固形不要物	3,423	0	0	2,309	0	0
ゴムくず	59	0	0	72	6	8.3
金属くず	12,021	1,038	8.6	23,360	841	3.6
ガラスくず等	29,996	5,351	17.8	12,543	2,137	17
鋳さい	65,597	4	0	96,101	1,204	1.3
がれき類	254,095	10,313	4.1	333,442	12,749	3.8
動物のふん尿	623,889	0	0	442,965	0	0
動物の死体	241	241	100	542	33	6.1
ばいじん	491,047	32,831	6.7	518,381	1,081	0.2
感染性廃棄物	4,952	0	0	3,273	19	0.6
合計	2,926,771	131,858	4.5	2,837,847	50,324	1.8

(注) 表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

表 3－2－6 種類別の最終処分量（全国）

項目	全国（平成24年度）		
	排出量 （百万 t）	最終処分量 （百万 t）	割合 （％）
燃え殻	1,869	434	23.2
汚泥	164,638	4,891	3.0
廃プラスチック類	5,691	970	17.0
ガラスくず等	6,083	1,508	24.8
鋳さい	16,398	866	5.3
がれき類	58,887	1,658	2.8
動物のふん尿	85,434	42	0
その他	40,137	2,733	6.8
合計	379,137	13,102	3.5

（注）表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

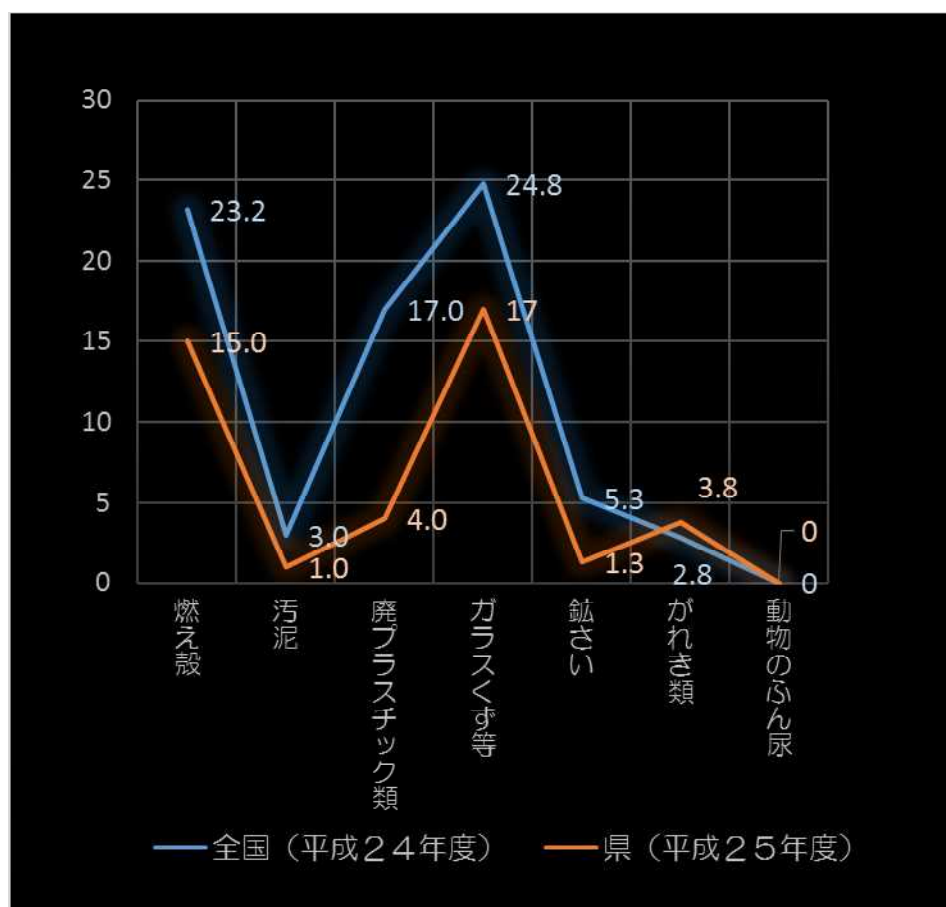


図 3－2－7 「主な廃棄物の最終処分率の比較（単位：％）」

### 3. 産業廃棄物に関する課題

#### (1) 排出抑制推進の課題

##### ○多量排出事業者の排出抑制

産業廃棄物の発生抑制には、県内排出量の約9割（農林水産業を除く。）を占める多量排出事業者の排出抑制への取り組みが不可欠であり、廃棄物処理法改正も踏まえつつ、多量排出事業者のより一層意欲的な取組を促す必要があります。

##### ○中小零細事業者の排出抑制

県内企業の大多数を占める中小零細企業においては、産業廃棄物の排出抑制や適正処理に関する認識のレベルにおいて事業者間で格差があり、中小零細事業者全般にわたるリサイクル意識の向上のため、なお一層の指導啓発を図る必要があります。

#### (2) 循環的利用・減量化推進の課題

##### ○産業廃棄物の循環的利用の促進

廃棄物の発生抑制と減量化に向け、再使用・再生利用・熱回収など、できる限り循環的な利用促進を図るため、循環的利用に係る技術開発や設備導入等を積極的に図る必要があります。

##### ○公共事業を中心とした建設系廃棄物の循環的利用の促進

建設現場から発生する建設汚泥、がれき類については、発生量が多く、かつ最終処分される量も多いことから、公共事業を中心として、適正な管理を前提とした循環的利用が求められます。

##### ○リサイクル製品（再生品）の市場拡大

リサイクルされた再生品の市場性が乏しいことが、リサイクル促進の阻害要因となっている場合があり、関係機関の協力を得てリサイクル製品の市場拡大への取り組みを加速する必要があります。

#### (3) 適正処理推進の課題

##### ○排出事業者責任の徹底

法知識の希薄さなどに起因し、排出事業者が不適正な処理を行う事案が散見されることから、廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理に係る排出事業者責任の原則の徹底を図り、処理を委託した場合においても、処理業者

まかせにすることなく、排出から最終処分まで責任を持って管理するよう排出事業者の自覚と責任を強く促す必要があります。

#### ○優良認定処理業者の育成

排出事業者が自らの判断により優良な処理業者を選択できるよう、国の優良認定制度や本県独自の優良認定制度の認定取得に向けた意欲的な取り組みを処理業者に促し、優良認定処理業者の育成による適正処理の推進を図る必要があります。

#### ○PCB廃棄物の適正処理

国の「PCB廃棄物処理基本計画」に則して策定した「徳島県PCB廃棄物処理計画」に基づき計画的な処理を推進していますが、法で定める処理期限の平成39年3月までに適正処理を行うため、PCB保管・使用事業者に対し、さらに徹底した周知・啓発及び指導が必要です。

#### ○不法投棄の防止

本県で発生する産業廃棄物の不法投棄件数は、関係団体や住民ネットワーク等の協力もあり、近年において減少傾向を示しているものの、小規模な不法投棄は依然として後を絶たない状況であることから、監視カメラを活用した集中監視など不法投棄の未然防止や早期発見になお一層の取組が必要です。

### (4) 処理施設に係る課題

#### ○産業廃棄物処理施設の信頼性の向上

産業廃棄物処理業者による不適正処理に対する不安から、県民の産業廃棄物処理施設に対する不安感や不信感は未だに根深い状況にあり、地域住民とのコミュニケーション力向上により、住民の不安感や不信感を払拭し、ひいては地域における信頼の醸成に努める必要があります。





## 第4章

### 排出量及び処理量の見込み

## 第4章 排出量及び処理量の見込み

### 第1節 一般廃棄物（ごみ）の将来推計

#### 1. 将来推計の方法

排出量の推計は、以下の手法をもとに算出します。

- ①人口の将来推計                   ：新未来「創造」とくしま行動計画に示された将来推計人口を採用
- ②家庭系ごみの将来推計：過去5年間の1人1日あたり排出量実績をもとにトレンド法により算出。  
（人口の将来推計値と1人1日あたり排出量を乗じることにより全体量を推計）
- ③事業系ごみの将来推計：過去5年間の1日あたり排出量実績をもとにトレンド法により算出。

#### 【トレンド法】

過去の実績の傾向（トレンド）をもとに、回帰式により将来推計を行う方法。

#### 2. 一般廃棄物将来推計結果

平成20年度から平成25年度までの排出量実績を基に、徳島県における一般廃棄物（ごみ）排出量の将来推計を行った結果は「表4-1-1」，「表4-1-2」，「表4-1-3」に示すとおりです。

本県において、今後追加的な施策を実施しない場合は、平成32年度に約19万2千t（低位推計）から約29万5千t（高位推計）となるケースが想定されます。

ごみ排出量実績値では、家庭系ごみは平成19年度をピークに減少傾向にありますが、事業系ごみは平成17年度をピークに増減を繰り返しながらほぼ横ばいです。

そこで、過去の実績からみると、「高位推計」ではごみ量は多過ぎ、「低位推計」では少な過ぎると考えられることから、計画においては平成32年度に約25万9千tとなる「中位推計」を採用するものとします。

追加的な施策を実施しない場合、リサイクル率は約17.5%と現状より若干上昇し、一般廃棄物（ごみ）排出量は減少するものと推計されますが、総資源化量は平成32年度においても約4万5千tと現状とほぼ変わらないものと予想されます。

最終処分量は、一般廃棄物（ごみ）排出量の減少に伴い、平成25年度の約3万3千tから平成32年度には約3万1千tへと減少するものと予想されます。

表4-1-1 一般廃棄物（ごみ）排出量の将来推計結果

			現状	平成32年度		
			平成25年度	低位推計	中位推計	高位推計
(単位)						
人口 (人)			783,118	722,519		
年間 ごみ 量	発生・排出量	排出量 (千t)	274	192	259	295
		総資源化量 (千t)	46	34	45	52
	処理処分量	中間処理による減量 (千t)	194	135	182	207
		最終処分量 (千t)	33	23	31	36
原 単 位	発生・排出量	排出量 (g/人・日)	959.1	728.09	981.57	1,119.94
		総資源化量 (g/人・日)	160.7	127.71	172.17	196.44
	処理処分量	中間処理による減量 (g/人・日)	681.4	511.99	690.24	787.54
		最終処分量 (g/人・日)	117.1	88.39	119.16	135.96
処 理 比 率	発生・排出量	排出量 (%)	100	100 (中位)		
		総資源化量 (%)	16.8	17.54 (中位)		
	処理処分量	中間処理による減量 (%)	71.0	70.32 (中位)		
		最終処分量 (%)	12.2	12.14 (中位)		

(注) 表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

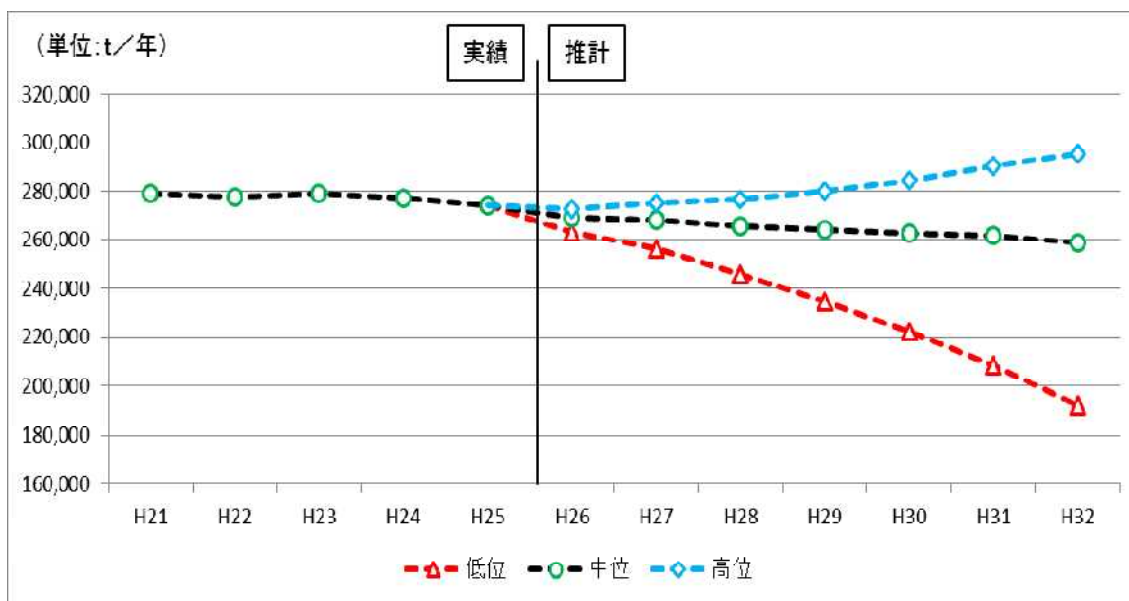
※ 総資源化量、中間処理による減量、最終処分量は過去5年間の割合で按分を行った。

表 4－1－2 一般廃棄物（ごみ）排出量の将来推計値の比較

種別 年度		家庭系ごみ 収集量（t／年）			事業系ごみ 収集量（t／年）			合 計 （t／年）		
		低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位
実績値	平成21年度	215,862			63,100			278,962		
	22	215,134			62,449			277,583		
	23	216,332			62,824			279,156		
	24	211,566			65,677			277,243		
	25	207,456			66,691			274,147		
予測値	26	196,100	202,060	202,288	67,076	67,237	70,317	263,106	269,297	272,605
	27	188,058	199,920	200,327	68,006	68,468	74,642	256,064	268,388	274,969
	28	177,271	196,533	197,154	68,485	69,721	79,439	245,756	265,854	276,593
	29	165,635	193,884	194,749	69,073	70,361	85,315	234,708	264,245	280,064
	30	152,515	191,252	192,387	69,595	71,405	92,075	222,110	262,657	284,462
	31	138,328	189,154	190,588	70,250	72,644	99,988	208,578	261,798	290,576
	目標年度 32	121,548	185,374	187,117	70,463	73,485	108,233	192,011	258,859	295,350

表 4－1－3 一般廃棄物（ごみ）排出量の将来推計値の比較（その2）

種別 年度		総資源化量 （t／年）			中間処理による減量 （t／年）			最終処分量 （t／年）		
		低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位
実績値	平成21年度	48,173			197,382			33,407		
	22	50,632			193,627			33,324		
	23	50,613			194,586			33,957		
	24	47,953			195,110			34,180		
	25	45,920			194,759			33,468		
予測値	26	46,161	47,235	47,815	185,065	189,370	191,696	31,950	32,693	33,094
	27	44,914	47,075	48,230	180,064	188,730	193,358	31,086	32,582	33,381
	28	43,106	46,631	48,514	172,816	186,949	194,500	29,835	32,275	33,578
	29	41,168	46,349	49,124	165,047	185,817	196,941	28,494	32,079	34,000
	30	38,958	46,070	49,895	156,188	184,700	200,034	26,964	31,887	34,534
	31	36,585	45,919	50,967	146,672	184,096	204,333	25,321	31,782	35,276
	目標年度 32	33,679	45,404	51,804	135,022	182,030	207,690	23,310	31,425	35,855

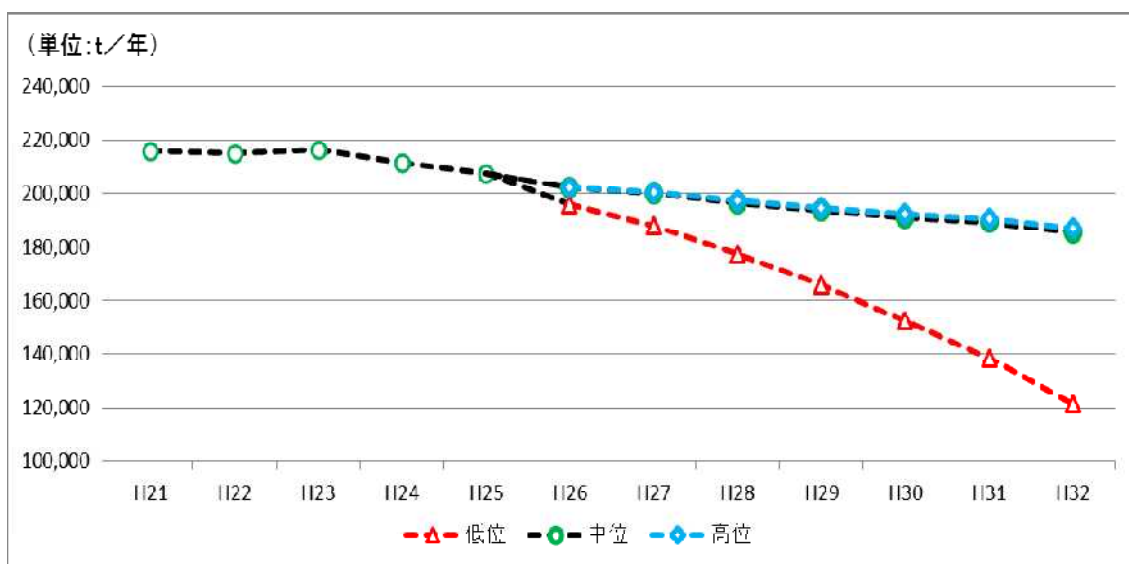


低位推計：家庭系ごみ低位推計及び事業系ごみ低位推計の合計

中位推計：家庭系ごみ中位推計及び事業系ごみ中位推計の合計

高位推計：家庭系ごみ高位推計及び事業系ごみ高位推計の合計

図 4 - 1 - 1 「将来推計値の比較（ごみ総排出量）」

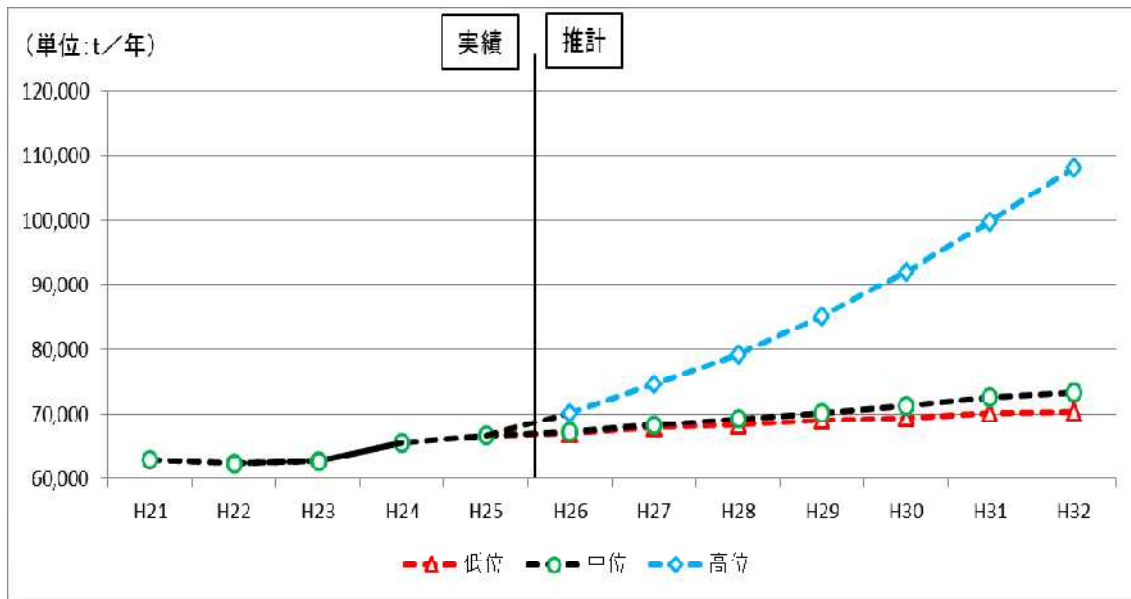


低位推計：トレンド法による推計結果から、最も排出量の少ない推計値を採用

中位推計：トレンド法による推計結果から、中間的な伸びを示す推計値を採用

高位推計：トレンド法による推計結果から、最も排出量の多い推計値を採用

図 4 - 1 - 2 「将来推計値の比較（家庭系ごみ排出量）」



低位推計：トレンド法による推計結果から、最も排出量の少ない推計値を採用

中位推計：トレンド法による推計結果から、中間的な伸びを示す推計値を採用

高位推計：トレンド法による推計結果から、最も排出量の多い推計値を採用

図 4 - 1 - 3 「将来推計値の比較（事業系ごみ排出量）」

## 第2節 産業廃棄物の将来推計

### 1. 将来予測の方法

排出量の予測は、原則として次の2点が成り立つことを前提とし、「産業廃棄物実態調査」で把握した排出量原単位に業種ごとに算出した活動量指標の将来予測値を乗じて求めるものとし、平成20年度と平成25年度の実績比較では平成20年の世界同時不況の影響から排出量が減少していますが、平成22年度以降は景気も回復傾向にある現状を踏まえて行います。

- ①廃棄物の発生量等は、業種ごとに特定の指標（活動量指標）に比例する。
- ②上記指標ごとの排出量原単位は、将来予測の期間内は一定不変である。

活動量指標値の将来予測方法は、平成25年度の活動量指標値に業種ごとに設定した経済成長率（県内総生産の増加率）を乗じることにより算出しています。従って、排出量の増減率は、各業種の経済成長率の増減率がそのまま反映されたものとなっています。

また、平成20年9月の金融危機発生後で経済成長率の傾向が大きく変化していることを踏まえて、次に示す3ケースを想定して予測を行い、現在の成長率により近いと考えられる「ケース3（期待値）」を将来予測とします。

#### ○ケース1（低位推移）

平成15年度から平成24年度実績の増加率と平成22年度から平成24年度実績の増加率を比較し低い値を採用

#### ○ケース2（高位推移）

平成15年度から平成24年度実績の増加率と平成22年度から平成24年度実績の増加率を比較し高い値を採用

#### ○ケース3（期待値）

県内の経済成長率がプラスに転じた平成22年度から平成24年度実績の増加率を採用



また、「電気水道業」及び「農業」については、経済成長率と排出量の推移に差があることから、排出量の実績などを踏まえ、増減率は横ばいとしています。

なお、処理・処分状況の予測については、発生した産業廃棄物に対する中間処理、再生利用、最終処分等の処理体系が各業種・種類において、現状と変わらないものと仮定して算出しています。

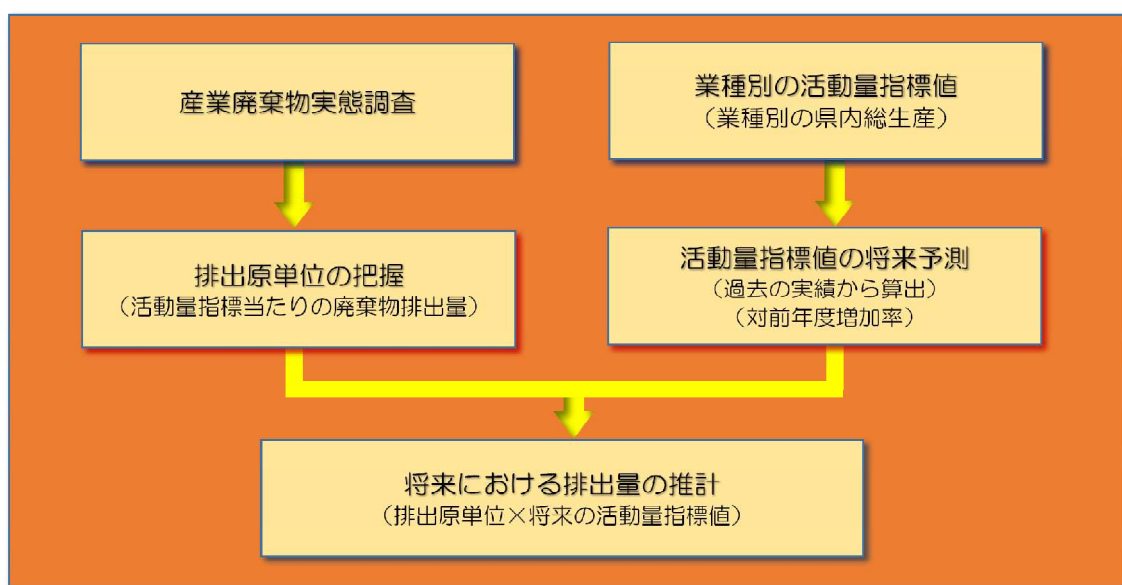


図 4 - 2 - 1 「産業廃棄物の将来予測フロー」

## 2. 業種別排出量の将来予測

将来予測の結果、産業廃棄物の排出量は「図4-2-2」に示すように平成32年度において約294万7千tと見込まれます。

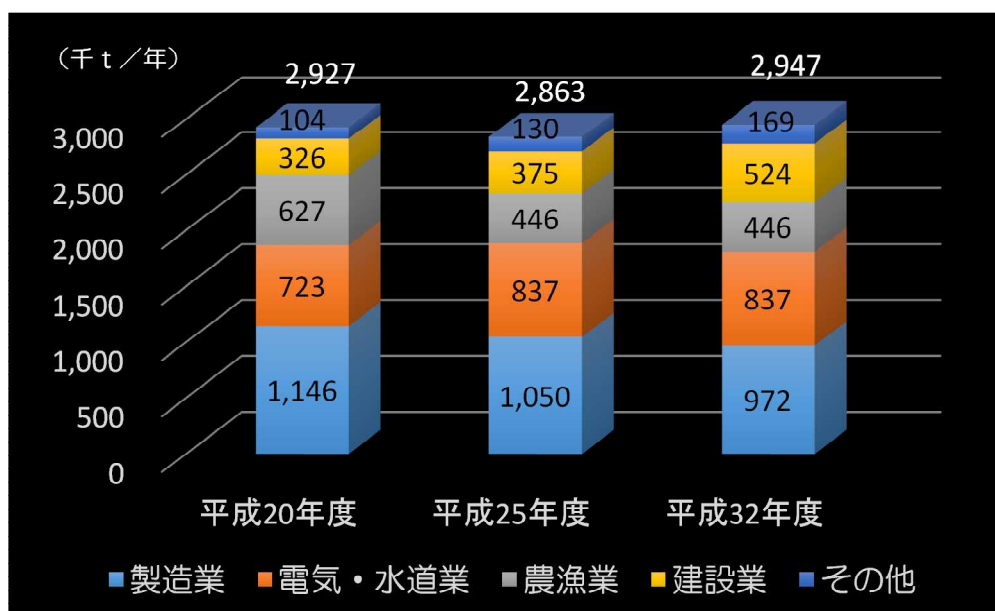


図4-2-2 「業種別排出量の将来予測」

表4-2-1 「業種別排出量の将来予測 (単位: 千t/年)」

項目	平成20年度	平成25年度	平成32年度		
			低位推計	高位推計	期待値
製造業	1,146 (39.2%)	1,050 (37.0%)	972 (52.5%)	1,072 (34.1%)	972 (33.0%)
電気・水道業	723 (24.7%)	837 (29.5%)	432 (23.4%)	837 (26.6%)	837 (28.4%)
農漁業	627 (21.4%)	446 (15.7%)	168 (9.1%)	446 (14.2%)	446 (15.1%)
建設業	326 (11.1%)	375 (13.2%)	153 (8.3%)	524 (16.7%)	524 (17.8%)
その他	104 (3.6%)	130 (4.6%)	126 (6.8%)	263 (8.4%)	169 (5.7%)
合計	2,926	2,838	1,850	3,142	2,947

(注) 表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

### 3. 処理・処分状況の将来予測

産業廃棄物の処理・処分状況の将来予測は、「図4－2－3」に示すとおりです。平成25年度で減少しているものの、景気の回復にしたがって産業廃棄物量は増加するものと予測されます。

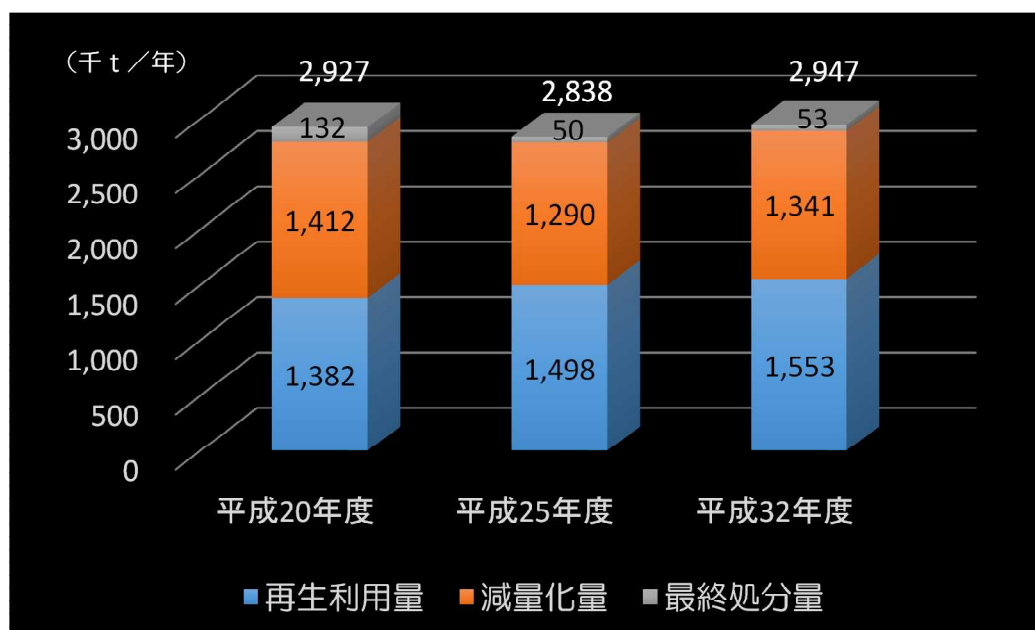


図4－2－3「処理・処分状況の将来予測」

表4－2－2 処理・処分状況の将来予測（単位：千t／年）

		平成20年度	平成25年度	平成32年度		
				低位推計	高位推計	期待値
排出量		2,927	2,838	1,850	3,142	2,947
	再生利用量	1,382	1,498	975	1,656	1,553
		(47.2%)	(52.8%)	(52.7%)	(52.7%)	(52.7%)
	減量化量	1,412	1,290	842	1,430	1,341
		(48.3%)	(45.5%)	(45.5%)	(45.5%)	(45.5%)
	最終処分量	132	50	33	57	53
		(4.5%)	(1.8%)	(1.8%)	(1.8%)	(1.8%)
	その他	1	0	0	0	0
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)

（注）表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。



## 第5章

### 廃棄物の減量等目標値

## 第5章 廃棄物の減量等目標値

### 第1節 一般廃棄物（ごみ）の目標値

一般廃棄物（ごみ）の減量化等に関する目標は、次のとおり設定するもの  
とします。

#### 【基本目標】

国の基本方針に示された目標を踏まえ設定した、本県独自の様々な  
減量化施策を講じ、目指すべき目標値

#### 【先進目標】

徳島県が全国トップクラスとなることを目指してチャレンジする  
ための目標値

#### 1. ごみ排出量（t／年）

##### 【目標値】

現状	平成32年度目標
ごみ排出量	基本目標：231,000 t（H25比 約16％削減）
（平成25年度実績：274,147 t）	先進目標：224,000 t（H25比 約20％削減）

※市町村のごみ収集量の合計（一般廃棄物の計画収集量＋直接搬入量＋集団回収量）

##### 【目標値の考え方】

###### ①基本目標

国の基本方針における一般廃棄物の減量化目標が、平成24年度に対し、  
平成32年度において排出量を「約12％削減」することであるため、これ  
を国民1人1日あたりのごみ排出量から推計した値（231,730 t）以下と  
なるように設定しています。

###### ②先進目標

挑戦目標として、県民1人1日あたりのごみ排出量が全国トップクラスに  
なるよう減量することを目指した目標値です。

## 2. 県民1人1日あたりのごみ排出量（g/人日）

### 【目標値】

現状	平成32年度目標
県民1人1日あたりのごみ排出量	基本目標：875g（H25比 約9%削減）
（平成25年度実績：959g）	先進目標：850g（H25比 約11%削減）

※市町村のごみ収集量の合計を県民1人1日あたりに換算した量  
（一般廃棄物の計画収集量＋直接搬入量＋集団回収量）

### 【目標値の考え方】

#### ①基本目標

国の基本方針における一般廃棄物の減量化目標が、平成24年度実績に対し、平成32年度において排出量を「約12%削減」することであるため、これを国民1人1日あたりのごみ排出量で推計した値（878.7g）以下となるように設定しています。

#### ②先進目標

挑戦目標として、県民1人1日あたりごみ排出量を全国トップクラスまで減量することを目指した目標値です。

平成25年度において最も少ない県の排出量（831g）を参考に、当該県の過去5年間実績値より「トレンド法」によって予測した平成32年度予測値（直線式：852.7g）以下とするために、本県の平成25年度実績値（959g）を「約11%削減」した数値（850g）を設定しています。

## 3. 県民1人1日あたりの「家庭系ごみ」排出量（g/人日）

### 【目標値】

現状	平成32年度目標
県民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量	基本目標：627g（H25比 約14%削減）
（平成25年度実績：726g）	先進目標：610g（H25比 約16%削減）

※県民1人1日あたりのごみ排出量のうち、家庭から排出されたごみの量  
（集団回収量及び資源ごみ量を含む。）

### 【目標値の考え方】

#### ①基本目標

平成32年度における一般廃棄物に占める家庭系ごみの割合（71.7%）

を推計し、本県の1人1日あたりのごみ排出量の「基本目標」（875g）から目標値を算定しています。

## ②先進目標

全国トップクラスとなる県民1人1日あたりごみ排出量の「先進目標」（850g）から、「基本目標」と同様に算定しています。

## 4. リサイクル率（％）

### 【目標値】

現状	平成32年度目標
リサイクル率	基本目標：28％（H25比 約11ポイント増加）
（平成25年度実績：16.8％）	先進目標：31％（H25比 約14ポイント増加）

※本県におけるごみ排出量に対する資源化量の割合

### 【目標値の考え方】

#### ①基本目標

国の基本方針における一般廃棄物のリサイクル率の目標が、平成24年度実績（約20％）から、平成32年度において「27％」に増加させることとなっているため、それを上回る「28％」を本県の基本目標として設定します。

#### ②先進目標

リサイクル率が全国トップクラスとなることを目指した目標値です。

## 5. 最終処分量（千t）

### 【目標値】

現状	平成32年度目標
最終処分量	基本目標：24.4千t（H25比 約27％削減）
（平成25年度実績：33.5千t）	先進目標：22.7千t（H25比 約32％削減）

### 【目標値の考え方】

#### ①基本目標、先進目標

最終処分量の目標については、ごみ排出量及びリサイクル率のそれぞれの目標を達成した場合の最終処分量を推計しています。



## 第2節 産業廃棄物の目標値

産業廃棄物の減量化等に関する目標は、次のとおり設定するものとします。

表5－2－1 産業廃棄物の減量化目標

			基準年度	目標値
			平成25年度	平成32年度
年間ごみ量	発生・排出量	排出量 (千 t)	2,838	2,883
				(平成25年度の1.6%増)
	処理処分量	総資源化量 (千 t)	1,498	1,548
		中間処理による減量 (千 t)	1,290	1,289
		最終処分量 (千 t)	50	46
処理比率	発生・排出量	排出量 (%)	100	100
	処理処分量	総資源化量 (%)	52.8	53.7
		中間処理による減量 (%)	45.5	44.7
		最終処分量 (%)	1.8	1.6

(注) 表中の数値は四捨五入しているため、合計と個々の数値の計が一致しないものがある。

表5－2－2 産業廃棄物の目標設定の比較（平成32年度）

		排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
県	第四期計画 (25→32)	1.6%増 (2,838→2,883)	52.8%→53.7% (1,498→1,548)	45.5%→44.7% (1,290→1,289)	1.8%→1.6% (50→46) 8%減
			98.2%→98.4% (2,788→2,837)		
国	基本方針 (24→32)	約3%増 (379→390)	55%→56% (209→218)	41%→41% (157→159)	3.4%→3.3% (13→13) 1%減
			96.6%→96.7% (366→377)		

( ) の単位は「県：千 t」，「国：百万 t」

## 1. 排出量

排出量について、平成20年度の世界同時不況による影響は概ね解消され、今後は増加傾向を示すものと考えられ、平成32年度の予測値は3.8ポイント増の「294万7千t」となっています（「表4-2-1」参照）。

目標値については、県内シェアの約30%を占める「石炭火電部門」や、同じく約16%を占める「農林水産業部門」の動向と、国の基本方針などを踏まえ、伸び率を「1.6%増」に抑制し、排出量を「288万3千t」とすることを目標とします。

## 2. 再生利用量（再生利用率）及び減量化量（減量化率）


再生利用と減量化は密接に関係しており、再生利用の前段階として脱水や乾燥などの減量化処理を行った上で、再生品へのリサイクルが行われていることから、本県では再生利用量と減量化量を合わせた総量のさらなる増加を目指すこととし、0.2ポイント増の「283万7千t」を目標とします。

その上で、現在焼却による減量化が行われている「廃プラスチック」、「紙くず」、「木くず」、「繊維くず」について、サーマルリサイクルやマテリアルリサイクルの推進や、建設系廃棄物のうち、「無機性汚泥」や「がれき類」などのさらなる資源化を推進することで、再生利用について0.5ポイント増の「154万8千t」を目指します。

## 3. 最終処分量（最終処分率）

最終処分量の現状としては、第三期計画の目標であった9万8千tの約半分の5万tに抑制されており、最終処分率についても、前回実績の4.5%から1.8%へと大きく改善されています（「図3-2-6」参照）。

これは、全国平均の3.4%と比べても低く抑制されていますが、さらなる排出抑制や資源化の徹底により、8%の削減を目指し、「4万6千t」を目標とします。

The background features an abstract geometric design. It includes three concentric circles in shades of blue, positioned in the upper right and lower right areas. Two thin, light blue lines intersect at a point, forming a V-shape that points towards the center of the page. The overall aesthetic is clean and modern.

## 第6章

### 基本施策

## 第6章 基本施策

### 第1節 減量化目標のための取組

#### 1. 発生抑制・排出抑制への取組

##### (1) 一般廃棄物・産業廃棄物共通

###### ①暮らしの工夫による発生抑制・排出抑制

まず、発生抑制・排出抑制のために取り組むべきは、ごみ自体を出さないための暮らしの工夫です。

マイバッグを持参しレジ袋を辞退する、繰り返し使える容器（リユース容器）を使う、簡易包装の励行、ライフサイクルコストの低い商品の販売と購入など県民・事業者それぞれが生活や事業活動の工夫により、ごみそのものの発生を抑制する必要があります。

また、エコクッキングに努め、調理くずを減らし、食べ残しをしないことや買い過ぎに注意し、期限前の消費に努め、生ごみの水切りを励行するなど身近なところから取り組んでいくことが重要です。

県では、普及啓発活動や各種の情報提供等を実施していきます。

###### ②公共部門における発生抑制・排出抑制

県及び市町村は、「既存ストックの有効活用」や橋梁や防波堤等において劣化が進み過ぎないうちに計画的に修繕する「長寿命化の促進」などにより、公共事業の実施や公共施設の維持管理などにおいて、廃棄物の発生抑制・排出抑制を率先して進めます。

##### (2) 一般廃棄物関連

###### ①3Rの総合的な取り組みの推進

ごみ問題に取り組む住民団体やNPO団体等との連携を図り、施策に関する意見交換を行うとともに、地域に根ざした活動に対して支援を行います。

また、ごみをはじめとする環境問題への意識啓発と活動人材の育成に向けて、講習会や講演会を開催していきます。

加えて、ごみの減量化に取り組む市町村と連携し、「マイバッグ運動」をはじめとする買い物ごみ減量の呼びかけにより、住民意識の啓発を図るとともに、県職員や市町村職員が率先して「マイボトル・マイカップ運動」や「マイバッグ運動」などに取り組むよう意識の高揚に努めます。

なお、ごみの排出抑制のためには、資源ごみの混入を防ぎ、適正に資源ごみとして分別排出されることが極めて重要であることから、市町村と連携して普及啓発に努めます。

#### ②事業系一般廃棄物の資源化促進に向けた仕組みづくり

オフィス町内会制度等、事業者が独自に実施する古紙やビン、缶等のリサイクルは、排出抑制と同時にごみ処理経費の節減にもつながります。事業所独自でのリサイクルを推進するため、県は資源回収業者や廃棄物再生事業者等に関する情報提供に努めるとともに、排出量が少なく収集コストが割高になる小規模事業者に対しては周辺事業者との連携により、コストの圧縮を図るよう指導するなどして、事業所におけるリサイクルの推進を支援していきます。

#### ③エコイベントの推進

各種イベントにおけるリユース容器、リサイクル容器の使用やリサイクル可能な資材の導入等、環境に配慮したエコイベントの推進に努めます。

#### ④ごみの有料化の一層の推進

国が循環型社会の形成に向けて、3Rに重点を置いた一般廃棄物処理システムの構築のために普及を図る「一般廃棄物処理有料化の手引き」を参考に、各市町村は、排出者責任の明確化、負担の公平性の確保及びごみの減量化・リサイクル化の促進に効果が見込まれるごみの有料化を一層推進し、ごみの発生抑制・排出抑制に努めます。

### (3) 産業廃棄物関連

#### ①多量排出事業者に対する指導啓発の強化

多量排出事業者が策定する「産業廃棄物処理計画」及び「実施状況報告」の公表に積極的に取り組むことで、多量排出事業者のモラルを高めるとともに、計画の進行管理を徹底します。

また、排出抑制について、短期的な経済的負担のみを重視することなく、

中・長期的な社会的責任を重視した積極的排出抑制の推進に努めます。

- ・「産業廃棄物処理計画」等の県によるインターネットでの公表
- ・「産業廃棄物処理計画」等に係る立入検査及びヒヤリングの実施

## ②中小零細事業者に対する意識啓発

中小零細事業者は、産業廃棄物の排出抑制や循環的利用に関する認識や取組姿勢について事業者間の格差が大きく、意識の向上を促すため、より一層の環境整備が求められることから、業界団体等の協力のもと、意識啓発に努め、具体的な取組について助言・指導を行います。

- ・業界団体に対する出前講座の開催

## 2. 循環的利用の取組

### (1) 一般廃棄物・産業廃棄物共通

#### ①環境配慮型製品の利用促進

県及び市町村は、グリーン購入法や省エネ法等に基づき、循環的利用がより容易な製品や省エネ性能の高い製品などの、環境負荷の低減に寄与する物品・サービス（環境配慮型製品）等の採用や購入を積極的に進めるとともに、県民や事業者に対して、これらの環境配慮型製品についての情報提供等による普及・啓発を行います。

#### ②徳島県リサイクル認定制度の普及・啓発

県は、「徳島県リサイクル認定制度」により、廃棄物を利用して製造されるリサイクル製品や3Rに積極的に取り組む事業所を認定・普及していきます。

また、認定したリサイクル製品の利用促進についても、普及・啓発活動を実施します。

なお、「徳島県認定リサイクル製品」については、優先的な調達に配慮するとともに、市町村をはじめとする関係機関や近隣の各府県にも協力を呼びかけていきます。

## （２）一般廃棄物関連

### ①分別収集計画の円滑な推進

「容器包装リサイクル法」（容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律）に基づき市町村が策定する「分別収集計画」を円滑に推進するため、県は市町村に対し技術的な支援や助言を行うことにより、分別収集する対象品目を更に拡充し、より一層の容器包装廃棄物のリサイクルを促進します。

### ②各種リサイクル法による再商品化の推進

各種リサイクル法（容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、自動車リサイクル法など）対象品目の事業者による再商品化を推進するため、必要な普及啓発・指導を実施します。

### ③小型家電リサイクルの促進

市町村は、小型家電の再資源化を促進するため、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」（小型家電リサイクル法）に基づく小型家電の分別回収等に努めるとともに、県では、国に対して、市町村への地方財政措置の充実やリサイクルシステムの構築等について提言して参ります。

### ④リサイクル性の高い施設整備の推進

市町村が一般廃棄物処理施設を整備する場合にあたっては、熱回収やごみ燃料化を行う「エネルギー回収推進施設」や不燃物、プラスチック等の廃棄物を材料、原料として利用する「マテリアルリサイクル推進施設」など循環型社会の構築に寄与するリサイクル性の高い施設整備を図るよう、技術的援助としての助言を行います。

### ⑤溶融スラグの利用促進

市町村で整備が行われている溶融施設から発生する溶融スラグについて、関係機関と連携しながらリサイクルの推進に努めます。

### ⑥地域の状況に応じた資源物回収システムの構築

リサイクル率向上のためには、集団回収に取り組む住民団体や自治会などへの支援や資源物回収ステーションの設置など、より広汎な回収システムの構築が有効であることから、県は市町村と連携してリサイクルの推進に努めます。



また、資源ごみの持ち去りが顕在化していることから、市町村に対する県内外の先進事例等の情報提供や導入手法等への助言を行うなどの支援に努めます。

### (3) 産業廃棄物関連

#### ①汚泥の循環利用の推進

発生量も多くかつ利用の用途も限られている汚泥について、事業者との事前協議などにより、適正な取り扱いを担保した上で循環的な利用を加速するため、公共事業から排出される建設汚泥を始めとして、多様の活用方策について検討を進めます。

#### ②建設工事から発生する建設副産物の循環的利用の促進

建設工事から発生する建設系廃棄物は、建設リサイクル法に基づき再資源化が進んでいるものの、排出量全体に占める排出量も多く、さらなる再資源化や有効利用が求められており、関係機関や関係部局と連携を図りながら、がれき類などの建設副産物を安全かつ効果的に循環的利用する方策について検討を進めます。

#### ③家畜ふん尿の適正処理の推進

家畜排せつ物について、バイオマス資源として循環的利用を図るため、「家畜排せつ物の利用の促進を図るための県計画」に基づき、地域ごとの家畜排せつ物の需給状況を踏まえた循環的利用や熱資源としてのエネルギー利用を含めた肥料化以外の循環的利用の推進を図るなど、適正な管理のもとで家畜排せつ物の有効利用について検討を進めます。

#### ④リサイクル性の高い品目の循環的利用の促進

廃プラスチック、紙くず、木くず、繊維くずは、焼却の際に発生するエネルギーを利用するサーマルリサイクルや、原料として利用するマテリアルリサイクルなどに利用しやすい、リサイクル性の高い品目であるため、業界団体等の協力のもと、循環的利用の推進に努めます。

## 第2節 適正処理のための取組

### (1) 一般廃棄物・産業廃棄物共通

#### ①一般財団法人徳島県環境整備公社と連携した支援事業の実施

一般財団法人徳島県環境整備公社と連携し、NPO等による清掃美化活動や不法投棄廃棄物の除去活動の支援等を行います。

#### ②不法投棄等の不適正処理の防止

県は、不適正処理に関わる措置命令や罰則の強化等、法令の内容を周知・啓発するとともに、徳島県生活環境保全条例に定められている放置自動車の撤去の推進等、廃棄物に関連する規定について、適正な運用に努めます。

また、県、警察、市町村、不法投棄対策連絡協議会等は、連携を密にし、県民への啓発活動の強化等により監視体制の充実を図ります。

なお、県及び市町村は、地域の自治体間で不法投棄防止の広域的な連携体制を整備します。

#### ③水銀廃棄物処理の適正化

「水銀に関する水俣条約」の発効に向け、使用済みとなった蛍光管や水銀体温計及び水銀血圧計など水銀廃棄物の適正処理を推進するため、市町村や事業者の指導及び住民への啓発に努めます。

#### ④フロン類の適正処理について

オゾン層の破壊や地球温暖化を防止するため、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」（フロン排出抑制法）の制度の更なる周知に努めるとともに、フロン類の漏洩防止やその適切な回収を推進することにより、フロン類の管理の適正化を図ります。

### (2) 一般廃棄物関連

#### ①生活排水処理施設の整備促進

生活排水対策のため、国や市町村と連携して、下水道、農業集落排水施設等の污水处理施設の効率的な整備を促進するとともに、合併処理浄化槽の普及を推進します。

## ②一般廃棄物の適正な処理の推進

県は、市町村の適正な施設管理のための情報提供及び技術指導等の支援を行います。

また、県及び市町村は不法投棄や野焼きなど不適正処理の防止について県民・事業者に対する啓発を行っていきます。

## ③廃プラスチック類の処理について

廃棄物処理法に基づく国の基本方針の中では、埋立を行わず、焼却処理による熱回収を行うことが適当であるとしていることから、各市町村の事情を踏まえた上で適切な対応を行っていくよう指導していきます。

## ④浄化槽の適正管理の推進

県及び市町村は、パンフレット・マスメディア等を十分活用し、浄化槽管理者に対する適切な維持管理の啓発を図るとともに法定検査、清掃、保守点検の維持管理一括契約制度や、浄化槽教室の開催等により、法定検査の受検率の向上に努めます。

また、立入検査や法定検査により浄化槽関係業者や浄化槽管理者等に対して適正管理の指導を徹底します。

## ⑤海岸漂着物等の適正処理の推進

県は、海岸管理者として「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」（海岸漂着物処理推進法）の趣旨を踏まえ、海岸漂着物等の適切かつ迅速な回収を行い、市町村は海岸漂着物等の処理に関し、必要に応じて海岸管理者等に協力し、処理・処分・資源化を行う等、連携して処理を行うことにより、県内海岸の良好な景観や環境の保全を図ります。

# (3) 産業廃棄物関連

## ①排出事業者及び処理業者への指導強化

排出事業者や処理業者による産業廃棄物の不適正処理等を未然に防止するため関係機関・関係部局との連携をより一層強め、処理業者への定期的な立入調査や、排出事業者への一斉立入調査により、監視指導を強化します。

- ・業界団体や関係部局と連携した事業所への一斉立入調査
- ・処理施設（焼却施設・最終処分場）設置者に対する維持管理情報のインターネット等による公表を義務づけ
- ・処理施設（焼却施設・最終処分場）設置者に対する施設の定期検査の義務づけ

## ②優良産業廃棄物処理業者の育成

排出事業者責任に基づき、発生から最終処分に至るまで産業廃棄物を適正に処理するために、排出事業者が自らの判断で優良な処理業者を選択できるよう、国の優良性評価制度の取得促進を図るとともに、本県独自の「徳島県優良産業廃棄物処理業者認定制度」のより一層の普及により、優良な産業廃棄物処理業者の育成を図ります。

- ・国の優良性評価制度及び「徳島県優良産業廃棄物処理業者認定制度」のPR
- ・県によるHPを活用した優良な産業廃棄物処理業者の利用促進に係る積極的な公表

## ③電子マニフェストの普及促進

電子マニフェスト制度の利便性や有用性について、排出事業者、処理業者への、より一層の周知に努め、加入率向上を目指します。

## ④関係団体や住民等と連携した監視体制の充実

関係機関や県民との連携による地域に密着した不法投棄等防止ネットワークを構築し、より効果的な不法投棄や野外焼却等の不適正処理の撲滅に取り組みます。

- ・地域をブロック単位とした、行政、所轄警察、地域住民・団体・企業等による地域ネットワークの構築と不法投棄等防止活動の実施
- ・県と市町村の連携強化を図るための市町村職員に対する県職員の併任発令

## ⑤PCB廃棄物の適正処理のための指導啓発

高濃度PCB廃棄物について、「徳島県PCB廃棄物処理計画」に基づき、使用中の機器を含む全ての高濃度PCB含有機器の適正処理を目指します。

また、微量PCB混入廃電気機器等について、関係団体と連携して潜在的保有事業者の把握に努め、適正保管・適正処理について指導助言を行います。

- ・潜在的保管事業者に対する意識啓発活動の実施

#### ⑥産業廃棄物処理に係る情報可視化の推進

産業廃棄物処理に対する県民の不安、不信を解消するには、事業者による積極的な情報公開・処理情報の可視化が重要であり、関係機関と連携を図りつつ、産業廃棄物を運搬する場合の車体表示や産業廃棄物処理施設・保管場所における掲示板の設置など、処理業者の許可内容に係る可視化に取り組めます。

- ・兵庫県（淡路）との連携による産業廃棄物運搬車両の車体表示等に係る一斉検問

### （３）災害廃棄物関連

#### ①災害廃棄物処理体制の構築

南海トラフ巨大地震や近年大型化する傾向にある台風や多発する集中豪雨等の災害から速やかに復旧、復興を進めるため、災害時における資機材の提供について、関係団体の協力を求める協定を締結するなど、連携・協力体制の整備を図るとともに、「徳島県災害廃棄物処理計画」を平成２７年３月に策定しています。

今後は、各市町村における「災害廃棄物処理計画」の策定を積極的に支援し広域的な連携体制の構築や、がれき等の災害廃棄物を保管するためのストックヤードの整備を推進するとともに、災害時を想定した図上訓練を実施するなど、災害時の廃棄物の迅速かつ適正な処理に備えます。

また、広域での災害廃棄物対策を強化すべく、本県も構成メンバーである「災害廃棄物四国ブロック協議会」において、「大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動計画」の策定を進めます。

### 第3節 処理施設の高度化及び強靱化

#### (1) 一般廃棄物関連

##### ①循環型社会形成推進交付金制度に基づく施設整備の推進

県は、市町村の自主性と創意工夫を活かしながら、広域的かつ総合的にごみ処理施設の整備を促進することにより、ダイオキシン類等による環境負荷の一層の低減、高度な技術の導入等による循環的利用率の向上、処理経費の低減化等を図るよう、市町村の施設整備計画に対して必要な技術的援助としての助言を行います。

また、「一般廃棄物焼却施設」の新設に際しては、ごみ発電等の余熱利用に積極的に取り組むことや「し尿処理施設」の整備に際しては、メタン・リン回収設備等を導入するなど、資源の有効利用を図ることを推進します。

##### ②廃棄物処理施設の長寿命化・延命化

厳しい財政状況の中で、コスト削減を図りつつ、必要な廃棄物処理施設を徹底的に活用していくため、「循環型社会形成推進交付金」を活用するとともに、いわゆるストックマネジメントの手法を導入することにより、廃棄物処理施設の計画的かつ効率的な維持管理や更新を推進し、施設の長寿命化・延命化を図ります。

#### (2) 産業廃棄物関連

##### ①産業廃棄物処理施設の信頼性の向上

県民の産業廃棄物処理施設に対する不安感や不信感が現存する状況を踏まえ、処理業者自身による積極的な情報開示を促すとともに、地域住民とのコミュニケーション能力の向上による地域における信頼の醸成を支援します。

- ・ 処理施設設置者に対する維持管理情報のインターネット等による公表義務づけ
- ・ 処理施設設置者に対する施設の定期検査の義務づけ
- ・ 処理業者の環境コミュニケーション能力の習得・向上に向けた研修の実施
- ・ 処理業者による地域貢献・地域融和の促進  
(優良認定処理業者の育成)



## ②適正処理に資する産業廃棄物処理施設（最終処分場）の確保

循環的利用の促進に伴い、最終処分される産業廃棄物は減少傾向にあるものの、一定容量の最終処分場の安定的確保は、適正処理を進める上で重要であり、排出事業者に対し減量化・再生利用の更なる向上を促し、最終処分量の抑制に努めつつ、いわゆるストックマネジメント手法による既存施設の有効活用を図り、中長期的な視点で最終処分場の必要な容量確保に努めます。

## 第4節 循環型社会構築のための取組

### ①拡大生産者責任制度の構築

県は、循環型社会を形成するためには、拡大生産者責任制度の構築が重要であるとの認識のもと、引き続き国に対し制度の構築を強く要望していきます。

### ②自主管理システムの確立

県は、事業者の自主的な廃棄物処理計画の作成及び排出抑制・循環的利用等の自己評価システムの確立を指導し、自主管理システムの確立を推進します。

### ③環境コミュニケーションの推進

県民、事業者、市町村、県それぞれが、相互に情報提供・交換し、廃棄物に関する課題の認識を全体で共有し、コミュニケーションを通じて協働して循環型社会への取り組みを進めます。

また、県は、廃棄物の排出・処理状況やその処理による環境負荷、再生品や再生利用技術、県の計画等について、パンフレットやホームページ等を通じて県民や事業者、市町村に情報提供を行います。

県及び市町村は、廃棄物に関するイベント、講習会、施設見学会などを開催します。



#### ④環境教育・学習の推進

持続可能な循環型社会を構築するためには、早期に環境教育を行うことが重要であることから、小中学校における地球温暖化対策の出前授業や、親子で一緒に取り組む学習をはじめ、環境啓発活動を推進するなど、学校や地域等の場における体験や実践を重視する環境教育・学習の普及を図ります。

#### ⑤近隣自治体との連携

循環資源情報交換制度、県認定リサイクル製品の推奨、広報啓発、不法投棄防止、県内外の廃棄物移動状況の管理、技術開発、調査研究、経済的施策の導入等において、近隣自治体と連携して広域的な対応や各種事業の効率化を図ります。

#### ⑥循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの構築

国が廃棄物処理法に基づく基本方針により定めた「一般廃棄物会計基準」「一般廃棄物処理有料化の手引き」及び「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」により、市町村は、現在構築している一般廃棄物処理計画を分析し、一般廃棄物処理システムの改善と新たな目標値の検討を行うこととします。

特に、ここに示されている「一般廃棄物の標準的な分別収集区分」及び「適正な循環的利用・適正処分の方法」を将来的な目標として、一般廃棄物処理システムの再構築を目指すよう県としても技術的助言を行います。

#### ⑦地域特性を生かしたリサイクルシステムの構築支援

間伐材や竹材などの未利用バイオマス資源を、地域の特性を活かして効率的かつ総合的に利活用するシステムの構築に取り組みます。

#### ⑧環境関連産業の育成

循環型社会の構築はもとより、我が国の成長産業として、環境関連産業の振興のため、事業者が先進的なリサイクル施設の設置に取り組む場合、あるいは熱回収可能な焼却施設を整備する場合などにおいては、低利融資や補助制度等により積極的に支援します。

## 第5節 非常災害時における廃棄物処理

### ①災害廃棄物処理計画との連携

南海トラフ巨大地震や近年大型化する傾向にある台風などの大規模災害に起因する災害廃棄物処理について、市町村の定める災害廃棄物処理計画の実施が円滑に進み、速やかな生活環境の回復が図られるよう「徳島県災害廃棄物処理計画」との連携を進めるとともに、広域的な協力体制の構築に努めます。

### ②情報収集・連絡体制の構築

県は、災害発生時に情報収集・連絡が迅速かつ的確に行えるよう、平常時から、県内市町村をはじめ、関係する行政機関、県外の地方公共団体、民間事業者団体との連携体制を整えます。

また、災害時は、「災害時情報共有システム」により情報収集を行うとともに、災害対策本部と連携し、災害廃棄物に関する情報を一元管理します。

### ③一般廃棄物処理施設の耐震化等

一般廃棄物処理施設の強靱化を図るため、既存の施設については、耐震診断を実施するとともに、必要に応じて耐震性能の向上、地盤改良や浸水対策を行うとともに、一般廃棄物処理施設の新設に際しては、災害対策に配慮した施設づくりを推進します。

また、被災地の生活環境の保全を図るため、一般廃棄物処理施設の速やかな修復を図ります。

なお、大規模災害時にも施設の稼働を確保することにより、電力供給や熱供給など地域の防災拠点としての活用を図ります。

### ④産業廃棄物処理施設の整備等

大規模災害時における災害廃棄物の処理を想定し、産業廃棄物の処理業者や処理施設及びその処理能力の把握に努めるとともに、各市町村との情報共有を図ります。

#### ⑤処理スケジュールの策定

早期に復旧・復興を果たすため、災害廃棄物等の処理については3年間で終わることを目標とし、県、市町村、関係事業者、県民が一体となって処理を進めるため、これに即した処理スケジュールを策定します。

#### ⑥仮置場候補地の選定

災害廃棄物等の処理は域内処理を原則とし、市町村は、平常時において、巨大災害発生に備え、粗選別・保管を行う一次集積所、一次集積所で選別した廃棄物を再選別・保管する二次集積所を想定し、仮置場候補地の選定を進めます。

また、県においては未利用の県有地や国有地の情報を取りまとめるとともに、市町村における選定が円滑に進むよう支援します。

#### ⑦分別・処理・再資源化の徹底

災害廃棄物等の再資源化を積極的に行うことにより、最終処分量を減少させ、最終処分場の延命化を図るとともに、災害廃棄物等の処理期間の短縮を図ります。

#### ⑧有害廃棄物・適正処理が困難な廃棄物の処理対策

PCB廃棄物届出制度、PRTTR（化学物質排出移動量届出制度）などにより、有害物質の保管状況等を把握するとともに、専門の処理業者へ協力を要請し、災害発生後速やかに回収・処理ができる環境を整えます。

#### ⑨住民等への啓発・広報

市町村は、災害廃棄物を適正に処理するため、住民や事業者に対し、平常時から分別意識の啓発等を行います。

- ・ 仮置場への搬入に際しての分別方法
- ・ 腐敗性廃棄物等の排出方法
- ・ 便乗ごみの排出、混乱に乗じた不法投棄等の不適正な処理の禁止

## 第6節 関係者の役割

### (1) 県民の役割

大量消費・大量廃棄型の生活様式を資源循環・環境低負荷型へと見直し、製品やサービスの購入にあたっては環境に配慮したものを選択することにより、廃棄物の発生を抑制し、環境負荷の低減を図ります。

また、不要となったものは資源として分別排出し、県及び市町村が実施する廃棄物に関する施策に積極的に協力します。

#### ①もったいない精神を取り入れたライフスタイルの実践

快適性や利便性に重点を置いた大量消費、大量廃棄型のライフスタイルを見直すとともに、省エネの励行、買い物袋（マイバッグ）の持参、過剰包装の辞退など環境に配慮した様々なライフスタイルの実践に努めます。

#### ②市町村の集団回収等への協力やグリーン購入の実施

地域で実施されている各種のリサイクルシステム（市町村、町内会等）に対しては、積極的に参加・協力するとともに、物品等の購入にあたっては、エコマーク商品等の環境配慮型製品を優先的に選択するグリーン購入に努めます。

#### ③廃棄物に対する正しい理解

家庭の日常生活から出る生活系一般廃棄物や家屋の改築や立て替え時のようにイベント的に発生する一般廃棄物はもとより、家屋の解体廃棄物（建設木くず、がれき類）、上・下水道汚泥、医療系廃棄物（感染性廃棄物）など県民の生活に密着した事業活動に伴って発生する産業廃棄物の発生及び処理状況を正しく理解し、廃棄物の適正処理並びに処理施設の必要性、発生抑制・再生利用の重要性を認識するよう努めます。

#### ④行政への協力

県民は自らが所有する土地の清潔の保持（土地所有者責任の徹底）に努めるとともに、不適正に処理された廃棄物を発見した土地所有者等は、速やかに県又は市町村に通報を行い、早期の再発防止を図ることに努めます。

また、野外焼却や不法投棄等の不適正処理を発見した場合にも、速やかに関係機関に連絡するなど、地域の環境保全に主体的に取り組めます。

#### ⑤不法投棄等への地域が一体となった取り組みの推進

行政（市町村・県），関係機関と一体となって，地域住民自らが主体的な不法投棄防止等の活動に取り組みます。

### （２）事業者の役割

事業者は，その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならず，原材料の選択や製造工程の工夫等により，自ら排出する廃棄物の排出抑制に努めるとともに，その廃棄物の適正な循環的使用に努めます。

また，その産業廃棄物の処理を他人に委託する場合は，自らの責任において優良な処理業者を選択し，その産業廃棄物の処理状況に関する確認を行い，発生から最終処分が終了するまでの一連の処理が適正に行われることを確保します。

なお，物の製造・加工・販売等に際して，その製品や容器等が廃棄物となった場合の排出抑制，適正な循環的利用等につながる容器包装の簡素化，リサイクルの容易な商品開発，建物の長寿命化等に努めます。

#### ①排出抑制及び循環的利用の推進

原製品や容器等が廃棄物となった場合には排出抑制や適正な循環的利用及び処分が円滑に実施できるよう，原材料の選択や製造工程の工夫を心がけることで，廃棄物の排出抑制に努める必要があります。

また，循環型社会形成に重要と認められるものについては，極力自主的に引き取り，循環的な利用を推進するよう努める必要があります。

#### ②適正処理の推進と産業廃棄物処理計画の作成

事業者自らが排出した産業廃棄物の処理を行う場合には，産業廃棄物保管基準，産業廃棄物処理基準等に従い，適正な処理を確保しなければなりません。

排出抑制，循環的利用を促進した上で，それでもなお残る廃棄物については，数量・性状及び将来見込み等を的確に把握するとともに，計画的かつ安全・適正な処理を推進します。

とりわけ多量に産業廃棄物を生ずる事業者は、処理計画を策定し、産業廃棄物の排出抑制及び排出された産業廃棄物の適正な循環的利用に計画的に取り組む必要があります。

また、建設工事に伴い生じる一定規模以上の産業廃棄物を事業場外で保管する場合には、法の定めに基づき県に届出を行う必要があります

### ③マニフェスト使用の徹底

産業廃棄物処理の委託にあたっては、マニフェストによって発生から最終処分に至るまでの全ての処理工程を的確に把握し管理を徹底します。

また、処理業者からのマニフェストが所定の期間内に返送されない場合は、自ら状況把握を行うとともに、速やかに行政に報告します。

### ④適正な処理委託の実施

廃棄物処理を委託するときは、適正な対価を負担するとともに、優良な廃棄物処理業者を選択することにより不適正処理が行われるリスクを低減する必要があります。

また、廃棄物の処理を委託する場合は、書面による委託契約の締結やマニフェストの使用はもとより、定期的に自らが処理状況を確認することなどによって、産業廃棄物の発生から最終処分に至るまでの一連の処理が適正に行われるよう責任を持たなければなりません。

### ⑤特別管理廃棄物の適正な保管・処理

特別管理廃棄物については、その性状に応じた適正な処理を確実にすることとし、処理を委託する場合においては、他の廃棄物との分別を徹底するなど、委託基準を厳格に遵守しなければなりません。

特に、PCB廃棄物の保管事業者は、定められた処理期限内に適正処理を完了するとともに、使用中の高濃度PCB含有機器の速やかな適正処理に努めます。

また、微量PCB混入廃棄物の把握に努め、適正保管・適正処理に努めます。



## ⑥処理施設の安定的確保

事業者処理責任の原則のもと、廃棄物の種類や性状に応じた処理施設の整備を進め、廃棄物の減量化、安定化、無害化に努めます。

なお、焼却施設や最終処分場など処理施設の確保は、近年ますます困難になってきていることから、必要に応じてグループ企業等による共同処理を図るなど、長期的な視野に立った施設の安定的確保に努めます。

## ⑦グリーン購入の促進

製品やサービス等の購入・調達にあたっては、環境負荷の軽減のため、環境保全型製品等の積極的な購入・調達に努めます。

## ⑧行政への協力

県や市町村などが実施する廃棄物等の各種調査に協力し、的確な情報の提供を行うとともに、廃棄物処理に関する施策に対して積極的に協力します。

## ⑨環境に配慮した事業活動

環境管理システム（ISO14001等）を積極的に導入し、製造・販売等環境に配慮した事業活動の展開に努めます。

# (3) 処理業者の役割

万全の環境保全対策を講じ、廃棄物の適正な処理・保管、処理施設の適正な維持管理を行うとともに、可能な限りの循環的利用に努め、循環型社会構築に向けた一翼を担います。

## ①適正処理の推進

排出事業者から産業廃棄物処理を受託する場合には、マニフェストにより産業廃棄物の種類や性状、適正処理にあたっての注意事項など必要な情報を得た上で、書面による契約を行い、廃棄物処理法で定める委託基準や処理基準に従って、適正な処理を推進します。

## ②適正な再生利用のための技術開発

多種多様な廃棄物を適正に再生利用するため、選別技術の向上や再生品の品質の安定化、高品質化及び低コスト化を図るなど、再生品の利用を促進するための技術開発が必要です。



### ③特別管理廃棄物の処理

PCB廃棄物、感染性廃棄物など「特別管理廃棄物」については、特に高い注意義務を持って、その性状に応じた適正な処理を確実に行う必要があります。

### ④減量化・リサイクルの促進

産業廃棄物の処理の受託にあたっては、許可の範囲内で、再使用、再生利用等リサイクルが可能なものは、極力その有効利用が図られるよう努めます。

### ⑤周辺環境への配慮と信頼性の向上

処理施設の設置にあたっては、周辺環境及び地域住民の生活環境に影響を及ぼさないよう万全の対策を講じるものとし、計画の段階から地域住民の理解と協力が得られるよう十分な情報開示と説明に努めます。

また、処理施設の維持管理情報の主体的な公表を行い、地域住民に対する信頼性の向上に努めます。

### ⑥計画的な事業経営

排出事業者との緊密な情報交換に努め、産業廃棄物処理の動向を十分に把握し、長期的な展望に立って計画的な事業経営を図り、経営基盤の強化に努めます。

### ⑦行政への協力

県や市町村など行政が実施する廃棄物等の各種調査に協力し、的確な情報の提供を行うとともに、廃棄物処理に関する施策に対して積極的に協力します。

## (4) 市町村の役割

一般廃棄物処理の事業主体として適正処理に努めるとともに事業の効率化を図り、効率的な資源回収システムを整備して、廃棄物の発生抑制・循環的利用及び減量化を徹底します。

また、県民・事業者が排出抑制・循環的利用及び減量化を推進するための仕組みを整えます。

#### ①一般廃棄物処理基本計画の策定と推進

住民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、長期的な視点に立った「一般廃棄物処理基本計画」を策定します。

また、廃棄物の排出抑制、リサイクル率等に関する数値目標の設定にあたっては、本計画で掲げた目標に留意するとともに、地域性を考慮した適切な計画とします。

#### ②住民や事業者による取組の支援

住民の自発的な環境学習や、環境NPOの活動支援、事業者による環境管理システムの導入促進、エコイベントやエコショップの普及など地域の住民や事業者の自主的な取組を支援するための仕組みづくりを積極的に行います。

#### ③グリーン購入の促進

環境配慮型製品等の需要拡大を支援するため、物品やサービスの購入にあたっては、グリーン購入を積極的に推進します。

また、事業者や住民に対してもリサイクルの促進を図る観点から、グリーン購入を奨励します。

#### ④一般廃棄物とのあわせ処理の推進

市町村の行政区域内から発生した産業廃棄物のうち、一般廃棄物とあわせて処理することが可能なものであって、地域の環境保全や地域産業の育成等公益上の観点から必要と認められる場合には、処理施設的能力、実情に応じて「一般廃棄物処理計画」における位置付けを明確にした上で、適正な処理費用を徴収しながら、その適正処理に努めます。

#### ⑤公共事業等に係る廃棄物の適正処理

市町村が行う病院事業や上・下水道事業から排出される産業廃棄物については、民間事業者のモデルとなるよう、適正な処理、リサイクルの推進に努めます。

#### ⑥不法投棄防止対策

廃棄物の不法投棄の未然防止と早期発見を図るため、県をはじめ関係機関とも連携しながら、定期的な監視活動を行うなど、不法投棄防止対策を積極的に講じます。

## (5) 県の役割

県民，事業者，市町村等に廃棄物の排出抑制・循環的利用及び減量化に関する情報提供等の支援を行います。

また，効率的な回収・資源化システムを構築するとともに，発生抑制・資源化が推進されるようインセンティブを与える仕組みを整えるとともに，広域化処理の推進により，環境保全対策の徹底と効率的な処理システムを構築していきます。

### ①徳島県廃棄物処理計画の周知・啓発

県民，事業者，市町村等に本計画を周知・啓発するとともに，基本施策を着実に進め，各主体の自主的な取組を促し，廃棄物の排出抑制，循環的利用及び適正処分を推進します。

### ②市町村との連携・協力

市町村が行う廃棄物の循環的利用や減量化に向けた取組に協力・支援を行います。

また，市町村が実施する廃棄物処理対策に対して情報提供や技術的援助としての助言に努めます。



## 第7章

### 計画の進行管理

## 第7章 計画の進行管理

### 第1節 推進体制と進行管理

この計画の目標達成のため、「とくしま環境県民会議」及び同会議の「クリーン・リサイクル推進部会」と連携するとともに、県民，事業者，市町村，及び県がそれぞれの役割分担や責任のもと，循環型社会形成に向け，積極的な取組を推進します。

また，本計画の計画管理及び事後評価については，PDCAサイクル（Plan【計画】，Do【施策の実施】，Check【達成状況の確認】，Action【事業の見直し】）により，継続的な改善を図っていくものとします。

The background features a light blue geometric design. Two thin lines intersect at the top left, forming a large 'V' shape that extends across the page. Three blue circles are positioned along the right side of this 'V'. The top circle is the largest, the middle one is the smallest, and the bottom one is the largest again. Each circle is composed of three concentric layers: a dark blue center, a medium blue middle ring, and a light blue outer ring. The text '用語の定義・解説' is located in the middle-left area, preceded by a short vertical blue line.

## 用語の定義・解説

## 用語の定義・解説

### 1. 用語の定義

#### ■一般廃棄物（ごみ）関係

##### ○ 排出量

収集量，直接搬入量及び集団回収量を合計したものであり，市町村において把握できるごみの量の合計です。

※排出量＝収集量＋直接搬入量＋集団回収量

##### ○ 1人1日あたりの排出量

ごみ排出量を総人口及び年間日数で割ったもので，住民1人が1日に排出するごみの量を示します。

※1人1日あたりの排出量＝ごみ排出量÷（総人口×年間日数）×10<sup>6</sup>

##### ○ リサイクル率

ごみ排出量に対して，資源化等がされた量の割合を示します。

※リサイクル率＝資源化量÷（ごみ処理量＋集団回収量）

※資源化量＝直接資源化量＋中間処理後資源化量＋集団回収量

##### ○ 最終処分率

ごみ排出量に対して，最終処分された量の割合を示します。

※最終処分率＝最終処分量÷ごみ排出量

#### ■一般廃棄物（生活排水）関係

##### ○ 汚水処理人口普及率

※汚水処理人口普及率＝（下水道，農業集落排水等，コミュニティプラント，合併処理浄化槽の汚水処理人口の総計）÷総人口

##### ○ 浄化槽整備率

総人口のうち，浄化槽を利用している人口の割合を示します。



## ■産業廃棄物関係

---

### ○ 発生量

事業活動に伴い生じた不要物であって、産業廃棄物量及び有価物量を合計したもの。

### ○ 排出量

発生量から有価物量を除いた量のこと、本計画で産業廃棄物量を表す場合、この排出量を用いるものとします。

※排出量＝発生量－有価物量

### ○ 再生利用率

排出量に対して、再生利用された量の割合を示します。

※再生利用率＝再生利用量÷排出量×１００

### ○ 中間処理による減量化率

排出量に対して、中間処理によって減量された量の割合を示します。

※中間処理減量率＝中間処理による減量化量÷排出量×１００

### ○ 最終処分率

排出量に対して、最終処分された量の割合を示します。

※最終処分率＝最終処分量÷排出量×１００

### ○ 資源化率

発生量に対して、資源化された量の割合を示します。

※資源化率＝資源化量÷発生量×１００

※資源化量＝有価物量＋再生利用量

## 2. 用語の解説

### ■ア行

#### 【ア】

##### ○ ISO14001

環境マネジメントシステムの仕様（スペック）を定めた規格であり，ISO規格に沿った環境マネジメントシステムを構築する際に守らなければならない事項が盛り込まれている。

##### ○ 安定型処分場

産業廃棄物の最終処分場三類型の一つ。

廃棄物の性状が安定している産業廃棄物である，廃プラスチック類，ゴムくず，金属くず，建設廃材，ガラスくず，陶磁器くず（これらは安定五品目と呼ばれる。）を埋め立てる最終処分場。

#### 【イ】

##### ○ 一次集積所

仮置場等にある災害廃棄物进行处理（リユース・リサイクルを含む。）前に，一定期間，分別・保管しておく場所のこと。

##### ○ 一般廃棄物

廃棄物処理法に規定されている産業廃棄物以外の廃棄物のこと。

家庭から排出される家庭系一般廃棄物と，事業所等の家庭以外から排出される事業系一般廃棄物に大別される。

##### ○ 一般廃棄物処理基本計画

一般廃棄物の統括的な処理責任を負う市町村が，その区域内の一般廃棄物を管理し，適正な処理を確保するための基本となる計画。

#### 【エ】

##### ○ エコショップ

資源の節約，リサイクル活動，環境保全型商品の販売など「環境にやさしい」いろいろな活動を行っている県内の小売店，事業所，団体，企業などを徳島県がエコショップとして認定するもの。

## ○ エコマーク

様々な商品（製品およびサービス）の中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル。

## ○ エネルギー回収推進施設

廃棄物を焼却し蒸気エネルギーを回収し、またはガス化改質し発電等の余熱利用を行う施設、廃棄物をバイオガスに転換し発電等の余熱利用を行う施設及び廃棄物をごみ固形燃料、改質ガス等の燃料等に転換する施設。

## 【オ】

## ○ オフィス町内会制度

企業が共同してオフィスから発生する古紙類のリサイクルに取り組む制度。

## ■ 力行

---

## 【カ】

## ○ 海岸漂着物処理推進法

近年、国内外から大量の漂着物が我が国の海岸に漂着し、海岸の環境の悪化、美しい浜辺の喪失、海岸機能の低下、漁業への影響等が発生していることから、海岸における良好な景観及び環境を保全するため、海岸漂着物の円滑な処理及び発生の抑制を図る目的で、平成21年7月に施行された。

## ○ 活動量指標

産業（業種）ごとの事業活動を表す経済指標（産業別の従業者数、県内総生産や製造品出荷額等）で、産業廃棄物量を推計する際に用いられる。

## ○ 仮置場

被災建物や廃棄物の速やかな解体・撤去、処理・処分を行うために設置する、災害廃棄物を被災地内において仮に集積する場所のこと。

## ○ 合併処理浄化槽

生活排水のうち、し尿と生活雑排水を併せて処理することができる浄化槽。各家庭に設置できる小規模な装置であるが、下水処理場の二次処理と同程度の処理ができる。

## ○ 家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）

エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機等の特定家庭用機器に対して、製造業者等は、自ら製造した特定機器を引き取り、リサイクルすること、小売業者は、消費者からその特定機器を引き取り、製造業者等へ引き渡しを行うこと、消費者は、そのリサイクル料金を負担することなどを規定した法律。

## ○ 感染性廃棄物

医療機関、研究機関などから排出される感染性の病原体の付いた、また、付いている恐れのあるごみ。

## ○ 管理型処分場

最終処分場のうち、遮断型処分場・安定型処分場で処分される産業廃棄物以外の産業廃棄物と一般廃棄物を埋め立てる処分場。

管理型処分場では、埋立地から出る浸出液による地下水や公共水域の汚染を防止するため、しゃ水工（埋立地の側面や底面をビニールシートなどで覆う）、浸出水を集める集水設備、集めた浸出液の処理施設が必要となる。

## ○ がれき類

建設工事で発生したコンクリートくず等のこと。

## ○ 環境基本法

それまでの公害対策基本法、自然環境保全法では、対応に限界があるとの認識から、地球化時代の環境政策の新たな枠組を示す基本的な法律として、平成5年に制定された。

## 【キ】

## ○ 基本目標

第三期徳島県廃棄物処理計画から立てた目標の一つで、国の基本方針に示された目標であり、是非とも実現したい目標値。第四期計画では、「努力目標」と統一し、本県独自の様々な減量化施策を講じることにより、目指すべき目標値としている。

## ○ 大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動計画

大規模災害時における、国、地方自治体、民間事業者等の地域ブロック内の関係者それぞれの役割分担を明確にした上で、処理体制の構築等の基本的な事項をまとめたもの。

## 【ク】

### ○ グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）

循環型社会形成のため、再生品等供給面の取組に加え、需給面からの取組が重要であるという観点から、平成12年5月に循環型社会形成推進基本法の個別法として制定された。

国等の公共機関が率先して環境物品等の調達を推進することなど、需給の転換を図り、持続的発展が可能な社会を推進することを目指している。

## 【ケ】

### ○ 計画収集量

一般廃棄物のうち、市町村が収集するごみの量。

### ○ 下水道

下水を排水するために設ける管渠、その他の排水施設と、これに接続して下水を処理するために設ける処理施設。または、これらの施設を補完するために設けるポンプ施設その他の施設の総体のこと。

### ○ 建設系廃棄物

工作物の新築や解体等に伴い生じた廃棄物。がれき類、木くず、汚泥など。

### ○ 建設リサイクル法（建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律）

一定規模以上の工事で生じた特定の建設資材廃棄物（コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート）にリサイクルや分別などを定めた法律である。

### ○ 原単位

ある活動を行う際に必要となるエネルギーや、発生する廃棄物等の使用量や排出量を、その使用や発生に密接に関係をもつ値で除した値。

### ○ 減量化量

脱水や焼却処理等の中間処理により、減量する分の量を指す。

## 【コ】

### ○ 鉍さい

鉄、ニッケル、クロムなどの鉍物を乾式精錬する際に生じた目的成分以外の溶融物質。

## ○ 骨材

セメントやアスファルトに混ぜて、コンクリートやモルタルを造る材料。砂，砂利，碎石など。

## ○ 小型家電リサイクル法

デジタルカメラやゲーム機等の使用済小型電子機器等の再資源化を促進するため、主務大臣による基本方針の策定及び再資源化事業計画の認定、当該認定を受けた再資源化事業計画に従って行う事業についての廃棄物処理業の許可等に関する特例等について定めた法律。

## ○ ごみ処理広域化計画

複数の市町村が共同で一般廃棄物の処理を行う、ごみ処理の広域化を進めるための計画。

## ○ コミュニティ・プラント

集合住宅や団地等に設置される小規模な污水处理施設のうち、環境省所管の地域し尿処理施設整備事業により設置されるもの。原則的に市町村が設置及び管理・運営を行う。し尿と生活雑排水を併せて処理できる。

## ○ コンポスト

家庭の生ごみ等を微生物等の活動を利用して分解し、有用な堆肥に変えることをコンポスト化と言い、できた物をコンポストという。

また、コンポスト化する容器のことをコンポストと表現することもある。

## ■サ行

### 【サ】

## ○ 災害時情報共有システム

災害時において、県，市町村，医療機関が、避難情報，被害情報，雨量等の情報，病院情報などの災害情報を収集・共有し，GISを活用した地図情報として表示するとともに，消火活動，搜索活動などを行う，警察，消防，国（自衛隊，海上保安庁など）との情報，住民生活に大きな影響を与える電気，水道などのライフラインの被害情報を共有できるシステム。

## ○ 最終処分

廃棄物を周囲の環境に影響を及ぼさない状態にさせるために，埋立や海洋

投入により廃棄物を保管し続けること。

○ 産業廃棄物

事業活動に伴って生じる廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類などの20種類。感染性産業廃棄物も含まれる。

○ サーマルリサイクル（熱回収）

ごみを燃やし、その際に発生する熱をエネルギーとして利用すること。

【シ】

○ 自家処理

家庭から出るごみを自宅で焼却して処理すること。なお、平成13年1月に野焼きは禁止されている。

○ 事業系ごみ

事業活動に伴って生じた廃棄物。法律で定められた20種類の産業廃棄物と、その以外の一般廃棄物に分類される。

○ 資源化量

自治体や事業者により、分別され資源化されたものの量。

○ 資源ごみ

様々な社会経済的理由で回収ルートに乗らないために、ごみとして排出された資源化の可能なものを指す。

○ 資源有効利用促進法（資源の有効な利用の促進に関する法律）

平成3年10月に「再生資源利用促進法」として施行されたが、その後、従来のリサイクル対策の抜本的強化とリデュース・リユース対策の本格的導入が必要との提言を受け、平成12年5月に成立した、循環型社会を形成していくために必要な3Rの取組を総合的に推進するための法律。

○ 自動車リサイクル法（使用済自動車の再資源化等に関する法律）

ごみを減らし、資源を無駄遣いしないリサイクル型社会を作るために、クルマのリサイクルについてクルマの所有者、関連事業者、自動車メーカー・輸入業者の役割を定めた法律。



- し尿処理施設  
し尿及び浄化槽汚泥等処理し、公共用水域へ放流するための施設のこと。
- 集団回収  
自治会や学校などの非営利団体により行われる古紙回収活動などを指す。
- 循環型社会  
天然資源の消費量を減らして、環境負荷をできるだけ少なくした社会。  
従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄型社会」に代わり、今後目指すべき社会像として、平成12年に制定された「循環型社会形成推進基本法」で定義された。
- 循環型社会形成推進基本法  
環境基本法に基本理念にのっとり、循環型社会の形成に関する施策の基本となる事項を定めることにより、現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的として平成12年6月に成立した、循環型社会形成に向けての枠組みとなる法律。
- 省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）  
燃料資源を有効に利用するため、工場・事業場などにおけるエネルギー使用の合理化を目的として定められた法律。平成20年の改正により、それまで工場・事業場ごとに行っていたエネルギー管理を企業全体で行うことが義務付けられた。
- 浄化槽汚泥  
浄化槽の清掃時に引き出される汚泥のことで、清掃汚泥、引き出し汚泥ともいう。大部分は自治体の管理するし尿処理施設に搬入されて処理されるが、このほか下水道投入して下水とともに処理されたり、農地還元、自家処理、その他の方法で処分されている。
- 浄化槽教室  
浄化槽を新たに設置した場合に、浄化槽の構造、維持管理、法定検査等について、浄化槽設置者・使用者を対象として行う講習会のこと。

### ○ 焼却残渣

焼却施設から排出される焼却灰と集じん器等で捕集され排出される「ばいじん」の総称。

### ○ 食品リサイクル法（食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律）

食品の製造・加工等を行う食品関連事業者に、食品廃棄物の発生抑制と減量化を促し、食品循環資源の再生利用等を促進するために制定された法律で、食品廃棄物等の発生量が一定規模（年間100 t）以上の者に対して、毎年度、食品廃棄物の発生量や再生利用状況等を報告することなどが定められている。

### ○ 食品ロス

食べられる状態であるにもかかわらず廃棄される食品。小売店での売れ残り、期限切れ、製造過程で発生する規格外品、飲食店や家庭での食べ残しなどが主な原因。日本の年間の食品由来の廃棄物等2,801万 tのうち642万 tが食品ロスとされる（平成24年度推計：農林水産省）。

### ○ 新未来「創造」とくしま行動計画

2060年頃を展望し、徳島の目指すべき将来像を示した「長期ビジョン編」、10年程度先を見据えた「中期プラン編」、当面取り組むべき重点施策を示した「行動計画編」からなる県政運営指針として、県が進める政策の基本的な方向をまとめたもの。

## 【ス】

### ○ 水銀に関する水俣条約

水銀が人の健康や環境に与えるリスクを低減するための包括的な規制を定める条約。平成25年10月に熊本県で開催された外交会議で、採択・署名が行われ、50番目の国が締結した日から90日後に発効予定となっている。

### ○ スtockマネジメント

施設の機能診断等を適切に実施することにより、施設の有効活用や長寿命化を図り、当該施設の建設から運用・維持管理及び解体までの全期間に要する費用（ライフサイクルコスト）を可能な限り低減するための技術体系及び管理手法の総称。

## ○ 3R（スリーアール）

Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制），Reuse（リユース：再使用），Recycle（リサイクル：再生利用）の3つのRの総称で，循環型社会を形成するためのキーワードである。

## 【セ】

### ○ 生活排水

台所，トイレ，風呂，洗濯などの日常生活からの排水のこと。  
このうち，トイレの排水を除いたものを生活雑排水という。

### ○ 先進目標

第三期徳島県廃棄物処理計画から立てた目標の一つで，本県が全国トップクラスとなることを目指してチャレンジするための目標値。

## ■タ行

---

## 【タ】

### ○ ダイオキシン類

一般に，ポリ塩化ジベンゾーパラジオキシン（PCDD）とポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）をまとめてダイオキシン類と呼び，炭素・酸素・水素・塩素を含む物質が熱せられるような過程で自然にできる副生成物。

全国的な汚染実態を把握するため，ダイオキシン類対策特別措置法に基づき，大気，水質，土壌の汚染の状況が地方公共団体によって監視されている。

### ○ 多量排出事業者

多量の産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者。前年度の発生量が合計1,000 t 以上（特別管理産業廃棄物は50トン以上）の事業場を設置している事業者は，産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画や計画の実施状況を知事に報告する義務がある。

### ○ 単独処理浄化槽

し尿のみを処理の対象とする浄化槽のこと。生活雑排水は処理されず，付近の公共用水域に放流されることから，河川や海域の水質汚濁の原因の一つと言われている。浄化槽法の改正により，平成13年度以降は設置が禁じられている。

#### 【チ】

##### ○ 中間処理

選別、圧縮・梱包、脱水、乾燥等、廃棄物の適正処理やリサイクルを行うために中間段階で行う処理のこと。

#### 【ツ】

##### ○ 2R

3Rのうち、リサイクルに比べて優先順位が高いものの取組が遅れているリデュース、リユースを「2R」として、まとめて呼称しているもの。

#### 【テ】

##### ○ 電子マニフェスト

インターネット等を利用して、電子情報化したマニフェスト情報を、排出事業者、収集・運搬業者、処分業者の3者間で、情報処理センターを介してやり取りする電子版のマニフェストの方法をいう。

#### 【ト】

##### ○ 動植物性固形不要物

と畜場における獣畜のとさつ・解体時及び食鳥処理場における食鳥の処理時に排出される固形状の不要物。

##### ○ 動植物性残さ

廃棄物処理法により定められた20品目の産業廃棄物の一つで、食料品製造業、医薬品製造業、香料製造業で原料として使用した動物性や植物性の固形状の不要物を指す。

##### ○ とくしま環境県民会議

県民と事業者、行政がお互いに協力して環境問題に取り組むため、平成12年に設立された団体。地球温暖化対策推進法に基づく地域協議会の一つ。

##### ○ 徳島県環境基本計画

徳島県環境基本条例第10条に基づく、環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る計画。

### ○ 徳島県不法投棄等撲滅啓発リーダー

地域環境の保全や良好な地域環境の創出に意欲を有する方を登録し、地域において、廃棄物処理に関する正しい地域や環境保全に関する普及啓発を促すことで、不法投棄や野焼きなどの不適正処理の撲滅を図る制度。

### ○ 徳島県リサイクル認定制度

限りある資源を大切に利用し、環境への負荷が少ない循環型社会をつくるためには、社会全体で廃棄物等の発生抑制やリサイクルを進めることが重要であることから、本県が創設した制度で、廃棄物を新たな資源として捉え、廃棄物を利用して製造されるリサイクル製品や、3R（スリーアール）に積極的に取り組む事業所を認定するもの。

### ○ 特別管理廃棄物

「爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有する廃棄物」で、廃棄物処理法では、特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物として規定している。

### ○ 土壌改良材

土壌を作物の生育に適する状態にするために施す資材。

### ○ 努力目標

第三期徳島県廃棄物処理計画から立てた目指すべき目標の一つで、第四期計画では、「基本目標」と統一している。

## ■ナ行

---

### 【ノ】

### ○ 農業集落排水等

農業集落、林業集落、漁業集落における生活環境の向上、海や川の水質保全などを目的として、各家庭のトイレ・台所・お風呂などから出た汚水を処理場に集め、きれいにして川に戻す施設。

### ○ 野焼き

焼却設備を使用せず廃棄物を焼却する野外焼却（野焼き）は、廃棄物処理法により庭先でのたき火、キャンプファイヤー、農業者が行う稲わら等の焼却など一部の例外を除き禁止されている。

## ■八行

---

### 【ハ】

#### ○ 廃棄物処理法

廃棄物の排出抑制，再生利用，適正処理を進めることにより，生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることを目的としている。昭和40年代に，経済の高度成長に伴う大量生産，大量消費，大量廃棄によるごみ問題が深刻化したことを背景として，従来の「清掃法」を全面的に改める形で，昭和45年に制定され，その時々の問題解決のために，これまで何度も改正されている。

#### ○ バイオガス

乳牛や豚などの家畜の糞尿や生ごみなどのバイオマスを，酸素のない密閉層の中で発酵させると発生するガス。

※バイオマスとは，生物資源（b i o）の量（m a s s）を表す概念で，一般的には「再生可能な，生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」。

#### ○ ばいじん

燃焼によって生じる「すす」や「燃えかす」の固体粒子状物質のこと。

### 【ヒ】

#### ○ P R T R制度（化学物質排出移動量届出制度）

人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が，事業所から環境（大気，水，土壌）へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を，事業者が自ら把握し国に届出をし，国が届出データや推計に基づき，排出量・移動量を集計・公表する制度。

#### ○ P C B廃棄物

P C B（塩化ビフェニル化合物の総称）は電気機器用の絶縁油，各種工業における加熱並びに冷却用の熱媒体及び感圧複写紙など，様々な用途に利用されていた物質で，現在は新たな製造が禁止されている。

P C B濃度等により，高濃度P C B廃棄物と低濃度P C B廃棄物に分類され，高圧トランス・コンデンサ等の高濃度P C B廃棄物は中間貯蔵・環境安全事業株式会社（J E S C O）で処理を行っている。

#### ○ P C B廃棄物処理基本計画

P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の確実かつ適正な処理を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画で環境大臣が定めるもの。

この計画に即して都道府県ごとの処理計画を定めることとされてる。

## 【フ】

### ○ 不燃ごみ

一般に、金属、ガラス、陶磁器、土砂、灰、ガラスなどの「燃えないごみ」をいう。

### ○ 不燃残渣

粗大ごみ処理施設や資源化施設等から排出される資源選別後の残さで、不燃性のものを指す。

### ○ フロン類

エアコンや冷凍機などヒートポンプ機器の冷媒等に使われている。

以前は「クロロフルオロカーボン（CFC）」が主流であったが、オゾン層を壊さない代替フロンに代わっていった。フロンとともに代替フロンもフロン類と総称されるが、代替フロンは温室効果が問題となっている。

### ○ フロン排出抑制法

フロン類は、オゾン層の保護や地球温暖化防止のため、大気中の排出を抑制することが重要である。このため、「フロン回収・破壊法」が改正され、これまでのフロンの回収、破壊にとどまらず、フロン類の製造から廃棄に至るライフサイクル全体の包括的な対策を講じることとしている。

### ○ 分別収集計画

容器包装リサイクル法を受け、市町村が3年に一度策定する、分別収集に関する計画。

## ■マ行

---

## 【マ】

### ○ マテリアルリサイクル

ごみを原料として再利用すること。具体的には、使用済み製品や生産工程から出るごみなどを回収し、利用しやすいように処理して、新しい製品の材料もしくは原料として使うことを指す。「サーマルリサイクル（熱回収）」と区別して称される概念。



### 【ミ】

#### ○ ミニ処分場

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成9年政令第269号。）の施行前に設置された許可又は届出の対象となる規模要件に満たない廃棄物の最終処分場。

### 【ム】

#### ○ 無機質汚泥

有機性のものを含まない汚泥であり、代表的なものとしては、セメント工場から発生する汚泥、建設汚泥などがある。

### 【メ】

#### ○ メタン

最も簡単な飽和炭化水素で天然ガスの主成分。有機物の分解、例えばセルロースの腐敗、発酵の際に生成され、沼気（しょうき）とも言われる。

## ■や行

---

### 【コ】

#### ○ 有価物

廃棄物とは反対に、物の引渡に際し、利益を得ることができるもの。

### 【ク】

#### ○ 容器包装リサイクル法

家庭から出るごみの約6割（容積比）を占める容器包装廃棄物を資源として有効利用することにより、ごみの減量化を図るため、平成7年6月に制定。

全ての人々がそれぞれの立場でリサイクルの役割を担うということが基本理念であり、消費者は分別排出、市町村は分別収集、事業者は再商品化を行うことが役割となっている。

#### ○ 溶融スラグ

廃棄物を約1,300度以上の高温に保った炉の中で溶融し、これを冷却固化して得られる生成物。溶融スラグ化するとダイオキシン類のような化学物質はほとんど分解され、重金属類は溶融スラグのガラス質と一体化して溶出しないようになる。このような性質から、溶融スラグは路盤材やコンクリート骨材等の土木資材として再利用可能である。

## ○ 溶融炉

焼却灰などを高温で溶かし、これを固めてスラグにする処理を行う炉。

溶融炉には、ごみ焼却炉から出る焼却灰や飛灰を処理する「灰溶融炉」と、ごみをガス化して、残った「かす」を溶融する「ガス化溶融炉」がある。

## ■ラ

---

### 【リ】

## ○ リン

常温では固体で、殺鼠剤（さつそざい）・農薬・マッチの製造に用いる。

また、動物の骨や歯の構成成分で、かつリン酸エステルなどの形でATP・DNA・リン脂質など生体の重要な化合物の構成成分となる。

日本はリンを全量輸入に頼っており、資源確保の観点からも、廃棄物からのリサイクルが求められている。

## ○ リデュース

ごみを出さないこと。ごみの発生抑制ともいわれ、生産工程で出るごみを減らしたり、使用済み製品の発生量を減らすことを指す。

具体的には、原材料使用量を減らすような製品設計上の工夫をしたり、製品の寿命を長くしたりすることでごみの発生を抑えることができる。

## ○ リユース

一度使用して不要になったものをそのままの形でもう一度使うこと。

形状を維持したまま使用することから、リサイクルに比べ、一般的に資源の減失が少なく、また、その過程から発生する廃棄物等の量も少ない。

### 【ロ】

## ○ 路盤材

舗装道路で舗装表面と路床との間に敷き詰める砕石や砂等の資材。

## 第四期徳島県廃棄物処理計画

---

編集・発行 徳島県県民環境部環境指導課  
〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地  
電話：088-621-2266 ファクシミリ：088-621-2846  
E-Mail：kankyoushidouka@pref.tokushima.lg.jp